



ITOCHU Corporation

Maximizing Our Competence

アニュアルレポート2005
2005年3月期

プロフィール

伊藤忠商事株式会社は、1858年創業時の繊維の輸出入や卸売りを中心とする事業形態から、現在では、繊維や食料、生活資材といった消費関連ばかりでなく、プラント、金属資源、IT関連に至るまで、その事業領域を大きく拡大してきました。さらに、現在ではトレーディングに留まらず、投融資やプロジェクトオーガナイズを含む複合的な事業形態へと発展を遂げてきています。

2005年3月期からは、これまでのA&P戦略の遂行によって確立した高効率な収益構造と強固な財務体質を礎に、より「攻め」へと軸足を移した2ヵ年の中期経営計画を策定、実施しています。

社会環境や市場の変化を先取りし、常に新たな領域 (Frontier) を追い求める当社の目指すべき企業像を反映して「Frontier-2006～攻めへのシフトと守りの堅持～」と名付けたこの中期経営計画では、①収益規模拡大への挑戦 (Challenge)、②新規ビジネスの創造 (Create)、③財務体質のさらなる改善を始めとする「守り」の堅持により、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を稼ぎ出す高収益企業グループとなることを目指し (Commit)、伊藤忠グループの総合力を発揮した取組みを行っていきます。



目次



▶ P18



▶ P20



▶ P21



▶ P22

財務ハイライト	2
ITOCHU AT A GLANCE	4
株主および顧客の皆様へ	6
特集	11
特集1:	
伊藤忠商事の成長戦略	12
特集2:	
伊藤忠商事のコンピタンスを活用したビジネス	18
● 成長モデルを一層進化させる伊藤忠商事の消費関連ビジネス	18
● 総合商社随一のブランドビジネス	20
● オリコとの提携を通じた消費者ビジネスにおける「横方向」シナジーの発揮	21
● 金属・エネルギー資源開発事業における伊藤忠の特長—高い資産効率	22
営業の概況	23
ディビジョンカンパニー	24
繊維カンパニー	24
機械カンパニー	26
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー	28
金属・エネルギーカンパニー	30
生活資材・化学品カンパニー	32
食料カンパニー	34
金融・不動産・保険・物流カンパニー	36
海外オペレーション	38
総本社	40
組織図	42
コーポレートガバナンスとCSR (企業の社会的責任)	43
コーポレートガバナンス	44
役員一覧	47
CSR (企業の社会的責任)	50
伊藤忠商事のCSRに対する考え方	50
企業倫理・コンプライアンス	51
環境問題への積極的な取組み	52
社会貢献	53
働きやすい職場環境の実現	54
その他情報	55
海外・国内店／主な取引銀行	56
主要な子会社および関連会社	58
財務セクション	63
主要な経営指標の推移	64
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	65
連結貸借対照表	90
連結損益計算書	92
連結資本勘定増減表	93
連結キャッシュ・フロー計算書	94
連結財務諸表注記	95
和文アニュアルレポートの発行および監査について	127
株式情報	128
会社概要	129

ハイライト情報 & トップマネジメント

特集

営業の概況

コーポレートガバナンスと CSR

その他情報

財務セクション

会社・株式概要

財務ハイライト

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

	2005	2004	2005/2004	2005
	単位:百万円		増減率 %	単位:百万米ドル
会計年度:				
収益合計	¥1,991,238	¥1,738,747	14.5%	\$18,542
売上総利益	630,761	555,895	13.5	5,874
当期純損益	77,792	△31,944	—	724
(参考)				
売上高	9,576,039	9,516,967	0.6	89,171
実態利益*	188,807	100,676	87.5	1,758
会計年度末:				
総資産	4,472,345	4,487,282	△0.3	41,646
株主資本	510,397	422,866	20.7	4,753
ネット有利子負債*	1,891,086	1,977,048	△4.3	17,610
	単位:円 (別途記載のものを除く)		増減率 %	単位:米ドル (別途記載のものを除く)
一株当たり(円、米ドル):				
当期純損益	¥ 49.16	¥△20.20	—%	\$0.46
株主資本	322.54	267.25	20.7	3.00
配当金	7.0	—	—	0.07
レシオ:				
売上総利益率 (%)	6.6	5.8		
ROA (%)	1.7	—		
ROE (%)	16.7	—		
実態利益／総資産率 (%)	4.2	2.2		
株主資本比率 (%)	11.4	9.4		
ネット有利子負債対資本倍率(ネットDER)(倍)	3.7	4.7		

本資料は前年の4月1日から当該年の3月31日に終了する会計年度を表示年度としています。

2005年3月期の円貨額につきましては、2005年3月末の米ドルへの換算レート107円39銭(東京三菱銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しています。

「発生問題専門委員会(EITF)」第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用しています。

売上高は、日本の会計慣行に従い表示しています。

売上高は当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

一株当たりの当期純損益及び一株当たりの株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

計算式(2005年3月期:億円):1,888=6,308+(-4,668)+(-69)+318

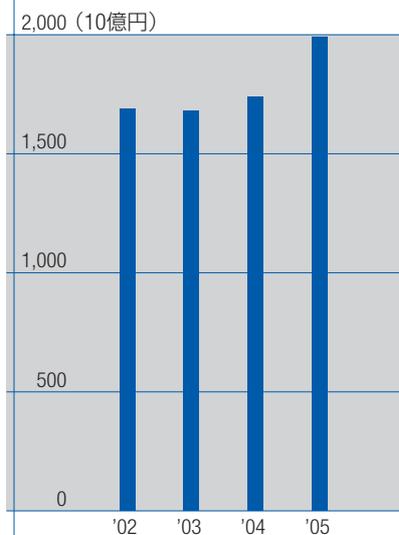
*ネット有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物・定期預金

計算式(2005年3月期:億円):18,911=23,467-4,556

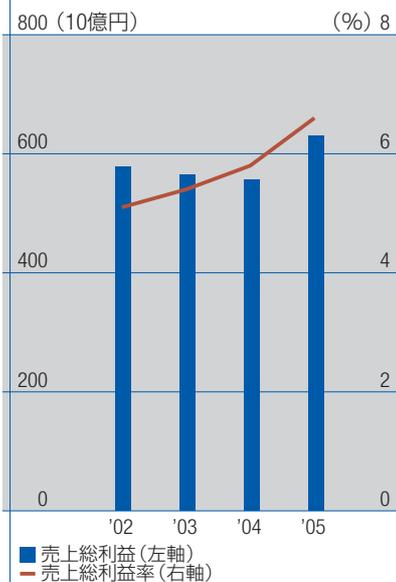
*2004年3月期の販売費及び一般管理費には、代行返上損失(純額)32億円を含んでいます。

*2004年3月期の持分法による投資損益には、関連会社投資に対する貸方のれんの償却益22億円を含んでいます。

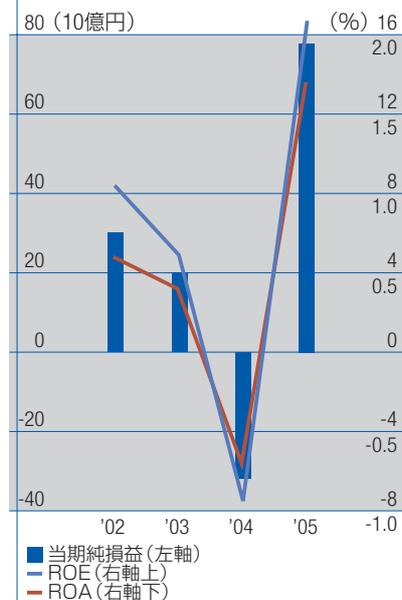
収益合計



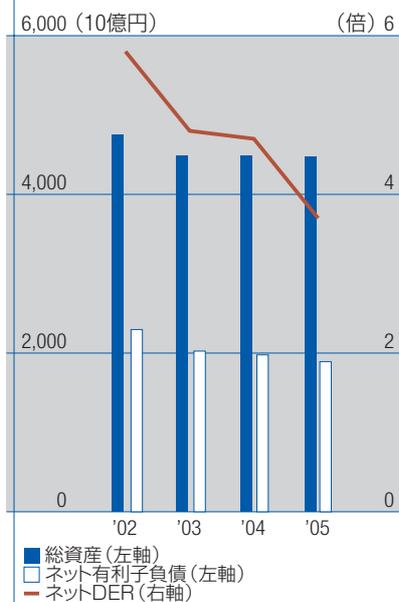
売上総利益、売上総利益率



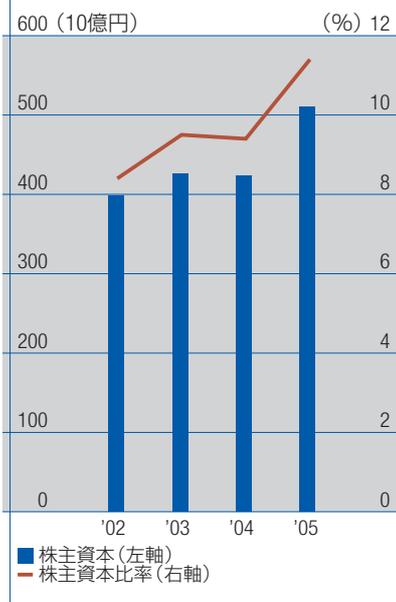
当期純損益、ROE、ROA



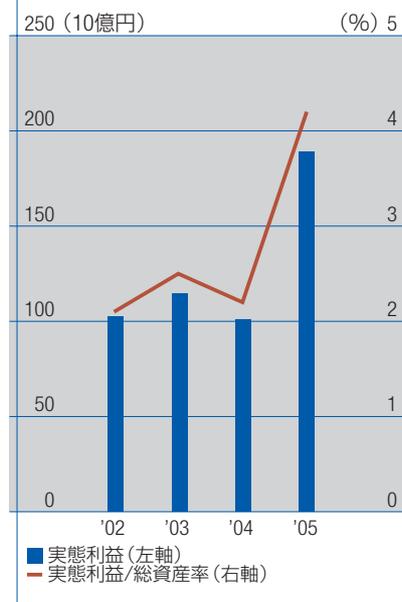
総資産、ネット有利子負債、ネットDER



株主資本、株主資本比率



実態利益、実態利益/総資産率



コーポレート戦略の実績と今後 —「守り」から「攻め」へ

当社では、「21世紀に向けての経営改革」を発表した2000年3月期以降、A&P戦略*を含む一連の経営改革に取り組み、「収益構造の改革」と「財務体質の改善」を実行してきました。その結果、2005年3月期には、当期純利益において史上最高益となる778億円を計上しました。BS面では、5年間でネット有利子負債を半減させる一方で、株主資本を2倍近くにまで増強し、ネットDERを12倍から3.7倍にまで改善しました。将来収益の阻害要因となり得る懸念材料の処理も終え、「攻め」へと本格的に軸足を移す体制が整いました。

今後は新中期経営計画「Frontier-2006」の戦略により、総資産とネット有利子負債については増加に転じますが、その一方でネットDERを3.0倍未満の水準まで低下させることで財務体質のさらなる強化を図り、安定的かつ継続的に1,000億円以上の純利益を確保する企業グループを目指します。

*A&P 戦略とは、お客様にとって魅力があり=「Attractive」、当社が強みを持つ=「Powerful」な分野に経営資源を重点配分することで、収益力を強化する戦略。2002年3月期～2003年3月期の「A&P-2002」及び、2004年3月期～2005年3月期の「Super A&P-2004」の2つの中期経営計画にて推進。

伊藤忠ならではのコンピタンスを発揮し、 全社で「攻める」分野

当社ならではのコンピタンスが発揮できる分野として、「Frontier-2006」では以下の3つを定め、ディビジョンカンパニーの枠組みを超えた全社横断的な取り組み体制により、重点的に強化していきます。

- 繊維業から発展し、また、いち早く食料のリーテイル分野に進出してきた伊藤忠ならではの消費者ニーズ把握力と、川下から川上までの総合展開（＝縦の総合力）が強みの「消費関連分野」

- 資産効率では総合商社のなかでトップレベルの「資源開発関連分野」
- 他に先駆けて進出してきた経緯から、独自の人脈や商流、有力な現地企業との提携関係を築き上げている中国や、地場事業における強みを持つ米国を含む「北米、中国・アジア市場」

ディビジョンカンパニー収益の実績と今後 —「効率性」と「成長性」の両立

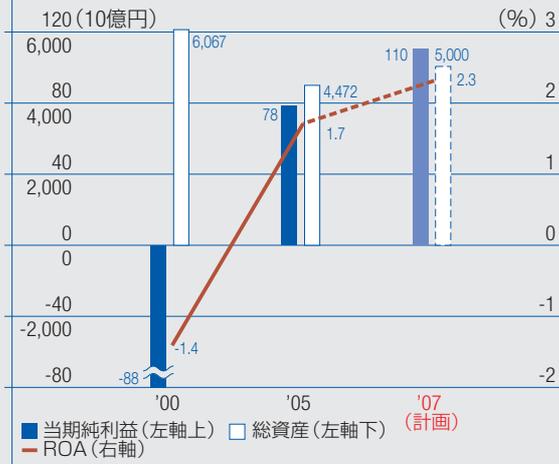
当社では、7つのディビジョンカンパニーがそれぞれの事業領域において、事業会社を含めた資産ポートフォリオの改善と収益拡大に取り組んできた結果、各

カンパニーとも売上総利益が増加し、ROAベースでの効率性も大きく向上しています。

*ROAの推移については、各カンパニーページをご参照ください。

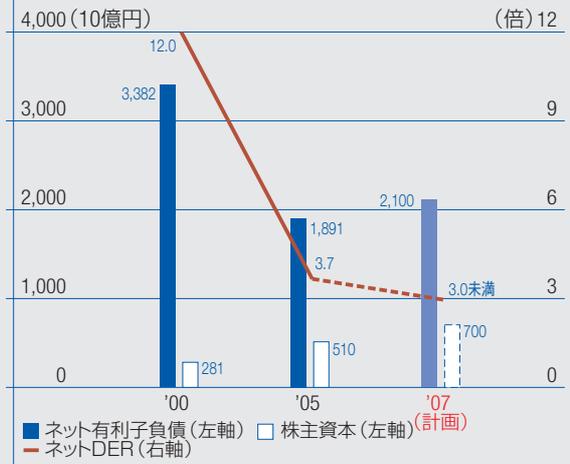
当期純利益、総資産、ROA

(年3月期)



ネット有利子負債、株主資本、ネットDER

(年3月期末)



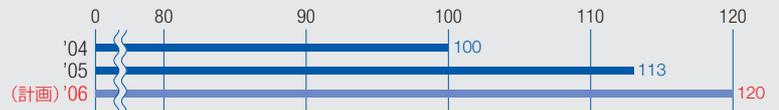
「Frontier-2006」の重点セグメント

売上総利益

(年3月期) (10億円)

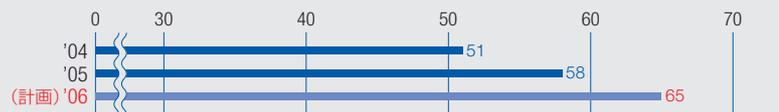
繊維カンパニー

- ブランド
- アパレル



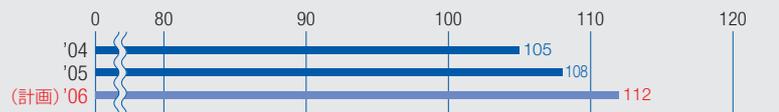
機械カンパニー

- 自動車トレード
- 船舶
- 産機プロジェクト



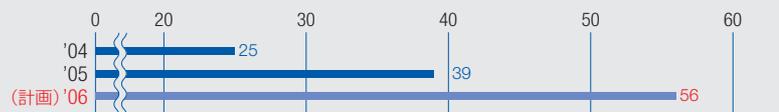
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

- ITソリューション
- モバイル・コンテンツ
- エアロスぺース



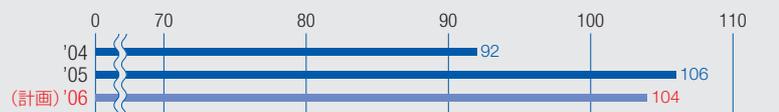
金属・エネルギーカンパニー

- エネルギー資源開発
- 石炭
- 金属資源



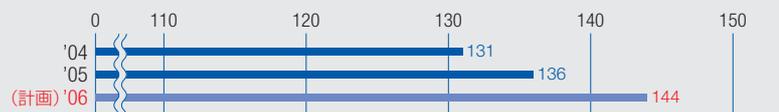
生活資材・化学品カンパニー

- 住宅資材海外市場
- ゴム・タイヤ
- 合成樹脂



食料カンパニー

- 国内食品流通市場
- 中国食料事業展開
- 海外原料供給拠点



金融・不動産・保険・物流カンパニー

- オリコ関連
- 不動産証券化



株主および顧客の皆様へ

2005年3月期は、当期純利益778億円という過去最高益を達成しました。
これは、一連の経営改革やA&P戦略*の遂行によって強固な財務体質と
高効率な収益構造という基盤が整ったことの表れであり、
いよいよ「守り」から「攻め」へと本格的に軸足を移す時期を迎えています。

今後は中期経営計画「Frontier-2006」により、
伊藤忠商事ならではの強み(コンピタンス)が発揮できる分野にさらに注力し、
かつ、「横の総合力(=カンパニー間の連携)」を一層発揮することで、
安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上の高収益を生み出す
企業グループとなることを目指します。

代表取締役社長
小林 栄三

2005年3月期の業績—収益構造と財務体質の改善が功を奏し過去最高益を達成

2005年3月期の当期純損益は、固定資産の減損処理により319億円の赤字となった前期から一転、778億円の過去最高を記録し、中間決算発表時に上方修正した目標数値750億円をも上回る結果となりました。当期は保有しているファミリーマート株式に係るのれんの減損処理による損失で税後266億円のマイナスインパクトがありましたが、これを吸収したうえでの大幅増益です。

売上総利益は前期比13%増の6,308億円と4期ぶりに6,000億円を上回り、売上総利益率は過去最高の6.6%となりました。基礎収益力を表す指標として当社が重要視している実態利益*についても、前期の減損処理を除いたベースで56%増の1,888億円と過去最高を記録、「稼ぐ力」が着実に強まっていることを証明する結果となりました。

これは、資源価格の上昇や北米の住宅関連需要の好調といった良好な外部環境に依るところもありますが、それ以上に、これまで取り組んできたA&P戦略、すなわち資産効率の向上と財務体質の健全化が実を結び、安定的に利益を生み出せる事業体質が確立されてきたからであると、確信しています。

なお、期末配当については、前期は減損処理の早期適用により赤字となったため無配とさせていただきますが、当期は一株当たり7円の配当を実施いたします。

*A&P戦略: お客様にとって魅力があり=「Attractive」、当社が強みを持つ=「Powerful」な分野(A&P分野)に経営資源を重点配分することで、収益力を強化する戦略。

*実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

「Super A&P-2004」の検証—財務体質の改善と収益構造の改革を遂行

当期は、前期よりスタートした中期経営計画「Super A&P-2004」の最終年度であり、また、2002年3月期より取り組んできた「収益構造の改革」と「財務体質の改善」を主眼とするA&P戦略の総仕上げの年でもありました。

当社の収益構造は、高収益体質へと大きく様変わりしています。

それは、資源市況などの好影響を直接受けなかった繊維や宇宙・情報・マルチメディアなどを
含め、7つのディビジョンカンパニーすべてで、当期は営業増益となったことから明らかです。

1. 収益構造の改革

当社の収益構造は、高収益体質へと大きく様変わりしています。それは、資源市況などの好影響を直接受けなかった繊維や宇宙・情報・マルチメディアなどを含め、7つのディビジョンカンパニーすべてで、当期は営業増益となったことから明らかです。

これは、「Super A&P-2004」で重点的に取り組んできた、高効率分野への資産入替えの成果であると言えます。ROA2%以上かつRRI*8%以上を基準として、高効率分野に対しては積極的な戦略投資を、低効率分野については縮小・撤退を進めた結果、A&P分野および高効率分野の総資産に占める比率が、当期は78%にまで達しました。また、事業会社に対しても、赤字および低効率会社の大幅な整理・統廃合と、黒字会社の積極的な育成を進めたことで、黒字会社の比率が当期は83%にまで上昇し、事業会社取込損益*は前期比約1.5倍の745億円(前期の減損会計の早期適用による影響額、および当期のファミリーマート株式ののれんの減損処理額を除いたベース)に拡大しました。

*RRI(リスクリターンインデックス)=連結純利益÷リスクアセット額

リスクアセット額=資産を保有することにより起こりうる最大損失額=Σ(各資産額×各資産ごとのリスク係数)

*事業会社取込損益=子会社からの連結純損益(少数株主持分損益控除後)+持分法投資損益

2. 財務体質の改善

当期はネット有利子負債を前期よりもさらに860億円削減し1兆8,911億円とする一方で、減損処理の影響で前期に毀損した株主資本については、既述した利益の回復により5,104億円にまで増加、その結果、ネットDERは3.7倍と、期初計画の4.3倍以下の水準にまで改善しました。これは、「21世紀に向けての経営改革」を発表した直後の2000年3月期の同レシオが12倍であったことを考えると隔世の感があります。

また、前期には固定資産の、当期にはファミリーマート株式に係わるのれんの減損処理を断行、バランスシートの健全性は格段に高まりました。引き続き、保有資産については毎期末に厳格なリスク評価を行った上で、必要に応じて減損処理を適用していく方針ですが、大きな懸念事項はなくなったものと考えています。

今後の成長戦略—「Frontier-2006」～攻めへのシフトと守りの堅持～

一連のA&P戦略の遂行によってしっかりと固まった事業基盤をもとに、伊藤忠らしさである「何事にも積極的にチャレンジする」精神を発揮させ、いよいよ収益規模の拡大を加速する「攻め」の経営を本格的に始動します。

当期よりスタートする2か年の中期経営計画「Frontier-2006」では、最終年度である2007年3月期の連結純利益目標として1,100億円を設定しています。もちろん、攻めに気を取られ

伊藤忠らしさである「何事にも積極的にチャレンジする」精神を発揮させ、いよいよ収益規模の拡大を加速する「攻め」の経営を本格的に始動します。

すぎて、再び財務体質を毀損するようなことがあってはなりません。そのため、新規投資により連結総資産を約5,000億円増額する(攻めへのシフト)一方で、有利子負債のコントロールは継続、利益の拡大に伴う株主資本の増強により、ネットDERを2007年3月期末には3倍を切る水準へとさらに改善させます。同時に、リスクマネジメントの強化についてもしっかりと行っています(守りの堅持)。以上、攻守にバランスの取れた戦略により、安定的かつ継続的に1,000億円以上の連結純利益を生み出せる高収益企業グループへの道を、当社は目指してまいります。

「Frontier-2006」の基本的な戦略は以下の通りです(詳細についてはP14~P17をご参照ください)。

1. コンピタンスが発揮できる分野に注力

当社ならではの強みが発揮できる「消費関連分野」「資源開発関連分野」「北米、中国・アジア市場」の3つを、全社の重点取組み分野としました。

「消費関連分野」は、繊維業から発展してきた当社ならではの的確かつタイムリーな消費者ニーズの把握と、川下から川上までの総合展開(=縦の総合力)にコンピタンスがある分野です。

一方の「資源開発関連分野」は、他商社に比べて規模は小さいながらも、収益性(資産効率)ではトップレベルです。「Frontier-2006」の期間中には、アゼルバイジャン原油開発プロジェクトなど、いくつかの大規模プロジェクトの本格稼動が予定されており、大きな利益貢献が見込まれます。

「北米、中国・アジア市場」については、特に中国において、他に先駆けて進出してきた経緯から、独自の人脈や商流、有力な現地企業との提携関係を築き上げている点が大きな強みとなっています。

2. 「縦の総合力」に加え、「横の総合力」を発揮

「Frontier-2006」の最大の特徴は、「横の総合力」に重点を置いている点です。

これまでの中期経営計画では、それぞれのカンパニーごとに川下から川上までの縦方向の総合力を発揮することが、戦略の中心でした。これに対し、「Frontier-2006」では、カンパニーの枠組みを超えた全社横断的な事業開発についても強化していきます。

具体的な例として、2005年2月に発表したオリエントコーポレーション(オリコ)との業務提携が挙げられます。この提携は、単にリーテイル金融の事業拡大だけを狙ったものではありません。オリコの62万の加盟店に対し、当社の多種多様な取扱商品やマーケティング・物流機能といったリーテイルサポートサービスを、全社横断的かつ総合的に提供することで収益規模を飛躍的に拡大していくという、「新たなビジネスモデル」のひとつの象徴として捉えています。

常に緊張感と激しさを持って、
スピードを上げて計画を実行します。

3. 環境の変化を先取りした新規ビジネスの開拓

一方、将来の収益の柱となり得る新規ビジネスの創造にも取り組みます。ライフスタイルの多様化や少子高齢化、技術革新の進歩といった社会環境や市場の変化に鑑み、「消費者ビジネス」「ライフ&ヒューマンケア」「先端技術等」の3分野を重点分野と位置付け、新規ビジネスを開拓していきます。特に今中計での新たなテーマである「ライフ&ヒューマンケア」ビジネスの推進組織として、2005年4月には新産業事業室を設置、その他の2分野についても、営業分掌役員下の既存の組織と、FV (Function&Value) 委員会により、全社横断的な取組みを強化していく方針です。

持続的成長の実現に向けて

企業の持続的成長を実現するためには、事業戦略の着実な遂行だけでなく、ステークホルダーの皆様からのご支持を得ることにも主眼を置いた取組みが重要です。2005年4月にはCSR・コンプライアンス統括部を新設、グループコンプライアンスをさらに強化するとともに、CSRについても積極的に推進していきます。また、開示委員会の設置により、財務報告を含めた開示に関する内部統制を強化するとともに、透明性の高いコーポレートガバナンスの確立を目指します。

私は、伊藤忠グループは、「Challenge精神旺盛で人間味溢れる良き企業市民」の集団、社員一人ひとりが夢を持ち、夢を育み、夢に挑戦し行動し続け、ステークホルダーの皆様の期待に応える集団でありたいと思っています。

私は社長として社員とともに、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、「Challenge, Create, Commit」を実践することで、全社一丸となって、会社を成長させていきます。常に緊張感と激しさを持って、スピードを上げて計画を実行します。

当社ならびにグループ会社に対して、今後とも引き続き、ご支援とご理解を賜りますよう、御願ひ申し上げます。

2005年7月

代表取締役社長
小林 栄三



特集

強固な事業基盤の確立に注力した「A&P戦略」から、収益規模の拡大を目指す「Frontier-2006」へ—伊藤忠ならではのコンピタンスが発揮できる分野で事業を拡大し、安定的かつ継続的な利益成長を追求します。

特集1: 伊藤忠商事の成長戦略	12
特集2: 伊藤忠商事のコンピタンスを活用したビジネス	18

「Super A&P-2004」の検証

(2003年4月～2005年3月)

当社は、2002年3月期にスタートしたA&P戦略の集大成として、2004年3月期より2か年の中期経営計画「Super A&P-2004」に、取り組んできました。

その目的は、お客様にとって魅力があり(Attractive)、当社が強みを持つ(Powerful)分野・地域をA&P分野と定義し、それらを中心とする高効率分野への資産の入替えを加速することにより、資産効率の向上と収益増強を図るというものでした。

中計スタート時における最終年度の2005年3月期の定量目標については、2004年3月期に行った固定資産の減損会計の早期適用による影響等があり、株主資本については、当初計画の5,400億円には若干の未達となりましたが、当期純損益、ROA、ROE、ネットDERなどの主要項目はいずれもほぼ達成しました。また、各施策や定性面の目標についても概ね達成することができ、A&P戦略全体の目標でもあった「収益構造の改革」と「財務体質の改善」について、十分満足のいく結果を出すことができたものと評価しています。

1. 資産ポートフォリオの改善による収益力の増強

A&P分野を中心とする高効率分野(ROA2%以上かつRRI*8%以上)については戦略投資を実施して収益の拡大を図るとともに、その条件に満たない低効率分野については、縮小・撤退を徹底して行いました。

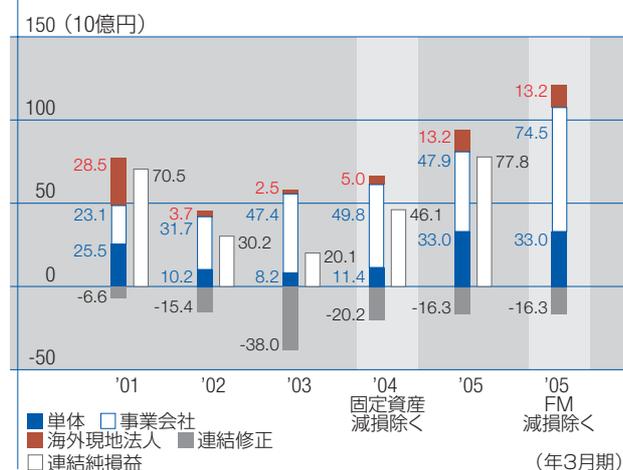
その結果、A&Pおよび高効率分野の総資産に占める割合は、2003年3月期末の50%から当期末には78%へと拡大し高収益体質への転換を実現することができました。

なお、戦略投資枠として、この2年間で総額1,000億円を設定、「生活消費関連」や中国を中心とする「アジア」などに積極的な投資を実行しました。具体的には、豪州の石炭開発事業(約220億円)、(株)オリエンコーポレーション(約220億円**)、いすゞ自動車(株)(約190億円)、プリマム(株)(約60億円)、アサヒビール(株)との中国飲料合弁事業(約30億円)、等への投資を行いました。

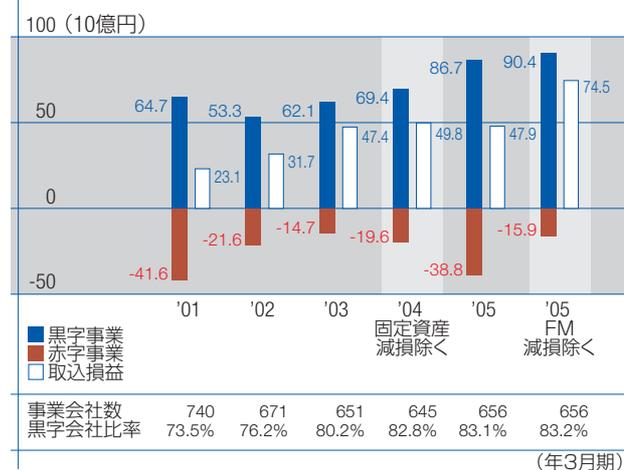
* RRI(リスクリターンインデックス) = 連結純利益 ÷ リスクアセット額
 リスクアセット額 = 資産を保有することにより起こりうる最大損失額
 = Σ(各資産額 × 各資産ごとのリスク係数)

** (株)オリエンコーポレーションに対する総投資額は、2006年3月期の実行分も含めて約700億円です。

連結純損益構成の推移



事業会社損益の推移



「Super A&P-2004」の定量計画と実績

	単位:億円		
	2003 スタート時実績	2005 (最終年度) 計画	2005 (最終年度) 実績
P/L (年3月期)			
当期純損益	201	750	778
B/S (年3月期末)			
総資産	44,864	44,000	44,723
ネット有利子負債	20,250	19,500	18,911
株主資本	4,262	5,400	5,104
レシオ (年3月期)			
ROA*	0.4%	1.7%	1.7%
ROE*	4.9%	13.9%	16.7%
ネットDER	4.8倍	3.6倍	3.7倍
株主資本比率	9.5%	12.3%	11.4%

*ROAとROEの計画値は期末数値をベースにしています。

2. 黒字会社比率の向上と事業取込損益の拡大

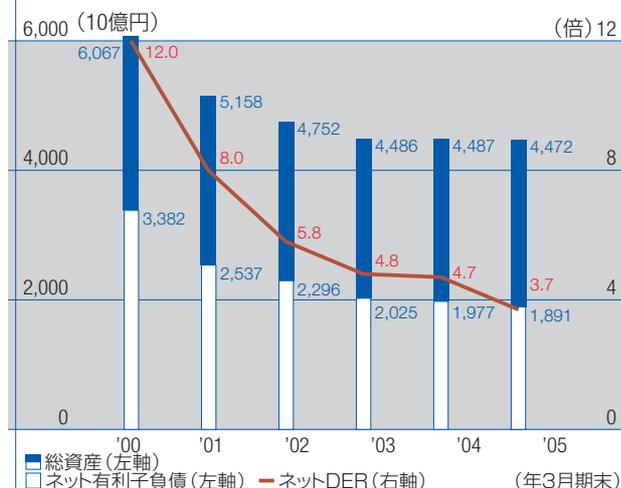
当社の連結純利益の重要な構成項目のひとつである事業会社からの取込損益を拡大するため、中核会社(取込利益10億円以上)と準中核会社(同3~10億円)を中心に育成・強化するとともに、利益の絶対額やROA、RRIなどの基準を満たさない会社については、縮小・撤退を進めました。

その結果、2003年3月期はわずか474億円だった事業取込損益が、当期までの2年間で実質約1.6倍の745億円(ファミリーマート株式の減損処理の影響額を除いたベース)となり、黒字会社比率も80.2%から83.1%へと上昇しました。

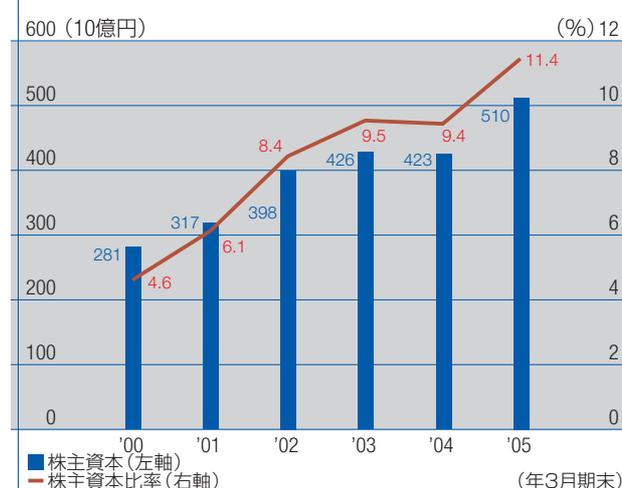
3. 財務体質の一層の改善

当期末のネット有利子負債は、2003年3月期の2兆250億円から2005年3月期には1兆8,911億円となり、計画を上回るペースでの削減となりました。株主資本については、それぞれ前期と当期に行った固定資産ならびにファミリーマート株式に係るのれんの減損処理があり、当初の計画の5,400億円には届きませんでした。2003年3月期末の4,262億円から当期末には5,104億円に増加し、その結果、ネットDERは2003年3月期の4.8倍から3.7倍へと改善、当初の計画である3.6倍をほぼ達成できました。また、株主資本比率は、株主資本の増加が計画に満たなかったことにより若干の未達となりましたが、2003年3月期と比較して1.9ポイント改善の11.4%となりました。

総資産、ネット有利子負債及びネットDER



株主資本及び株主資本比率



新中期経営計画「Frontier-2006」

(2005年4月～2007年3月)

実績をベースにいま「攻め」の経営へ

A&P戦略の遂行により、「収益構造の改革」と「財務体質の改善」という持続的成長に向けた経営基盤は整いました。これからはより「攻め」へと軸足を移し、収益規模の拡大へ向けた挑戦(Challenge)と、新規ビジネスの創造(Create)に取り組む一方で、財務体質のさらなる改善やリスクマネジメントの強化といった「守り」も堅持し、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を稼ぎ出す高収益企業グループとなることを目指し、新たな中期経営計画「Frontier-2006」を策定、推進していきます。(Commit)

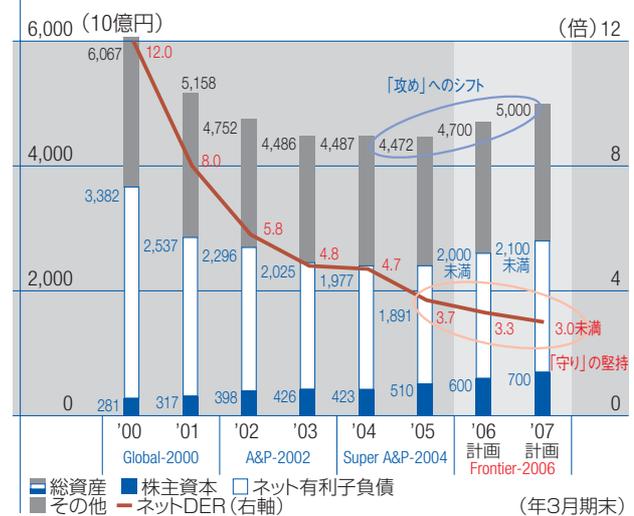
「Frontier-2006」の概要

「Frontier-2006」は2006年3月期からの2か年を対象とし、最終年度である2007年3月期には連結純利益1,100億円を実現するとともに、多少の外部環境の変化に関わらず、常に連結純利益1,000億円以上を稼ぎ出せる収益体質の確立を目指します。

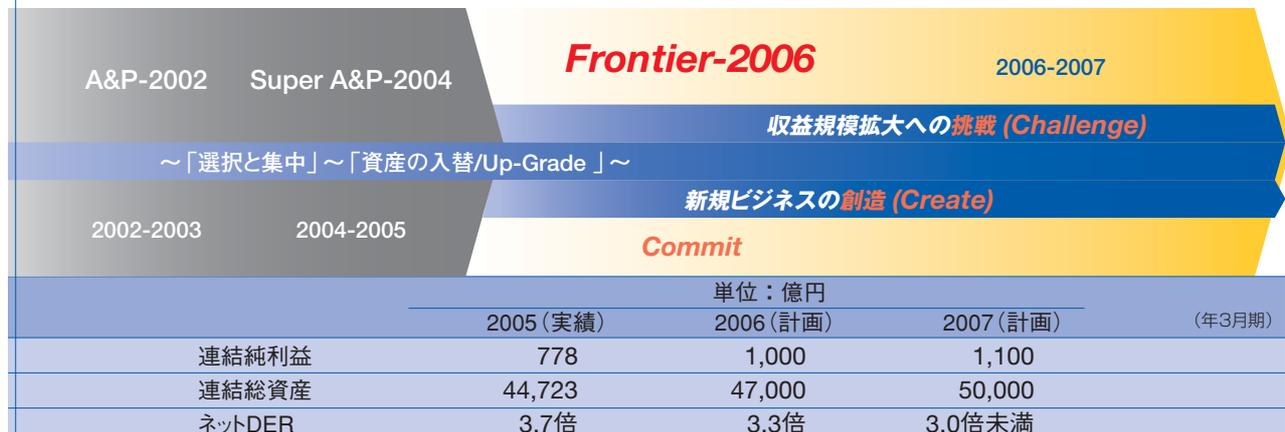
A&P戦略を通じて効率化を図ってきた総資産については、「攻め」の姿勢を反映し、高効率体質を維持しつつも増加させる方針です。具体的には、2007年3月期まで

に、2,000億円の投資の積み増しと営業債権の拡大等により、2007年3月期末の総資産は、当期末比約5,000億円増の5兆円となる見込みです。また、総資産を増加させる一方で、2007年3月期末に向けてネットDERを3.0倍を切る水準にまで低下させることで、「守り」を堅持します。具体的には、最終年度末のネット有利子負債は当期末(1兆8,911億円)より増加させるものの、2兆1,000億円未満の水準に抑制し、さらに当期純利益の貢献により、株主資本は当期末より約2,000億円増加させる計画です。

財務体質のさらなる改善



定量計画の要約とまとめ



**安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する
高収益企業グループの確立**

収益規模の拡大



重点施策1: 収益規模の拡大

1. デイビジョンカンパニー主導による「縦の強化」と全社横断的な「横の強化」

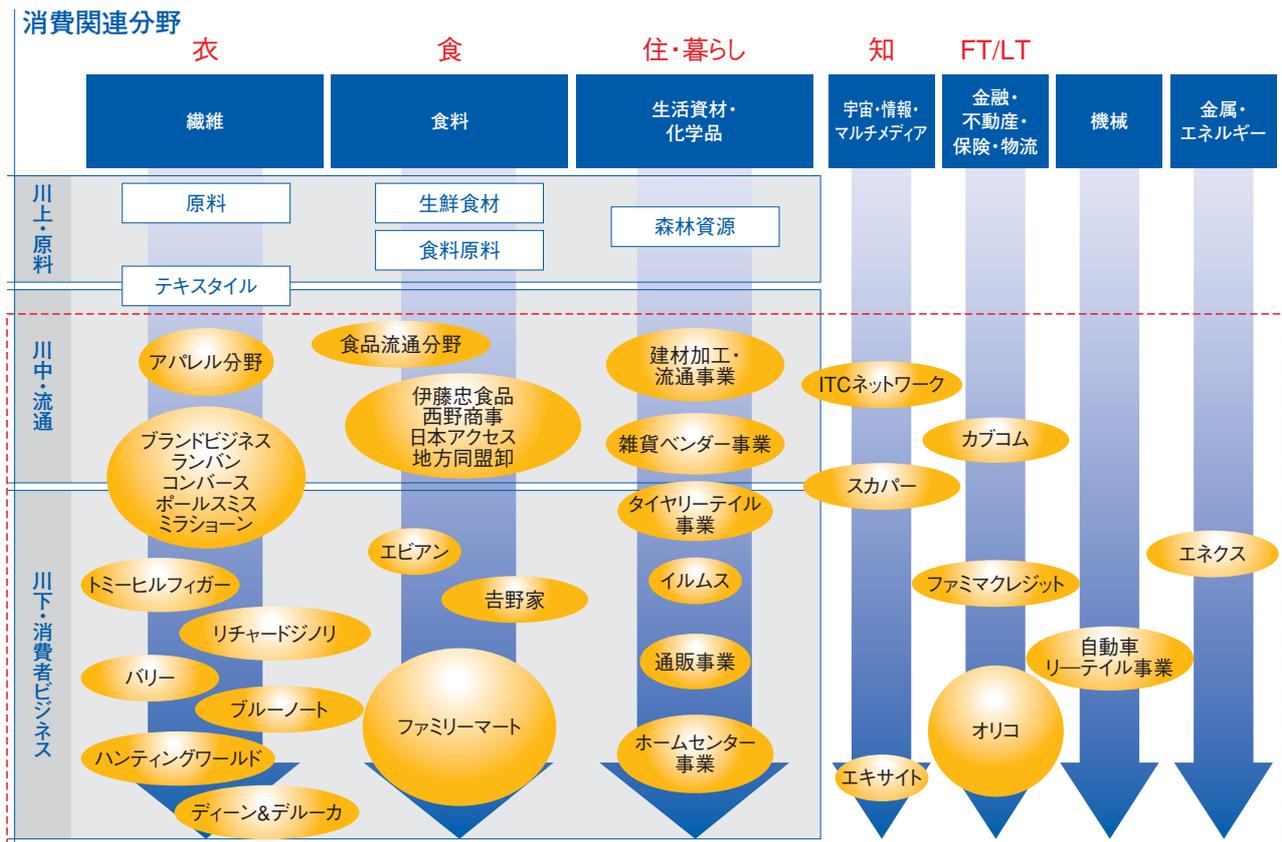
前中期経営計画では、部門またはデイビジョンカンパニーという大きな括りで重点分野であるA&P分野を選定しましたが、総資産に占めるA&P分野の資産の割合がほぼ80%となったことから、「Frontier-2006」では、収益拡大のための選択と集中をさらに加速するため、より小さな単位での注力分野を定めています。具体的には、デイビジョンカンパニーがそれぞれに重点セグメントを特定し、経営資源の「選択と集中」を進めることで、カンパニー全体の収益拡大を図っていきます。なお、資産効率を引き続き重視し、デイビジョンカンパニー全体でROA2%、RRI8%のハードルをクリアすることを最低条件としています(縦の強化)。

さらに、デイビジョンカンパニーの枠を超えた全社横断的な事業開発を強化するため、FV (Function&Value) 委員会等の主導により、「消費関連分野」「資源開発関連分野」「北米、中国・アジア市場」の3つの、全社一丸となって取り組むべき分野を中心に、グループ総合力の発揮による収益拡大を目指します(横の強化)。

2. 全社的な注力分野1: 「消費関連分野」

原料開発からブランドビジネスまでの全領域において圧倒的な強さを誇る「繊維」事業、国内屈指の食品流通網とファミリーマートを起点とする顧客ニーズ把握力が強みの「食料」事業、インテリアショップ「イルムス」の展開からゴムやパルプのグローバルトレードまでを手がける「生活資材・化学品」事業など、当社は、衣・食・住に関するあらゆる領域において幅広く事業を展開しています。

このような「縦の総合力」に加え、例えば、食料カンパニー傘下のファミリーマートで金融・不動産・保険・物流カンパニーの事業分野であるカード事業を展開したり、繊維カンパニーのブランド商品に宇宙・情報・マルチメディアカンパニーが取り扱う無線ICタグ「ミューチップ」を取り付けて物流管理システムを構築するといった、当社がこれまでも行ってきた「横の総合力(カンパニー間の連携)」を活用した事業展開についても、今後はさらに加速していきます。特に、ファミリーマート、オリエントコーポレーションを「横の強化」における大きな要として取り組んでいく方針です。



3. 全社的な注力分野2:「資源開発関連分野」

「Frontier-2006」の期間中は、若干保守的な資源市況を前提として、資源ビジネスの収益計画を策定しています。一方で、権益価格が上昇している状況も鑑み、新規投資については厳選して行うこととし、また、既存事業の拡張投資や権益の買い増しを主体に資産を積み増すことで、高収益体質を維持しながらの規模の拡大を図ります。さらに、アゼルバイジャンの大規模油田開発プロジェクトの生産拡大、豪州での石炭事業での新規炭鉱の生産開始等、多くの既存権益の生産開始・拡大を予定しており、既存案件からの収益拡大も見込んでいます。

エネルギー・金属資源以外の分野でも、資源開発関連分野には注力していきます。例えば、紙パルプ事業において上流権益の拡張を図り、安定的な収益源の確保を図っていきます。

4. 全社的な注力分野3:「北米、中国・アジア市場」

今後も当面高成長が続くと期待できる中国・アジアと、当社の既存の事業基盤と市場規模の大きさが活かせる北米の2つを引き続き重点市場と位置付け、海外収益の拡大に取り組みます。

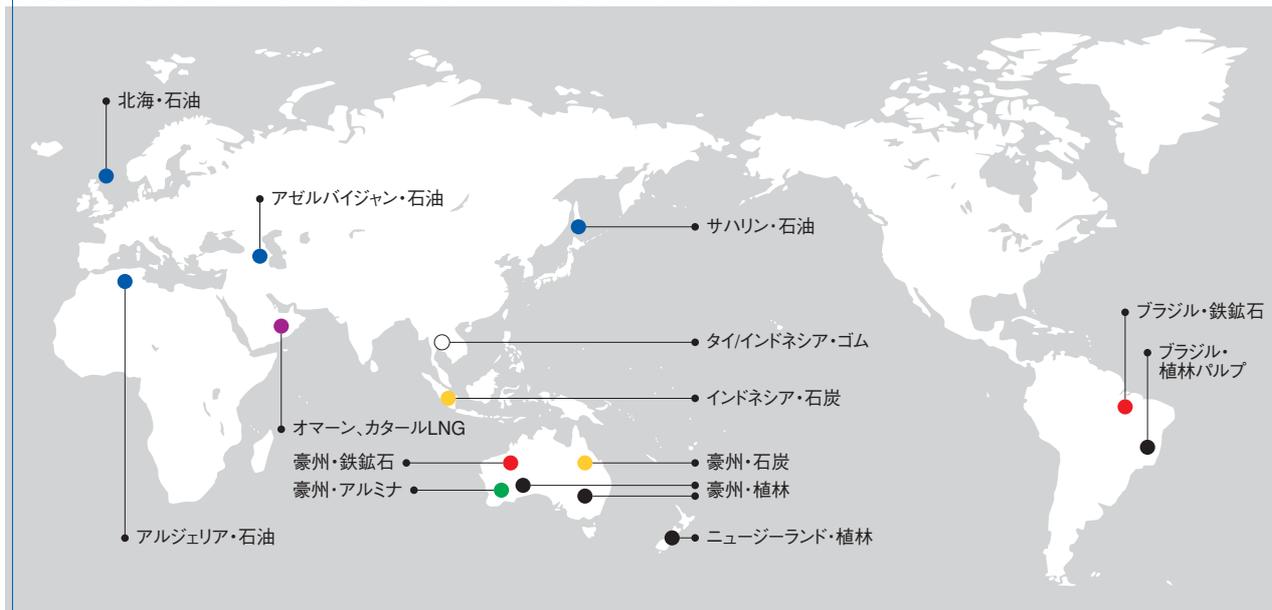
中国・アジアでは、当社が強みを持つ、食品を始めとする消費関連分野や、インフラ・資源関連ビジネスを中心に、戦略投資を実行するとともに、域内・三国間の取引拡大を目指します。

北米では、住宅資材関連やブランドビジネス、自動車などを中心に、強力な収益基盤を活かして収益の拡大を図ります。同時に、新規投資による新規収益源の獲得にも注力していきます。

また、今後目覚ましい成長が期待されるロシアやインド、ブラジルなどの新興市場についても先行布石を打っていく計画です。

資源開発関連分野

● 石油 ● LNG ● 鉄鉱石 ● 石炭 ● アルミナ ● 植林・パルプ ○ ゴム



- ・「Frontier-2006」期間中に本格生産をむかえるアゼルバイジャン、サハリン (Phase 1)
- ・旺盛な中国などの需要に対応し増産を検討しているパルプ・鉄鉱石・石炭

重点施策2:新規ビジネスの創造

ライフスタイルの多様化や少子高齢化、技術革新の進展といった社会および市場の変化を先取りし、将来的に当社の収益の柱となりうる新たな事業領域を開拓していくことも、「Frontier-2006」の重要な課題です。

各カンパニーに点在する消費者関連事業を起点に、全社横断的な総合力の発揮により新たな付加価値の創造を目指す「消費者ビジネス」、今後の市場成長が見込まれる「ライフ&ヒューマンケア」、これまでも戦略提携を中心とする先行布石を打ってきた「先端技術等」の三分野について、重点的に新規ビジネスの開拓にあたっていく方針です。特に、健康・介護・医療関連、およびアクティブシニア層向けの新たなビジネスを中心とする「ライフ&ヒューマンケア」分野は、今中期経営計画での新たな注力分野として重視しています。

重点施策3:「守り」の堅持

「攻め」の一方で、「守り」についてもしっかりと固めていきます。既述の通り、攻めへの転換で有利子負債は増加させることにしますが、ネットDERの改善は継続し、財務体質はさらに強化させていきます。また、会社が抱えるリスクを網羅的に洗い出し、重要性和発生頻度という基準でリスクをそれぞれ評価するツールであるリスクマップ等の手法を活用し、連結ベースでのリスクマネジメントを強化します。

コーポレートガバナンスについては、監査役設置型をベースに透明性の高いガバナンスを確立していきます。また、開示委員会を設置し、財務報告を中心とする情報開示に関する内部統制の強化にあたります。

さらに、CSR・コンプライアンス委員会およびCSR・コンプライアンス統括部が中心となって、グループコンプライアンスの強化やステークホルダーとの対話促進によるCSRの積極推進を行っていきます。

成長モデルを一層進化させる 伊藤忠商事の消費関連ビジネス

当社の重点分野である「消費関連分野」では、「川下」において多様な消費者ニーズの変化を的確に把握し、「川上」でそのニーズを満たす製品を効率的かつ低コストで生産し、「川中」を通じてタイムリーに供給すること、すなわち「縦の総合力」を発揮することが、ひとつの重要な成長モデルです。

当社では、この「縦の総合力」に加え、「横の総合力」という新たな成長モデルを追求しています。それは、これまでの縦割りの営業組織（ディビジョンカンパニー）の枠組みを超えて、消費者が求める商品やサービスを、全社横断的かつ総合的に提供するというものです。

さらに、この2つをグローバルに展開することで事業基盤そのものを拡大する、というのが、第3の成長モデルです。

伊藤忠では、この3つの成長モデルの融合によって、独自のより進化した成長モデルを目指しています。食料事業を例に、以下にご説明します。

1. ファミリーマートを核とした

「縦の総合力」

食料分野では、当社グループが展開するコンビニエンスストア「ファミリーマート」を起点として、総合商社ならではの川下～川中～川上の一貫した商品開発と、国内外での調達・供給体制を実現しています。ファミリーマートと共同でこれらのバリューチェーンを構築し、各々の機能を強化することで、グループとし

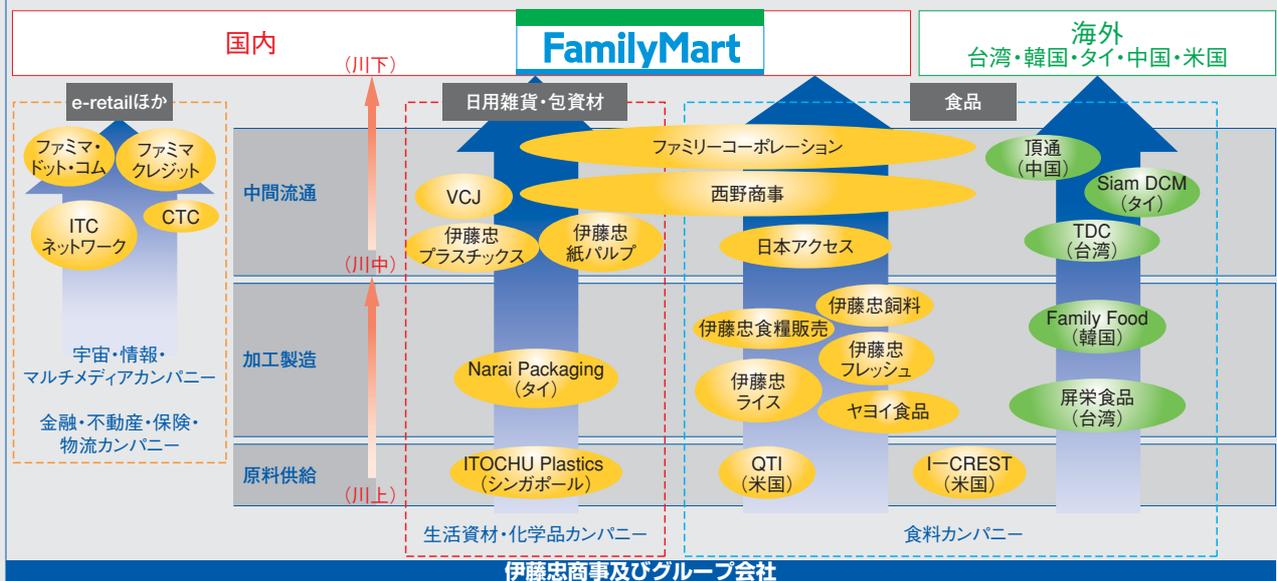
での総合力を発揮しています。

ファミリーマートが注力している商品カテゴリーのひとつであるオリジナルファーストフード商品のフライドチキン、フライドポテト、中華まんやオリジナル菓子ブランド「ボクのおやつ」等は、当社との連携において成果が出ている具体的な成功モデルと言えます。

ファミリーマートとの連携により、いち早く消費者ニーズを把握し、新商品の

アイデアを練ると同時に最適な原料や包材を当社グループの調達力により提案します。当社が国内外のメーカーと共同で商品開発や原材料の調達を行うことで、よりスピーディーで競争力のある商品の供給が可能となりました。販売データから得られたニーズは、また新たな商品開発・原材料調達にフィードバックされ、価値ある情報の還流を生んでいます。

FamilyMartを起点とする縦と横のグループ総合力



FamilyMartの海外展開―“2008年度グローバル2万店構想”へ向けて



「川中」分野では、業界トップクラスの規模を誇る当社グループ食品卸が、全温度帯に対応した物流ネットワークを構築し、全国ファミリーマート店舗への商品配送のみならず、弁当・惣菜向けの食材調達においても効率的なオペレーションを実現し、ファミリーマートの調達構造の改善と効率性の向上に貢献しています。当社は、今後ますます中間流通機能を強化し、総合力の発揮を推進していきます。

「川上」分野では、海外・国内の当社事業会社をはじめとした原料供給拠点から、安全で競争力の高い穀物・食用油脂や農産および畜産加工品等を、幅広く供給する体制を構築しています。

2. 多様化する消費者ニーズに、グループとして「横の総合力」を活かした機能を提供

また、食材を中心とした物販のサポートだけでなく、当社グループの「横の総合力」を発揮することにより、当社と共同で構築してきたファミリーマートの情報・物流インフラを活かして新たな商品や

サービスを提供し、ファミリーマート店舗の付加価値向上に取り組んでいます。

2002年には当社の金融部門との連携によりクレジットカードを発行、同じく2002年より伊藤忠テクノサイエンス(株)がマルチメディア端末「Famiポート」を店頭を設置し、現在ではネット通販の決済やレジャー・イベントチケットの販売などの多種多様なサービスを提供しています。また、当社情報産業部門と共同で立ち上げたネットショッピングサイト「famima.com」では、本、CD、DVDといったメディアコンテンツばかりでなく、ファッションアイテムやスポーツ関連商品、キャラクター商品といった、多種多様な商品のオンラインショッピングが可能で、お客様はファミリーマートの店頭で商品を受け取ることも可能です。

3. 海外展開を加速し事業基盤を拡大

ファミリーマートでは積極的な海外展開による収益拡大を目指しています。ここでも、当社の縦と横の総合力、グローバルな事業展開力が、大きな役割を果たしています。

中国では2004年7月に上海にて初進出を果たし、現地最大手の食品事業グループである頂新国際集団との戦略提携を進め、今後も店舗展開を加速していきます。ファミリーマートでは、2008年度までに、中国での店舗数を2,000店にまで拡大する計画であり、当社が中国国内においても構築を推進している「川下」から「川上」をつなぐサプライチェーン(縦の総合力)と、当社各カンパニーが総合的に提供する様々なサポート機能(横の総合力)が、今後ますます発揮できるものと思われます。

同様に、米国においても2005年7月に初出店しました。2008年度までに200店までの拡大を目指し、当社がこれまで築き上げた物流網や日本で培ってきたノウハウを活かし、ファミリーマートの事業規模の拡大を強力にサポートしていきます。

日本・台湾・タイ・韓国・中国、および米国のパンパシフィック地域を中心とする2008年度のグローバル2万店実現へ向け、ファミリーマートと共同で海外展開を加速していきます。

総合商社随一のブランドビジネス

「ブランドビジネス」—それは長年にわたり業界最強を誇る、伊藤忠の代表的な事業です。収益力のあるビジネスとして衣料から食・住に至るまで、あらゆる分野で「高い付加価値」を創造し、消費者の心と生活に「豊かさ」と「潤い」を提供しています。

「ブランド」が「さらなるブランド」を生む好循環

当社が展開するブランドビジネスとは、単に「ブランド」や「商標」という無形の資産を取引することではありません。ブランドはその本国で長年にわたり人々に愛され、支持されて来た歴史の象徴です。ブランドを見つけ、そこに込められた歴史や文化を生かしながら、日本の市場に合ったものを消費者に向けて発信すること、すなわち「ブランドマーケティング」を行うことが、当社の重要な役割で



ランパン イメージ広告

す。ライセンスやディストリビューターと協力しながら、イニシアティブを持って、デザイン、品質、価格といった商品力、プロモーション、店舗、サービス、ロジスティクス、アフターケア等を含めた総合的なブランドマーケティングを行い、ブランドの力を最大限に発揮させています。

当社のブランドビジネスの始まりは1978年頃に遡ります。ある紳士服店で父親のためにスーツを選ぶ母娘を目にした社員が、実際に買う人に対して商品の付加価値を分かりやすく伝えたいと考え、高級紳士服地に女性にわかりやすいブランドをつけたことが本格的なブランドビジネス立ち上げの契機となりました。

以来、インポートからライセンス展開、百貨店から量販店への販路拡大、アイテム拡大、提携と買収を組み合わせたブランド獲得の開始など、常に他社に先駆けて新しいビジネスステージを構築してきました。2001年9月には、ブランド事業を行っていた輸入繊維事業部を「ブランドマーケティング事業部*」と名称変更した

のを機に、繊維業界ばかりでなく異業種からも、ブランド展開に関する案件が次々と持ち込まれるようになりました。まさに、ブランドが新たなブランドビジネスを生む展開と言えます。また、ブランドビジネスは、新しい顧客に加え、伝統ある取引先との間でも新規ビジネスの機会を生み、原料、テキスタイル、アパレル製品を含めた全体の収益拡大に貢献しています。

*現在はブランドマーケティング第一部門、ブランドマーケティング第二部門

ファッションブランドからライフスタイル、そして日本からアジアへ

当社のブランドビジネスの対象はファッション(衣)に始まり、キャラクター、服飾雑貨、靴、高級陶磁器、高級食品、音楽、健康関連など、ライフスタイル全般をカバーしています。最近では著名人とのタイアップ、食のセレクトショップの展開、食と音楽との融合等の新規ビジネスも行っており、現在の取扱いブランド数は約130件にのびます。近年は中国等のアジア諸国でも事業展開を開始するなど、国際的にみても圧倒的なスケールでブランド事業を推進しています。

伊藤忠商事の展開するブランド代表例

高級ブランド

- 「ランパン」(アパレル、服飾雑貨)
- 「ポールスミス」(アパレル、服飾雑貨)
- 「バリー」(靴、アパレル、服飾雑貨)
- 「スカヴィア」(宝飾品)
- 「ラ・ペルラ」(ランジェリー)
- 「タニコリスチー」(靴)
- 「ハンティングワールド」(かばん、服飾雑貨)
- 「ウォルフオード」(ストッキング&ボディウェア)
- 「クロムハーツ」(宝飾品、革製品、服飾雑貨)

食、音楽などとの融合を切り口に

- 「ディーン&デルーカ」(高級グルメストア)
- 「ブルーノート」(ジャズレストラン)
- 「リチャードジノリ」(高級陶磁器)

有名人とのコラボレーション

- 「カナ ニア エレッセ」(小谷実可子)
- 「DIOID」(ディオイド)(鈴木大地)
- 「ピーピー リコロノ」(酒井法子)

スポーツ、スポーツカジュアルブランド

- 「コンバース」(フットウェア、スポーツカジュアルウェア、服飾雑貨)
- 「ヘッド」(スポーツ、カジュアルウェア、服飾雑貨)
- 「スポーツ・グラフィック・ナンバー」(雑誌との提携、アパレル、靴、服飾雑貨)
- 「プロケッツ」(カジュアルウェア、服飾雑貨)
- 「ニューバランス」(アパレル、服飾雑貨)

中国・アジアで展開のブランド

- 「マルコ・アザーリ」(紳士重衣料)
- 「レノマハリス」(高級紳士服:日本及び中国)
- 「シマロン」(ストレッチデニム:日本及び香港・台湾・韓国)



ディーン&デルーカのショップ(品川)

オリコとの提携を通じた消費者ビジネスにおける「横方向」シナジーの発揮

当社は、1998年に子会社の伊藤忠ファイナンス(株)が消費者金融会社への融資事業を開始して以来、インターネットを利用した個人向け無担保ローン会社の設立、クレジットカード会社への出資など、他の総合商社に先駆けたリーテイル金融分野のノウハウ蓄積と事業の拡大を図ってきました。

2005年には、(株)オリエンコーポレーション(オリコ)の普通株式21%等を約700億円を投じて取得し、筆頭株主となりました。これを機に、リーテイル金融分野の事業拡大のみならず、物流やマーケティング等に関する当社の機能・ノウハウを、オリコ本体およびオリコ加盟店に横断的かつ総合的に提供する高付加価値型ビジネスを、一層拡大していきます。

オリコ加盟店への伊藤忠の持つ機能の提供

1. 小売業支援機能の提供

オリコの62万の加盟店に対し、事業効率化のための様々なソリューションを提供します。

当社では、グループ会社約20社が組織横断的に小売業向けにワンストップソリューションを提供する「リーテイルプラットフォーム」の開始や、全社横断的な「横方向」の総合力を発揮することを目的とするFV(Function & Value)委員会の設置など、他の総合商社に見られない独自の取組みを進めてきました。

今後はオリコ加盟店に対しても、リーテイル分野に強い伊藤忠ならではの「横の総合力」を発揮した機能・商材を

提供することにより、オリコの営業基盤の強化をサポートしていく方針です。

2. 金融サービスの提供

加盟店の資金ニーズに応じ、ビジネスローンなどの金融商品を提供します。2005年4月には、第1号案件として、自動車販売店向けの在庫担保ローンがスタートしています(詳細はP37ご参照)。

オリコ加盟店を通じた、消費者への当社取扱商品・サービスの提供

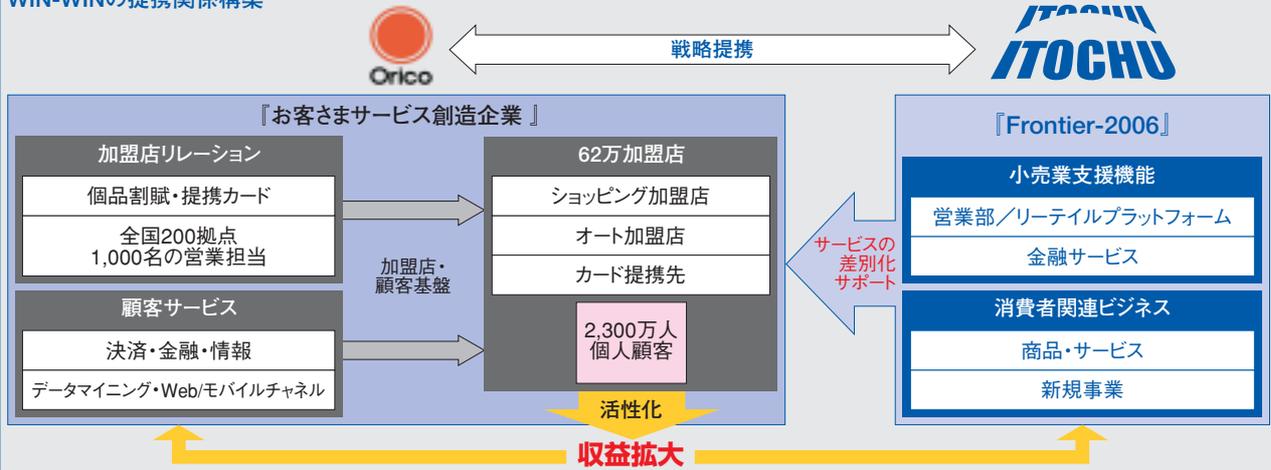
オリコ加盟店の2,300万人の顧客に対し、当社グループの多岐に渡る商品・サービスを紹介することで、加盟店の売上拡大を図るとともに、当社にとっては販売機会の拡大を目指します。

伊藤忠・オリコの強みを活かした新規事業の共同展開

オリコが高いシェアと独自のノウハウを確立している自動車関連分野のみならず、様々な注力分野において、伊藤忠グループの持つIT・物流機能や取引先ネットワークを活かした新規事業展開を、共同で行う方針です。さらには、伊藤忠が強みを持つ中国をはじめとしたアジア地域での共同事業展開につなげていくことも検討してゆきます。

以上の取組みにより、オリコ事業からの取込損益として、2008年3月期には、80億円規模を計画(オリコの現状の経営計画に基づいた試算ベース)しています。

WIN-WINの提携関係構築



金属・エネルギー資源開発事業における 伊藤忠の特長－高い資産効率

当社がこれまでに実行してきた金属資源、エネルギー関連の各開発プロジェクトは、高効率、高収益なものが多く、他商社と比較してもその資産効率はトップレベルです。この高い収益性を維持しながら、さらに優良な新規案件への取組みを図ること、また、既存事業案件における拡張型投資を実行することにより、資源開発関連事業の収益基盤を強化、拡大していくことを、基本戦略としています。

収益性を追求する当社の 資源開発プロジェクトの一例

1.アゼルバイジャンプロジェクトの積極推進
中長期的に、当社のエネルギー資源開発分野の収益の大きな柱と期待されるのが、アゼルバイジャンにおける「ACG原油開発プロジェクト」と、同プロジェクトからの原油をカスピ海から地中海へ輸送する「BTCパイプラインプロジェクト」です。

2005年2月には、ACGプロジェクトの主要油田のひとつであるアゼリ油田中央部における本格生産がスタートしました。今後は段階的に生産規模を拡大し、2010年をめぐり、ピーク時日量100万バレルという極めて大規模な生産体制を確立する計画です。また、この大量の原油を効率的に輸送するためのパイプラインの敷設工事も順調に進んでおり、2005年末までには本格的な通油を開始できる見込みです。

当社は、総合商社として唯一、同地域の原油開発プロジェクトに参画しています。両プロジェクトの権益としてそれぞれ3.9%と3.4%を保有しており、今後の原油



アゼリ油田中央部の海上プラットフォーム
(写真:BP社提供)

生産および出荷量の増大に伴い、収益の大幅な拡大が見込まれます。

2.オーストラリアにおける「資源ポートフォリオ構築」と「オペレーションの集約」

当社は2004年3月に、オーストラリアにおける鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等などの資源開発系事業会社をすべて統合し、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)を設立しました。これにより得られるメリットとして、①これまでは商品分野ごとに対応してきた大手資源メジャー各社との総合的な連携、②財務基盤の強化による効率的な資金運用、③総合資源会社としての規模を生かした専門家の確保・養成による独自のプロジェクト評価機能の充実、等が可能となり、同地域における資源開発事業の収益基盤の飛躍的な拡大に寄与するものと期待されます。



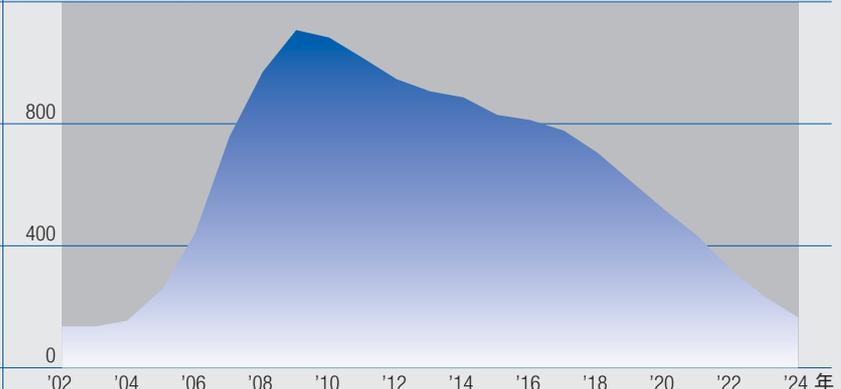
Mt. Newman (マウントホエールバック鉄鉱山)

IMEA社の当期純利益は、市況上昇と需要拡大に支えられ、期初計画を72億円上回り、前期比160%増の139億円となりました。さらに来期には、Queensland州におけるRolleston炭鉄プロジェクトや、西豪州におけるCliff Head原油開発プロジェクトなどが立ち上がり、収益貢献を開始する予定であり、さらなる収益の拡大が見込まれます。

*当社の主要資源プロジェクトの一覧については、P31をご参照ください。

ACGプロジェクト生産推移

1,200 (千バレル/日)





営業の概況

7つのディビジョンカンパニーが、それぞれの事業領域で「縦の総合力」を発揮するとともに、総本社による横軸機能によって「横の総合力」をも強化する—伊藤忠ならではの営業組織と総本社組織が、グループ総合力の発揮を実現します。

ディビジョンカンパニー	24
海外オペレーション	38
総本社	40
組織図	42

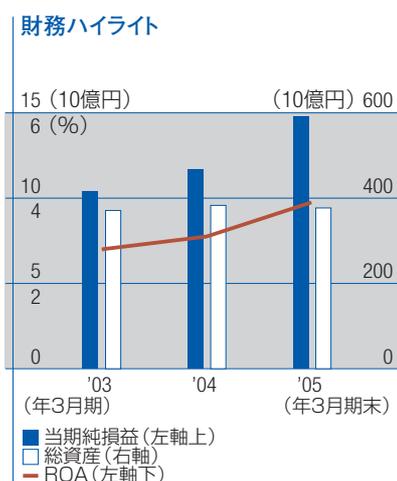


繊維カンパニープレジデント
岡藤 正広

繊維カンパニー

総合商社の繊維事業において、当カンパニーは圧倒的トップの位置付けにあり、その売上総利益は2位企業の4倍を超える規模に達しています。

その強みとしては、①差別化素材における高い開発・製品化能力、②開発・調達から企画・生産・販売にいたる総合展開力(「縦の総合力」)、③三国間取引を含むグローバル展開力(とりわけ中国においては他社に先行)、④ブランドビジネスの高いマーケティング力、などが挙げられます。



2005年3月期の業績と重点施策

当期の国内市場は、衣料品売上高が全国百貨店で前期比6%減少、量販店で同8%減少するなど、依然として厳しい状況が続きました。

そうしたなか、当カンパニーでは顧客を基点とするマーケティングの発想から、新規ビジネスの開拓に積極的に取り組みました。具体的には、①「ラ・ベルラ」、「ヘッド」などの新規ブランドの獲得、②中国での新規ブランドビジネス「レノマ・パリ」の展開開始、③ユニフォーム分野における多数の新規案件獲得、④アパレルメーカーと協働で高級エジプト綿、タスマニアウールを始めとした差別化素材の用途開発などが挙げられます。

一方、国外では、2005年1月に欧州と米国において、中国、アジアからの繊維製品輸入数量規制が完全撤廃され、また、中国においては外資系企業に対し流通権が開放される可能性が出るなど、市場機会の拡大が進みました。これを受け、当カンパニーでは、中国の国内販売と、中国を拠点とする欧米向け貿易の拡大を目指し、現地有力企業との関係強化に努めるとともに、子会社である伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、Prominent Apparel社を中心に、欧米向け輸出体制の強化に取り組んだほか、アジア各地の生産拠点の拡充を図りました。

以上に加え、「ランバン」、「コンバース」を始めとする

2005年3月期末

従業員数

連結*	5,223
単体	683

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

子会社・関連会社数

国内	40
海外	25

取扱品目

- 原糸 ● 原毛 ● 織物 ● ニット生地 ● 繊維二次製品 ● 服飾雑貨 ● 寝装用繊維品
- 室内装飾用繊維品 ● 資材用繊維品 ● 無機繊維及び製品

組織図 (2005年4月1日現在)

繊維カンパニー	繊維経営企画部
	繊維管理部
	繊維事業・審査部
	繊維IT推進室
	繊維原料・資材部門
	繊維原料部
	繊維資材部
	テキスタイル・製品部門
	テキスタイル・製品第一部
	テキスタイル・製品第二部
	ファッションアパレル部門
	ファッションアパレル第一部
	ファッションアパレル第二部
	ブランドマーケティング第一部門
	ブランドマーケティング第一部
	ブランドマーケティング第二部
	ブランドマーケティング第二部門
	ブランドマーケティング第三部
	ライフスタイル部

ブランドビジネスが好調だったことを受け、当期の売上総利益は前期比125億円増加の1,128億円となり、当期純利益も31億円増益の148億円となりました。なお、当カンパニーは資産効率の高さと安定性が特徴ですが、ROAについても3.9%と、0.8ポイント改善しました。

主要連結対象会社からの取込損益

年3月期(10億円)	2004	2005
● Prominent Apparel Ltd.	¥0.4	¥0.2
● (株)レリアン	0.2	0.2
● (株)トミーヒルフィガージャパン	0.7	0.6

スポーツ関連ブランドのマスターライセンスを相次いで獲得

スポーツ関連ブランド分野は、その高い機能性だけでなく、最近ではファッション分野との相互乗り入れが注目され、当社のブランドビジネスにおける柱のひとつとなっています。

当期においては、以下の3つのスポーツおよびスポーツカジュアルブランドの日本における独占製造販売権を新たに獲得しました。今後は、これらブランドにおいて、アパレルや雑貨関連アイテムを中心に、事業を拡大していきます。



オーストリアのスポーツブランド「HEAD」

1. 米国のシューズブランド「PRO-Keds」

日本における年間販売足数100万足という、大きな市場規模を持つポテンシャルの高いブランドです。当社はシューズ以外の全アイテムを展開していきます。(売上計画：50億円—2008年3月期)

2. オーストリアのスポーツブランド「HEAD」

スキー、テニス用品を中心に世界で根強い人気を誇る伝統的なブランドです。スポーツ・カジュアルウェア等の展開を予定しています。(売上計画：200億円—2010年3月期)

3. 米国の「SPALDING」ブランド

バスケットを始めとする総合スポーツブランドとして、世界中のスポーツ愛好家に認知されています。子会社の伊藤忠ファッションシステム(株)が独占販売製造元となり、商品企画支援や流通コーディネートを含み総合的なブランドマネジメントおよびマーケティングを行います。(売上計画：300億円—2008年3月期*)

*売上計画は小売上代ベース

当社のブランドビジネスの全体像については、P20をご参照ください。



機械カンパニープレジデント
竹森 二郎

機械カンパニー

主要連結対象会社からの取込損益

年3月期(10億円)	2004	2005
• 伊藤忠産機(株)	¥0.3	¥0.3
• センチュリーメディカル(株)	0.2	0.3
• MCL Group Ltd.	0.5	0.2
• ITOCHU Automobile America Inc.	0.6	1.1
• センチュリー・リーシング・システム(株)	1.0	1.1

当カンパニーの特長は、総合商社機械セグメントの中でトップクラスのROAに裏付けられた高効率経営と、本社人員の約3分の1を海外重要拠点に布陣した、当社ディビジョンカンパニーのなかでも随一の海外ネットワークです。歴史的にも海外市場でのビジネスが活発であり、北米、アルジェリア、インドネシア、中東欧、CIS諸国などの市場で、特に強い優位性を発揮しています。また、成長著しいBRICs諸国においても、ブラジル向け石油化学プラント、ロシア向け自動車、インド向け発電プラント、中国向け自動車・鉄道インフラなど、数多くのビジネスを推進しています。全社的な重点分野としては、消費関連分野における自動車リーテイルビジネス、資源開発に関連するプラント事業、先端技術関連ビジネスについて、積極的に展開しています。

2005年3月期の業績と重点施策

当期は、北米やロシアCIS諸国を中心に、自動車や建設機械市場の需要拡大が見られるとともに、活況を呈する船舶・海運市況が強力な追い風となり、トレード収益が好調に推移しました。

当期の大型成約としては、中国における鉄道交通（広州市地下鉄車両・在来線高速化）、電力（雛巣発電所ほか）、製鉄（ステンレス圧延）、インドにおける電力（バクレスワール発電所）、アルジェリア向けLNG船などが挙げられます。さらに、将来に向けた布石として、いすゞ自動車(株)の優先株の買い受けに加え、米国でオンサイト型水素製造装置の開発を手がけるH2Gen Innovations社やシンガポールの原油・ガス鉱区開発会社Pearl Energy社への出資等、新技術分野や資源開発分野での先行投資を実行しました。



アルジェリア向け伊藤忠商事共同保有LNG船

2005年3月期末

従業員数

連結*	5,442
単体	571

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

子会社・関連会社数

国内	24
海外	49

取扱品目

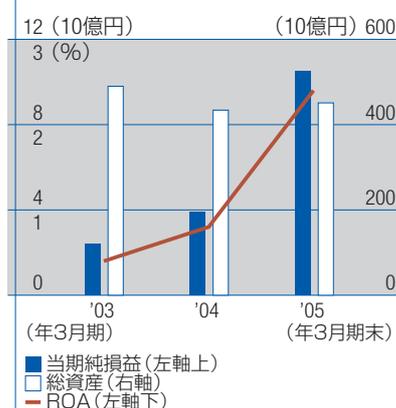
- ガス・石油・化学プラント ● 船舶 ● 自動車
- 鉄道車両 ● 発電設備 ● 建設機械 ●
- 繊維機械 ● 産業機械 ● 医療機器 ● 電子デバイス機器

組織図(2005年4月1日現在)

機械カンパニー	機械経営企画部
	機械経営管理部
	プラント・プロジェクト部門
	船舶海洋部
	化学プラント部
	交通・インフラ部
	ユーティリティ・ソリューション部
	自動車部門
	自動車第一部
	自動車第二部
	自動車第三部
	自動車業務戦略部
	いすゞ事業推進部
	産機ソリューション部門
	新機能・事業推進部
	産機プロジェクト部
	ファインプロセス機器部

これらの結果、当期の業績は、売上総利益が前期比69億円増加の580億円となり、当期純利益については、持分法投資損益の増加等が寄与したため、前期比66億円(約170%)増の105億円と、大幅増益となりました。また、ROAは2.4%となり、昨年比1.6ポイントの大幅改善となりました。

財務ハイライト



いすゞ自動車への追加出資による自動車ビジネスの拡大

2004年11月にいすゞ自動車の発行済み優先株(総額191億円)の買受けを決定し、自動車ビジネス拡大の布石を打ちました。

自動車市場は国内では大きな伸びが期待できないものの、海外では、アジアやBRICs等を中心に今後も高い成長が期待できます。いすゞ自動車では海外事業を成長戦略の柱のひとつと位置付け、現地生産体制の強化と販売網の整備により、海外販売台数を2008年3月期には当期比2倍の30万台に拡大する計画です。

当カンパニーはこれまでも、いすゞ自動車の海外事業展開のパートナーとして、北米向けを中心としたディストリビューター事業のみならず、ベトナムやインドネシアにおいては、製造・販売

の合弁会社を設立してきました。また、北米では部品調達から完成車輸送までのトータル物流サービスを提供するなど、多岐にわたる事業を行っています。

この度の優先株買受けを通じ、当カンパニーはいすゞ自動車とのさらなる協力関係の強化を目指し、2005年4月に「いすゞ事業推進部」を新設しました。今後は北米・中国等の地域で新規ビジネス開発を積極的に開発・推進していく方針です。



いすゞ自動車ラインアップ



宇宙・情報・マルチメディアカンパニープレジデント
西山 茂樹

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

情報通信分野においてトップクラスの収益力を誇る当カンパニーは、継続的な成長が見込まれる分野において、業界をリードする事業会社を数多く擁しています。具体的には、IT関連サービスを提供する伊藤忠テクノサイエンス(株)および(株)CRCソリューションズ、ポータルサイトを運営するエキサイト(株)、モバイル関連事業のアイ・ティー・シーネットワーク(株)、航空宇宙事業の伊藤忠アビエーション(株)などが挙げられます。

また新規産業・新規分野の創出に対して果敢にチャレンジしてきた伝統を受け継ぎ、将来の収益拡大の布石とすべく新技術・新規事業の開拓に積極的に取り組んでいます。



エキサイトのポータルサイト

主要連結対象会社からの取込損益

年3月期(10億円)	2004	2005
• 伊藤忠テクノサイエンス(株)	¥3.5	¥5.1
• (株)CRCソリューションズ	0.2	1.0
• (株)スペースシャワーネットワーク	0.1	0.1

2005年3月期の業績と重点施策

当期は、携帯電話の普及成熟化に伴う新規加入者数の伸び悩みやIT関連製品・サービスの価格低下といった環境の変化があった一方で、企業収益の改善に伴うIT関連投資の回復やインターネット広告市場の大幅な成長などがあり、総じて良好な事業環境となりました。

そのようななかで、当カンパニーはVOD(ビデオ・オンデマンド)事業の立ち上げや、旧川鉄商事から航空宇宙事業を譲り受け日本エアロスペース(株)を設立するなど、今後当カンパニーのコアビジネスとなり得る新規事業の立ち上げに注力しました。また、将来的な上場を見据えた事業会社の育成にも重点的に取り組みました。

2005年3月期末

従業員数

連結*	7,375
単体	334

*連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

子会社・関連会社数

国内	62
海外	13

取扱品目

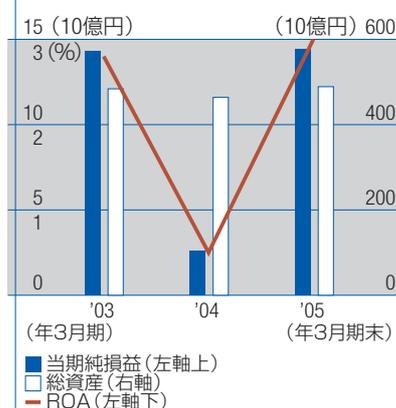
- 映像・エンターテインメント事業 ● 携帯電話事業 ● ITサービス・関連機器 ● コンピュータ・情報処理機器及びシステム ● eビジネス ● 航空機及び航空宇宙・防衛関連機器 ● セキュリティ・電子システム関連機器

組織図 (2005年4月1日現在)

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー	宇宙・情報・マルチメディア経営企画部
	宇宙・情報・マルチメディア管理部
	宇宙・情報・マルチメディア事業統括部
	航空宇宙・電子部門
	航空宇宙部
	航空・電子システム部
	情報産業部門
	情報産業ビジネス部
	ビジネスソリューション部
	メディア事業部門
	ネットワーク・コンテンツ部
	モバイル&ワイヤレス部

この結果、当期の売上総利益は、一部の事業会社で減収があったものの、前述の日本エアロスペース(株)が順調に推移したほか、携帯電話関連事業の好調等により、前期比29億円増の1,084億円となりました。また、エキサイト(株)の上場や、前期に計上した事業整理に伴う損失の減少等もあり、当期純利益は前期の26億円より大幅に増加し、144億円となりました。ROAについても3.0%と、前期比2.5ポイントの大幅な改善となりました。

財務ハイライト



エキサイト(株)がJASDAQに上場

2004年11月、ポータルサイトを運営するエキサイト(株)がジャスダックに上場しました。

2002年2月に当社が筆頭株主となって以来、女性向けサイトの開設や「エキサイト」ブランドのインターネットカフェの設置、オンラインゲームや音楽配信などのコンテンツサービスの拡充に努め、現在では、都市部の20代から30代に強いインターネット媒体としての差別化を実現しつつあります。

当カンパニーでは、エキサイトをeビジネス分野における重要なプラットフォームのひとつとして位置付け、今後もユーザーに支持されるコンテンツやサービスの充実に努めていきます。



Woman. excite CAFE



金属・エネルギーカンパニープレジデント
横田 昭

金属・エネルギーカンパニー

当カンパニーは、当社のさらなる収益拡大に向けた全社重点分野のひとつである資源開発関連ビジネスを積極的に展開しています。これまでに実行してきた各プロジェクトは収益性の高いものが多く、他商社と比較しても金属エネルギー分野のROAはトップレベルである点に特色があります。

金属資源・石炭分野では、鉄鉱石、石炭、アルミナにおいて、オーストラリアを中心に複数の開発プロジェクトに参画、2005年4月現在の権益持分生産量は、それぞれ約800万トン、900万トン、20万トンとなっています。なかでも鉄鋼原料である鉄鉱石と原料炭については、主に中国を中心としたアジア地域における需要の拡大を背景に、価格面においても中長期的に底堅い展開が続くものと考えられています。

一方、エネルギー資源開発分野では、アルジェリア、カタール、オマーンなどにおける天然ガス・LNG開発プロジェクトが順調に進捗し、収益拡大に貢献しています。原油開発については、アゼルバイジャンのACGプロジェクトにおけるアゼリ油田中央部の本格生産が始まったほか、2005年末にはサハリン1プロジェクトにて進められている原油先行開発の生産開始が予定されてい

主要連結対象会社からの取込損益

年3月期(10億円)	2004	2005
・伊藤忠非鉄マテリアル(株)	¥0.5	¥ 0.8
・伊藤忠ペトロリアム(株)	1.5	0.4
・ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	5.3	13.9
・伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3.1	9.7
・ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	2.3	2.0
・オハネットオイルアンドガス(株)	0.0	1.0

ます。また、英国領北海では、新たに開発済みの油田権益を獲得、速攻性のある収益貢献が期待されています。

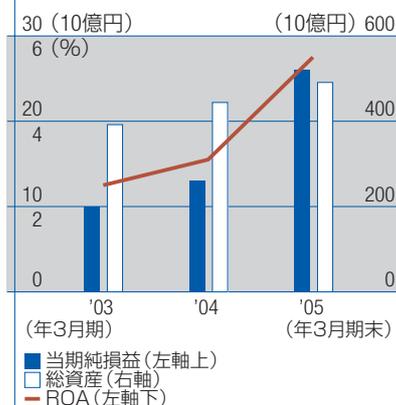
なお、当カンパニーでは、アゼルバイジャンから原油を出荷するための大規模パイプラインプロジェクトや、オマーンからのLNG出荷を行うLNG輸送船保有事業、中国における石炭コークス生産事業など、資源開発を基盤とした付加価値創造型のビジネスにも

積極的に取り組んでおり、資源開発関連ビジネスの収益性の一層の向上を目指しています。

2005年3月期の業績と重点施策

石炭、鉄鉱石、原油、その他の取扱商品全般にわたり、価格・取扱量とも高水準で推移、その結果、当期の業績は大幅に拡大しまし

財務ハイライト



2005年3月期末

従業員数

連結*	473
単体	308

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

子会社・関連会社数

国内	11
海外	16

取扱品目

- 原油 ● 石油製品 ● LPG ● LNG ● 鉄
- 鉱石 ● 石炭 ● アルミ ● 鉄スクラップ ●
- 鉄鋼製品

組織図(2005年4月1日現在)

金属・エネルギー カンパニー	金属・エネルギー経営企画部
	金属・エネルギー管理部
	金属・エネルギー事業・リスクマネジメント部
	鉄鋼総括室
	金属資源・石炭部門
	金属資源部
	石炭部
	エネルギートレード部門
	エネルギー貿易部
	エネルギー販売部
	エネルギー開発部門
	石油・ガス開発部
	天然ガス事業開発部
	サハラプロジェクト推進部

た。特に、2004年3月期に行った権益の買増しによる石炭の取扱数量の増加等が寄与し、売上総利益は前期比144億円増加し391億円となりました。さらに、LNG関連の配当の増加、鉄鋼製品関連事業の好調による持分法投資損益の増加により、当期純利益は前期比約倍増(127億円増)の、257億円となりました。ROAについても5.5%と、2.4ポイント好転の非常に高い利益率となりました。

今後は既述の通り、需給・価格面は当面底堅い展開が予想されているなかで、収益性を維持しながら規模を拡大する方針です。その方策として、既存事業の拡張投資、先物市場の活用による収益確保を前提

とした新規権益取得、長期的な売買契約を絡めたプロジェクト参画等を中心に、引き続き資源開発ビジネスへの取組みを加速し、収益基盤の拡大に邁進していきます。

具体的には、2005年3月期において、オーストラリアにおける既存鉄鉱山開発事業の生産・出荷能力拡張のための追加投資のほか、LNGの長期売買契約の締結、LNG輸送船保有事業への参画などの案件を決定、実行しています。

※当社のエネルギー・金属資源プロジェクトの強みについては、P22をご参照ください。

伊藤忠商事の主な資源プロジェクト一覧(2005年5月現在)

地域	プロジェクト名	当社の権益持分比率(%)	生産能力(年間)	権益持分数量
石炭				
豪州	NCA Joint Venture	35.0	13,000	4,550
	Oaky Creek Joint Venture	20.0	10,000	2,000
	Rolleston Joint Venture	12.5	8,000	1,000
鉄鉱石				
豪州	鉄鉱石資源開発プロジェクト (Mt. Newman, Yandi, Mt. Goldsworthy)	8.0	100,000	8,000
石油・ガス				
	油田/ガス田名	当社の権益比率(%)	生産量	
アルジェリア	Ohanet	10.5	コンデンセート2,900トン/日 LPG2,000トン/日 ガス1,500万m ³ /日	
アゼルバイジャン	ACG	3.9	原油320,000バレル/日(2005年中のピーク時)	
英国領北海	Alba	8.0	原油70,000バレル/日	
	Caledonia	10.06		
	Hudson	20.62	原油11,000バレル/日	
カタール	Ras Laffan LNG	4.0	LNG 640万トン/年	
オマーン	Oman LNG	0.92	LNG 710万トン/年	
ロシア	Sakhalin 1	伊藤忠商事グループは、サハラ石油開発(株)(サハラ1プロジェクトの30%権益保有)の18.12%を保有する民間最大株主です。		



生活資材・化学品カンパニープレジデント
北村 博

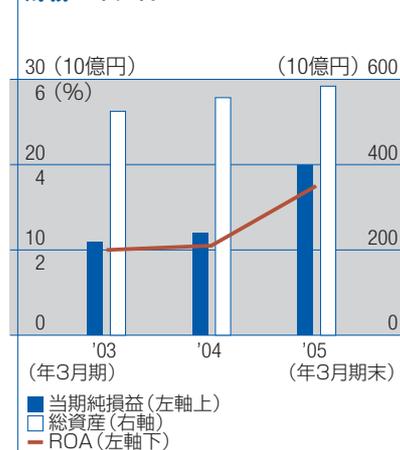
生活資材・化学品カンパニー

当カンパニーは、①ゴム・タイヤ等のグローバルトレード、日米を中心とする住宅資材関連事業、大洋州・南米での植林事業、ブラジルでのパルプ製造事業およびパルプトレード、窯業資材製造販売などを収益の柱とする「生活資材部門」、②有機／無機化学品・汎用樹脂のトレード、機能化学品・医薬品・合成樹脂製品の販売、国内外での合成樹脂加工事業などを展開する「化学品部門」の2部門と、カンパニー直轄組織として、生活雑貨のリーテイルおよびリーテイルサポート事業を展開する生・化ライフ&リビング部からなっています。

このようにカバーする事業領域が広いため、当カンパニーでは、事業会社を含めた役割分担を明確にして、「川上」から「川下」までを総合的かつグローバルに展開することで、強みを発揮しています。

なお、生活資材分野は、売上総利益および当期純利益ベースで総合商社中トップに位置します。化学品分野は、前期に続き過去最高益を更新し、高効率資産への入替えを進めた結果、収益性（ROA）でトップクラスとなっています。

財務ハイライト



2005年3月期の業績と

重点施策

当期の事業環境は、資源国の通貨高によるパルプ・チップなどの生産事業のコスト増、電子材料分野での需給調整といった影響はあったものの、米国および国内の住宅建材・資材関連市況が好調だったこと、化学品市況の高値が継続したことにより、総じて良好となりました。

当カンパニーでは、「川中・リーテイル分野」へのコミットを継続しつつ、大型案件となる「川上分野」についても強化しています。当期の取組みとしては、「川中・リーテイル分野」では、子会社である(株)アイシー・エスがカー用品販売のオートテックを買収したほか、中国医薬品最大手の三九企業集団の日本法人に資本参加、漢方薬およびジェネリック医薬品事業を推進していく体制を整えました。一方、「川上分野」では、インドネシアの天然ゴム製造子会社P.T. Aneka Bumi Pratama社の製造設備の倍増を決定しました。また、アジアにおける大型石化事業への参画を検討しているほか、2004年3月期に決定した中国大榭でのPTA事業については、順調に建設が進んでいます。

2005年3月期末

従業員数

連結*	7,330
単体	452

*連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

子会社・関連会社数

国内	43
海外	48

取扱品目

- 木材 ● 紙・パルプ ● ゴム・タイヤ ● セラミックス製品 ● 基礎化学品 ● 精密化学品 ● 医薬品 ● 無機化学品 ● 合成樹脂 ● 生活関連商品

組織図（2005年4月1日現在）

生活資材・化学品カンパニー

生活資材・化学品経営企画部
生活資材・化学品経営管理部
生・セラライフ&リビング部
生活資材部門
木材・建材部
紙パルプ部
ゴム・タイヤ部
物資部
化学品部門
有機化学品第一部
有機化学品第二部
無機化学品部
合成樹脂部

ハイライト情報 & トップ・ポイント

特集

パルプ事業のセニブラ社が増産を決定

当社が日伯紙パルプ資源開発(株)を通じて出資している Celulose Nipo-Brasileira (セニブラ) 社は、ブラジルに位置し、温暖な気候と豊富な降雨量により世界有数の成長量を誇る自社ユーカリ植林を有しています。安価な原材料費により世界随一のコスト競争力を誇り、また、自社保有の植林地から100%の原木供給を行っており、地球環境にやさしい持続可能な森林経営による事業体制を構築しています。

豊富な植林資源を有効利用するため、2007年までに260億円を新たに投資し、年間生産能力を現在の100万トンから120万トンに拡大することを決定しており、今後も需要の増加が見込まれる中国・アジアや欧州市場も含め販売を促進していきます。



セニブラ社パルプ工場（ブラジル ミナスジェライス州）

なお、当カンパニーは、セニブラ社を核として、パルプトレードにおいて取扱量世界No.1を目指しています。セニブラ社の増産および既存サプライノースからの取扱い増により、日本や中国を始めとするアジア市場、および欧米市場への販売を積極的に拡大することで、継続的な収益の伸長を目指します。

営業の概況

コーポレート・ガバナンスと CSR

その他情報

以上の結果、当期の売上総利益は前期比140億円増の1,059億円となり、当期純利益は87億円増の203億円となりました。ROAは3.5%と、1.4ポイントの改善となりました。

主要連結対象会社からの取込損益

年3月期(10億円)	2004	2005
● 伊藤忠建材(株)	¥1.0	¥1.5
● 伊藤忠紙パルプ(株)	0.6	0.5
● 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	1.2	1.0
● 伊藤忠プラスチック(株)	1.7	1.8
● Prime Source Building Products, Inc.	3.2	7.5
● CIPA Lumber Co., Ltd.	0.3	0.9

財務セクション

会社・株式概要



食料カンパニープレジデント
渡邊 康平

食料カンパニー

当カンパニーは、国内外の食料資源開発から製造加工・中間流通、リーテイル販売までを有機的に結びつけ、顧客ニーズを起点に需給体制を構築するSIS (Strategic Integrated System-戦略的統合システム) を基本戦略として事業展開しています。

国内の中間流通分野では、伊藤忠食品、西野商事、日本アクセスのグループ卸3社を核として、業界トップクラスの規模と、全国・全温度をカバーする食品流通網を構築しています。

リーテイル分野では、コンビニエンスストア「ファミリーマート」を展開しています。リーテイルの最前線として、国内外において積極的に店舗展開を推進するとともに、当社のSIS戦略の展開においても、川中・川上分野に消費者ニーズをフィードバックし、あるいは新たな商品やサービスを通じて消費者に情報発信する重要な拠点と位置付けており、今後その機能はますます高まっていくことと期待しています。

なお、当カンパニーでは、急速な拡大を見せる中国やタイを中心とするアジア市場においても、頂新国際集団(中国)など現地有力パートナーと戦略提携を推進しており、日本国内で培ったSIS戦略のノウハウやブランド、技術を海外市場へ移植することで、新たな消費市場の開拓と対日供給基盤の確立を、積極的かつスピーディーに推進していく方針です。

主要連結対象会社からの取込損益

年3月期(10億円)	2004	2005
• 西野商事(株)	¥0.9	¥0.7
• ジャパンフーズ(株)	0.1	0.2
• (株)ファミリーマート	4.2	4.0
• CGB ENTERPRISES, INC.	0.1	0.6

2005年3月期の業績と重点施策

業界を取巻くマクロ環境としては、国内においては、食料・食品業界全般で再編が進みましたが、一方海外市場は、中国において、食品市場が2桁近い高い成長を持続しています。また中国では、2004年12月に、卸売業の外資規制が緩和されるなど、ビジネスチャンスはますます拡大しています。

2005年3月期末

従業員数

連結*	6,637
単体	361

*連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

子会社・関連会社数

国内	75
海外	23

取扱品目

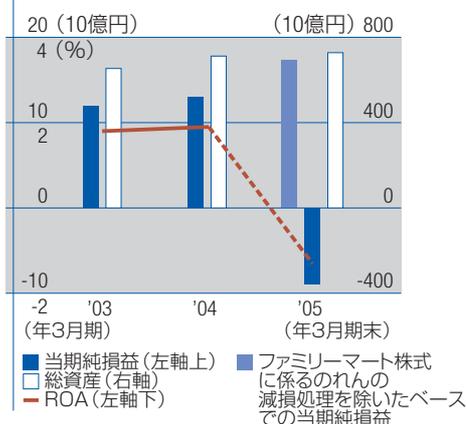
- 小麦・大麦 ● 植物油 ● 大豆・コーン ● 果汁・コーヒー ● 砂糖類 ● 乳製品 ● 農畜水産物 ● 冷凍食品 ● 加工食品・ペットフード ● 飲料・酒類

組織図（2005年4月1日現在）

食料カンパニー

食料経営企画部
食料経営管理部
食料事業・リスクマネジメント部
食糧部門
油脂部
飼料・穀物部
砂糖・乳製品部
飲料原料部
生鮮・食材部門
水産部
畜産部
広域流通部
食材流通部
食品流通部門
食品流通第一部
食品流通第二部
CVS事業推進部

財務ハイライト



そのような状況を踏まえ、当カンパニーでは当期、国内においては、これまで以上に顧客ニーズに対応した高度な供給体制を実現すべく、川中分野における中間流通機能の強化に取り組み、(株)日本アクセスへの追加出資、菓子卸の(株)ドルチェの設立などを行いました。

当期の売上総利益は、食料原料分野や食品流通子会社での取扱い増などにより、前期比52億円増の1,362億円となりましたが、(株)ファミリーmart株式に係るのれんの減損処理が451億円発生したことにより、93億円の当期純損失となりました。この減損処理の影響額を除くと、実質40億円の増益となり、ROAは実質0.4ポイント増加の2.3%となります。

ファミリーmartの海外展開を加速

当カンパニーでは、国内で培ったノウハウを活かして、今後、(株)ファミリーmartと共同で、コンビニエンスストア「ファミリーmart」の海外での積極的な事業拡大を図っていく方針です。すでに展開中の台湾、韓国、タイに続き、2004年7月には中国・上海に正式出店しました。2005年7月には米国西海岸にも出店し、同社が掲げている「グローバル2万店構想」を当社としても全力でサポートすべく、商社の持つ機能を最大限に発揮して、食材供給、物流、バンダー運営等の周辺事業において、ますます同社との連携を深めていく方針です。

当社のファミリーmart事業の詳細については、P18～19をご参照ください。



上海ファミリーmart (全家便利店) の開店式典



金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント
小寺 明

金融・不動産・保険・物流カンパニー

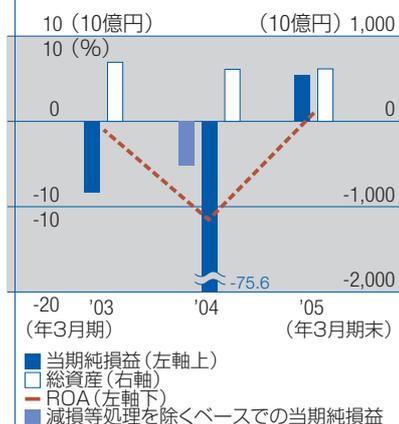
当カンパニーは、リーテイル金融事業、住宅関連事業、保険仲介事業、サードパーティロジスティクス(3PL)事業等を中心に展開しており、それぞれの分野で総合商社の中でもトップクラスです。

特にリーテイル金融分野については、2005年2月にオリエントコーポレーション(オリコ)へ約700億円の出資を決定し、議決権比率21%の筆頭株主となりましたが、これは、総合商社で初めて同分野に本格参入を果たしたものです。今後、同社の加盟店に対するサポート等、同社の企業価値向上に向けた取り組みを、金融分野のみならず、全社ベースで積極推進していく方針です。

また、例えば建設・不動産部門と金融部門の協力により、不動産証券化ビジネスを行うなど、部門間の連携を活かした事業展開を行っている点も特長です。

中国などアジア全域でも、積極的に事業を展開しています。特に物流分野では、中国全土をカバーする物流の幹線網と末端配送網の両方を確保しており、生活消費関連などの川下領域を中心とする当社の中国戦略を強力にサポートしています。保険分野では、ロシア保険業界第3位のインゴストラッフ社と業務提携契約を締結し、今後進出が急増と思われるロシアでの日系企業に、保険面でのサポートを提供します。

財務ハイライト



2005年3月期の業績と重点施策

当期の事業環境は、新設住宅着工戸数が前期に続いて改善し、物流コスト削減へのニーズの高まりから3PL市場において需要が大きく拡大するなど、比較的良好でした。

2005年3月期末

従業員数

連結*	2,461
単体	373

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

子会社・関連会社数

国内	51
海外	41

取扱品目

- 金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティング
- 倉庫業
- 各種物流業
- 建設・不動産関連開発・運営事業等

組織図 (2005年4月1日現在)

金融・不動産・保険・物流カンパニー	金融・不動産・保険・物流経営企画部
	金融・不動産・保険・物流経営管理部
	オリコ関連事業統轄部
	金融部門
	為替証券部
	金融ソリューション部
	金融事業開発部
	建設・不動産部門
	建設部
	海外建設部
	大阪建設部
	保険部門
	保険営業開発部
	海上保険部
	物流部門
	物流営業第一部
	物流営業第二部

ハイライト情報 & トップレベルのメン

特集

主要連結対象会社からの取込損益

年3月期 (10億円)	2004	2005
● 伊藤忠ファイナンス(株)*	¥4.1	¥2.7
● (株) センチュリー21・ジャパン	0.2	0.2
● (株) アイ・ロジスティクス	0.2	0.4
● カブドットコム証券(株)*	0.7	0.9

*伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益を含んでいます。

そのようななかで、当カンパニーでは、オリコとの提携を契機にリーテイル金融事業の収益基盤を確立するとともに、証券化ビジネスなどの資産効率の高い事業を拡大、一方で保険・物流分野での収益規模の拡大などに重点を置いた取り組みを行いました。

当カンパニーは、2004年3月期において固定資産の減損等処理、および販売用不動産の処理を進めましたが、それが奏功したほか、マンション販売の好調等もあり、前期の処理額を除いたベースで、当期は売上総利益が32億円増加の393億円となりました。また、カブドットコム証券の上場等もあり、当期純損益においても、同様に前期の処理額を除いたベースで106億円改善の54億円となり、黒字化を達成しました。



Orico Card 「UPTY」

オリコとの提携案件第一号:自動車販売店向けの在庫担保ローンを開始

2005年4月に、オリコ加盟の自動車販売店向けに、在庫担保ローンの取扱いを開始しました。すでに、大手自動車販売店向けに一社当たり3億円の枠を設定しており、今後、全国への展開を通じて3年以内に年間1,000億円規模の取扱いを目指しています。

このスキームを通じ、自動車販売店は、在庫を担保とする新たな資金調達が可能となり、取扱車両の充実など、販売力を大幅に強化することができます。なお、スキームの運用にあたっては、伊藤忠ファイナンス(株)が与信を行い、オリコが入出金管理、担保管理、加盟店管理などを行います。

オリコとの提携は、単にオリコの顧客や加盟店基盤を利用し、金融サービスの提供を行うものだけではありません。マーケティング機能や店舗戦略・コストダウン等に関するコンサルティングも含めた各種ソリューションの提供といった、当社の持つ幅広い機能を加えることで、付加価値の高いビジネスにしていくことが可能となります。

オリコとコーポレーションとの取組みの全体像については、P21をご参照ください。

営業の概況

コーポレート・ガバナンスと CSR

その他情報

財務セクション

会社・株式概要

海外オペレーション



IT革命、貿易・投資の自由化、FTAの拡大等により急速に進むグローバル化の影響を受け、総合商社の活動内容は劇的な変革を遂げようとしています。従来のトレードを中心とするビジネス一辺倒から脱却し、時代のニーズを先取りした新たな高収益ビジネスモデルを構築することが極めて重要となってきました。このため当社は、長年培ったグローバルネットワークの優位性を活かし、また、現地に密着した的確な情報に基づいて、海外においても数々の布石を打ってきました。

なかでも、収益の核となる事業への経営資源の重点配分を行ったA&P戦略では、特に北米と中国・アジアを最重要市場と位置付け、積極的な新規事業投資を行いました。

1. 北米地域

当期の業績

北米地域では、伊藤忠インターナショナル会社(III)を中心として活動しています。IIIの当期純利益は86億円となり、前期の14億円から大幅な増益となりました。米国景気の好況下、全般的に好調に推移しましたが、特に北米における住宅市場が好調だったことから、建材関連事業のPrime Source Building Products社と設備資材販売事業のMaster-Halco社が、全体の収益に大きく貢献しました。前期に業績が回復した建機・小型発電機販売事業のMultiquip社の業績も好調に推移しました。

当期の施策

- 北米における注力事業のひとつである発電所の保守運営ビジネス関連では、IIIが出資するTyr Energy社と共同で、発電所向け投資ファンド Tyr Capitalを設立しました。また優良な既設IPP (Independent Power Producer: 独立系発電事業者)への資本参加

を行うと同時に、IIIの子会社であるNorth American Energy Services社にその運転・保守を委託し、主体的な発電資産所有を推進しました。

- 生活消費関連分野では、すでに日本での展開を行っている高級グルメストア「Dean & DeLuca」への出資を行い、同社とグローバルな戦略的提携関係を結びました。
- 医療バイオ分野では、戦略的提携先であるMPM Capitalとの協力関係を活かして、新薬開発ベンチャーであるARYx Therapeutics社への投資を行い、日本の製薬企業との共同ビジネス開発を推進しています。

2. 中国・アジア地域

当期の業績

中国・アジア経済は、国ごとの濃淡はあるものの概ね成長軌道にあり、中国、タイをはじめとする各国における当社事業は順調に推移しました。その結果、当地域の当期利益は前期の63億円から92億円となりました。特に香港における金融事業および生活消費関連分野のトレードが好調でした。

当期の施策

世界の生産地、巨大消費市場として急速に成長を続ける中国を最重要地域と位置付け、旺盛な需要、規制緩和・市場開放による変化に対応したビジネスの拡大や、現地有力企業との提携なども含めた地場域内取引を積極的に展開しました。

- 繊維分野では、輸出規制緩和となった中国製品の欧米向け輸出を拡大し、ブランドビジネスでは、現地の



パートナーと合弁会社を設立し、「レノマ・パリス」の中国国内展開を開始しました。

- 生活消費関連分野では、中国の食品事業グループ最大手の頂新集団がトップシェアを持つ茶系飲料製造事業において、アサヒビール(株)と合弁事業を設立しました。
- リーテイル分野では、(株)イトーヨーカ堂と合弁で、総合スーパーの多店舗展開を北京、成都で推進したほか、(株)ファミリーマートのフランチャイズ展開では台湾、韓国、タイに続き中国でも出店を開始、今後グローバル2万店構想の実現を加速させていきます。
- 中国における物流機能のさらなる強化のため、トラック輸送分野で頂新国際集団傘下の頂通控股有限公司への資本参加を実行しました。
- 資源開発関連分野では、需要拡大の著しい中国向け石炭・鉄鉱石などのトレード拡大に注力したほか、シンガポールでのPearl Energy社への投資を行いました。
- また中国政府の東北新興政策を受け、瀋陽、ハルビン、長春に事務所を設立し、営業拠点の整備を推進しました。

3. 今後の海外戦略

新中期経営計画Frontier-2006では、全社として安定的かつ継続的に1,000億円以上の連結純利益の達成を目指しますが、その約半分の500億円以上を海外で稼ぎ出すことを見込んでいます。

具体的には、資源関連事業での好調を維持できるようにさらなる布石を打つとともに、ビジネスチャンスの高い北米と、より高い成長が期待できる中国・アジアを今後も重点市場と位置付け、当社が強みを発揮できる消費者ビジネスやインフラ分野における収益拡大を図ります。そのために、北米地域ではポートフォリオ経営を徹底し、資産の入れ替えによる収益力の強化を図り、また中国・アジアでは、大型投資の実行および管理体制の整備・強化を引き続き推

進し、地場・域内取引推進による収益拡大を図ります。

さらに、新興成長市場であるロシア、インド、ブラジルにおいても、将来の収益拡大に向け、資源開発関連、自動車、タイヤ、アパレルなどの消費財輸出、大型プラント・インフラ案件などのODA関連に加え、現地有力企業との提携強化による地場、三国取引拡大などを目指し、積極的に新たな布石を打つ方針です。また地域スペシャリスト育成に注力する予定です。

これら海外でのオペレーションのさらなる推進のため、2005年4月より総本社の海外関連組織を統合し「海外戦略・開発推進室」を設立、カンパニーと海外拠点および海外拠点間の情報共有を強化するとともに、カンパニーの重点セグメント戦略と地域・市場戦略を融合させ、一層の収益拡大を目指す体制を整えました。リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの周知徹底を推進する一方、ナシヨナリゼーションの促進にも注力していきます。

主要海外現地法人からの取込損益

年3月期(10億円)	2004	2005
●伊藤忠インターナショナル会社	¥1.4	¥8.6
●伊藤忠欧州会社	0.3	(1.5)
●伊藤忠香港会社	1.2	1.5
●伊藤忠(中国)集团有限公司	0.8	0.9
●伊藤忠豪州会社	0.1	0.7
●伊藤忠タイ会社	0.8	1.0
●伊藤忠シンガポール会社	0.3	0.8

総本社

当社では、事業分野や商品別（縦軸）に構成される営業組織（カンパニー）に対し、全社横断的な横軸機能を付加する目的から、営業分掌役員および職能分掌役員を設けています。個々のカンパニーだけでなく、総合力を発揮し全体の利益を極大化するために、またそのため

営業分掌



開発戦略室

「消費者ビジネス」における横断型および先行布石型案件の開発支援、「がんばれ日本企業!ファンド」等のファンドや地方自治体との提携を活用した中小企業関連ビジネス、CO₂ 排出権ビジネスなどを推進します。

先端技術戦略室

機能性食品、バイオ医薬、セキュリティ・ナノテク等に重点を置き、世界最大のバイオベンチャーキャ

ピタルである米国MPMや日本の産業技術総合研究所との戦略提携を利用し、創業ベンチャーへの投資や環境技術などの共同開発を推進します。

新産業事業室（2005年4月新設）

複数のカンパニーにまたがる横断型案件を中心とする新規ビジネスへの参入、および収益化まで長期間を要する先行布石型案件への投資を推進します。特に、高齢化などの社会変化を見据えた「ライフ&ヒューマンケア」分野における新たな市場創出や、先端技術を核とした事業の早期収益化を目指し、具体的な取組みを推進します。

「Frontier-2006」において将来の収益の柱となることを目指す「消費者ビジネス」、「ライフ&ヒューマンケア」、「先端技術等」の三分野を中心に、当社は全社横断的な事業開発を、スピードを上げて推進していきます。各カンパニーによる新規ビジネス開発において、本社の横串機能を加えることで、グループ総合力を一段と発揮していきます。

こうした活動は、総本社開発組織である開発戦略室、先端技術戦略室、新産業事業室（2005年4月新設）に加え、FV (Function & Value) 委員会が推進します。

FV (Function & Value) 委員会

前期に引き続き、営業分掌役員を委員長として、伊藤忠グループの総合力を発揮するための活動を行います。具体的には、上記3分野において、伊藤忠グループ内の『機能 (Function)』を集結・強化し、『付加価値 (Value)』の創造を目指します。

営業分掌役員
加藤 誠

の取組み方針の一元化・最適化を図るために、必要に応じカンパニープレジデントを指示・指導するのが営業分掌役員です。一方、全社経営方針・計画達成に向けた職能業務の円滑な運営、業務内容の高度化のために、職能部署全体を総括するのが職能分掌役員です。

職能分掌

「Frontier-2006」の守りの部分、すなわち「財務体質の改善・リスクマネジメントの強化」「内部統制強化・CSR推進」「透明性の高いコーポレートガバナンスの確立」を担うのが、職能分掌役員の役割です。

職能の機能強化のために、2005年4月に、以下の組織改編を行いました。



リスクマネジメントの強化

リスクマネジメント強化の一環とし

て、リスクマネジメント部と事業部を統合し、事業・リスクマネジメント部としました。会社が抱えるリスクを洗い出し、重要性和発生頻度を基準として、リスクを評価、網羅的に管理するリスクマップを活用することにより、連結ベースでのリスクマネジメントを強化していきます。

CSR推進

CSR推進の一環としては、CSRおよびコンプライアンスに関連する部署を統合しCSR・コンプライアンス統括部としました。また、同部内にCSR推進室を新設し、CSRをこれまで以上に積極的に推進していきます。また、「企業倫理・コンプライアンス委員会」を「CSR・コンプライアンス委員会」に改称し、CSRの推進が同委員会の重要なミッションであることを明確化しました。今後、CSR・コンプライアンス委員会およびCSR・コンプライアンス統括部を中心に、CSRを積極的に推進するだけでなく、ステークホルダーに対するアカウンタビリティ向上のため、近い将来にCSRレポートを発行することを検討します。

透明性の高いコーポレートガバナンスの確立

透明性の高いコーポレートガバナンスを確立するため、新設されたCFO室を事務局とする開示委員会を設置し、財務報告を含めた開示にかかわる内部統制に関する方針・施策の検討、有価証券報告書等の内容の正確性確認を行い、伊藤忠グループの内部統制の整備を図っていきます。

職能分掌役員

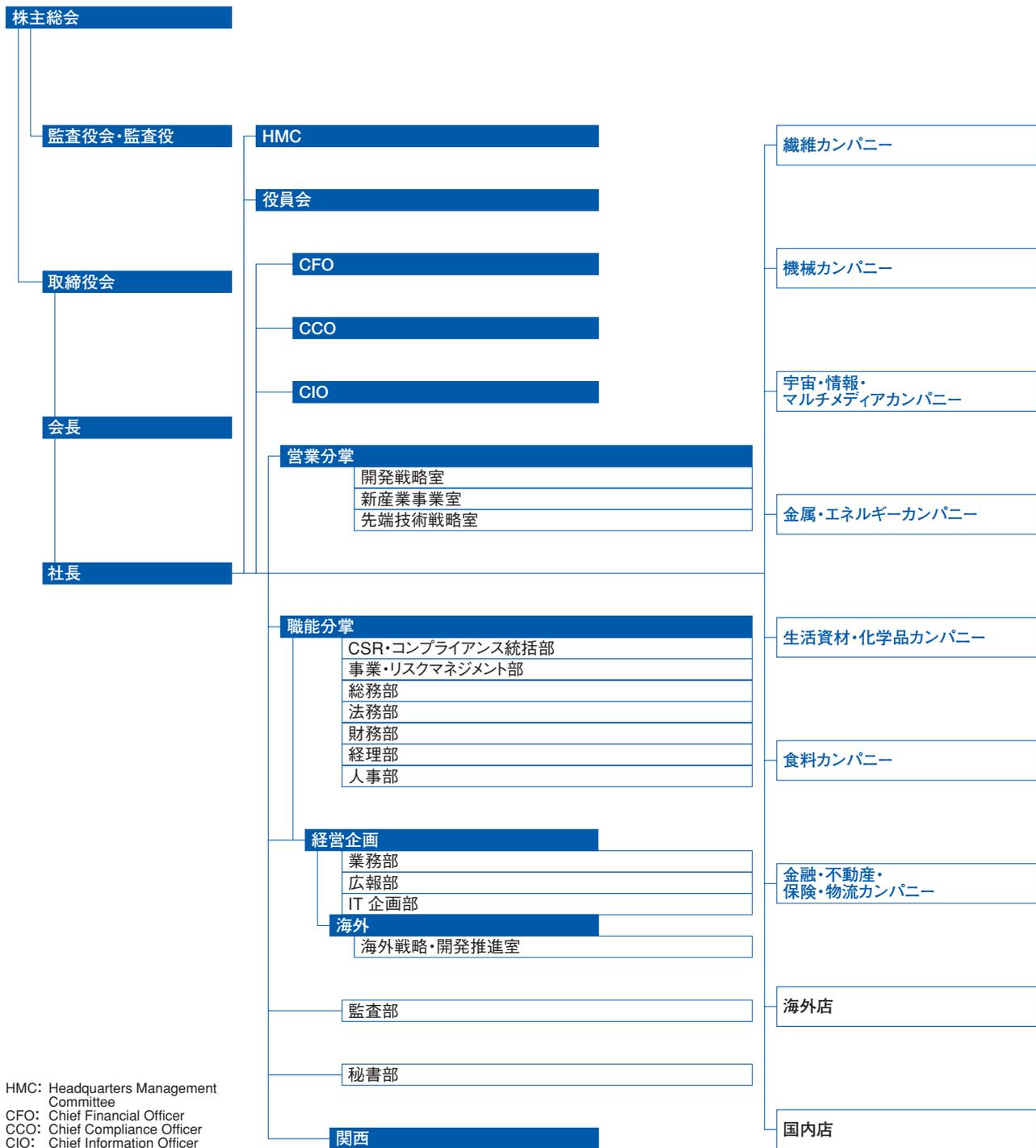
(兼) チーフ フィナンシャル オフィサー

(兼) チーフ コンプライアンス オフィサー

藤田 純孝

組織図

2005年7月1日現在



上記の他に伊藤忠グループ全体の企業価値向上を目的としてGMC (Group Management Committee) を設置しています。

コーポレートガバナンスと CSR (企業の社会的責任)

ステークホルダーの皆様からご支持頂ける企業であり続けるために、わたしたちは透明性の高いコーポレートガバナンスの確立やCSRの推進といった、持続的成長を実現するための諸施策にもしっかりと取り組んでいます。

コーポレートガバナンス	44
役員一覧	47
CSR (企業の社会的責任)	50
伊藤忠商事のCSRに対する考え方	50
企業倫理・コンプライアンス	51
環境問題への積極的な取り組み	52
社会貢献	53
働きやすい職場環境の実現	54

コーポレートガバナンス

当社はコーポレートガバナンスの強化を重要な経営テーマと認識し、積極的に取り組んでおり、「意思決定プロセスの透明性の向上、ディスクロージャー（情報開示）およびアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンス（遵法）を始めとする危機管理の徹底、信賞必罰の厳格な実施によるビジネス倫理観の維持などを図り、株主等ステークホルダーを意識した透明度の高い経営システムの構築を図る」ことを基本方針としています。

経営体制

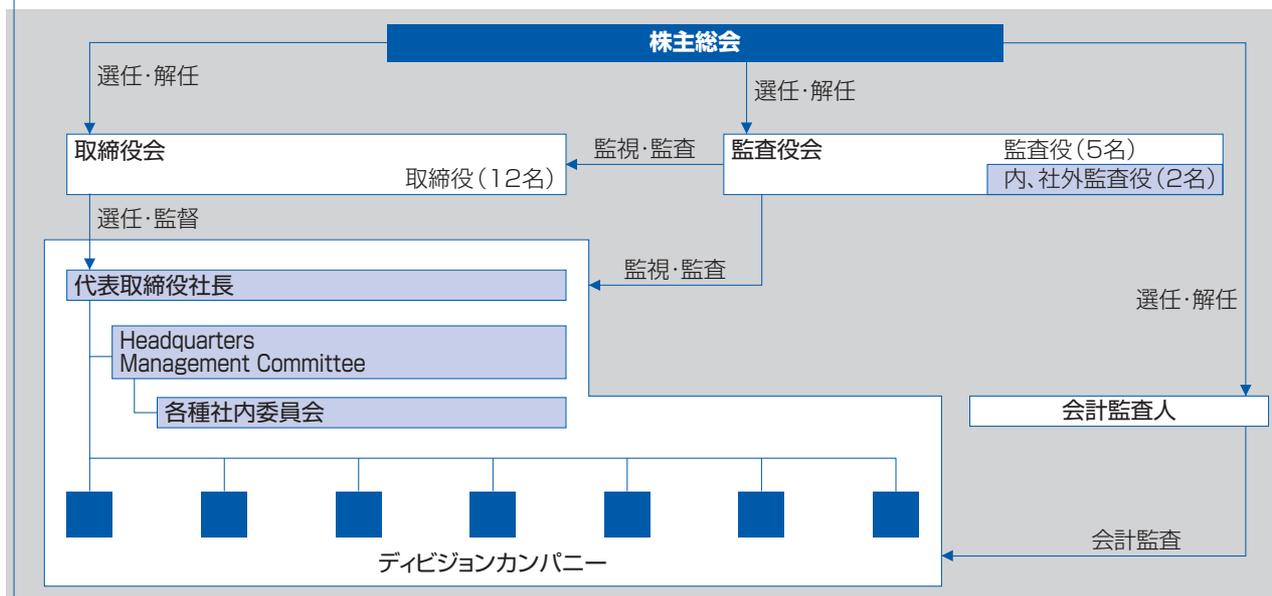
当社は取締役数をスピーディーな意思決定ができる規模に保つとともに、執行役員制の導入により、業務執行と経営監督機能を分離し、それぞれの役目を的確に果たす体制を構築しています。

取締役と執行役員の報酬については、各々の機能を十分に果たしたかどうかを報酬面で評価する業績連動型報酬システムを構築しています。また、業績と役員報酬との連動性をさらに明確にするために、2005年6月の定時株主総会開催日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

また社外の様々な分野における専門家により構成される「アドバイザリーボード」においては、当社の枠に縛られない柔軟で客観的な視点で経営の方向の妥当性を検証しています。

今後も、委員会等設置会社制度ではなく、取締役会から独立した機関である監査役会による経営監視を前提とした現行の監査役制度を一層充実して、コーポレートガバナンスの強化を図っていきます。

現行のコーポレートガバナンス体制



Headquarters Management Committee および各種社内委員会

社長を補佐する機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針および経営に関する重要事項を協議しています。さらに各種社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長および取締役会の意思決定に役立てています。（P46の別表ご参照）

ディビジョンカンパニー制

当社は1998年3月期からディビジョンカンパニー制を採用しており、7つのカンパニー（繊維・機械・宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料・金融・不動産・保険・物流）が担当事業領域における経営の全責任を負い、独立会社の如く自主経営を行っています。各カンパニー内での意思決定は、プレジデントがDMC（Division Company Management Committee）の補佐を受けながら、市場・顧客のニーズに対応し迅速に行っています。総本社は、全社の経営戦略の企画および総合経営管理に特化し、コベナント（総資産、有利子負債、リスクアセット等）の設定、特に重要な事項に対する承認権の行使等によりカンパニーを統括しており、カンパニー自主経営と総本社による全社戦略の企画および総合経営管理との間でバランスのとれた効率の高い経営体制を構築しています。

ディスクロージャーおよびアカウンタビリティの強化

当社は、「伊藤忠商事企業行動基準」において「伊藤忠商事は株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。」と謳っています。これに基づき、開示に関する社内の取扱ルールを定め、関係者間の綿密な連絡体制を構築することにより適時適切な開示に努めています。なお、2006年3月期からは開示委員会を設置し、開示体制のさらなる充実に向けた検討を行ってまいります。

リスク管理

市場リスク・信用リスク・投資リスク等様々なリスクに対処するため、各ディビジョン・カンパニーにおける個別リスクに対する自己管理体制を強化するとともに、リスク管理手法の高度化に取り組んでいます。具体的には主要な貸借対象表項目に対する社内コベナントを設定するとともに、商品分野ごとにエクスポージャー枠、取組基準、採算基準等を設定し、各々のエクスポージャー管理を行っています。また、RAROC（リスク調整後資本利益率）をベースにした管理手法であるRCM（Risk Capital Management）を導入し、リスクアセット額とリスクリターン率の2つを経営指標として、ポートフォリオ管理を行っています。

内部統制システムの充実

内部統制は①経営の有効性と効率性の向上、②法令の遵守（コンプライアンス）徹底、および③財務報告の信頼性確保を目的とするものですが、職務権限と責任を明確化するとともに、適切な牽制・監視機能を

業務プロセスに組み込むなど、これら三つの目的を達成し適正な業務執行を確保するための体制(内部統制システム)を確立しています。特に、法令遵守徹底に関しては、従来よりコンプライアンス体制の強化に注力しています(詳細はP51参照)。また、2006年3月期からは開示委員会を中心として、財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の再検証・体系化に着手しています。

監査役会の役割

当社の監査役会は、取締役会から独立した機関として株主総会で選任された5名の監査役(内2名は社外監査役)で構成されています。監査役会は、株主の負託を受けて、経営および取締役に対する監視・監査機能を発揮して、当社の健全な発展に寄与します。主な役割は次の通りです。

1. 会計監査人の独立性、監査内容のレビュー
2. 連結グループの内部統制、リスクマネジメント、ガバナンスの監視
3. 社長を含む経営陣の業務執行の監視

上記の役割を果たすために、監査役は、議決権は有しませんが、取締役会のメンバーとして常時出席し、意見を述べています。また、常勤監査役を中心に社内重要会議への出席、主要幹部との定期会合を通じて経営の監視に努めています。さらに、会計監査人および内部監査部門との緊密な連携、および主要グループ会社監査役で構成するGAC(Group Audit Committee)をはじめとした、グループ会社との定期会合を通じて連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しています。なお、社外監査役は、独立性に配慮して選任されています。

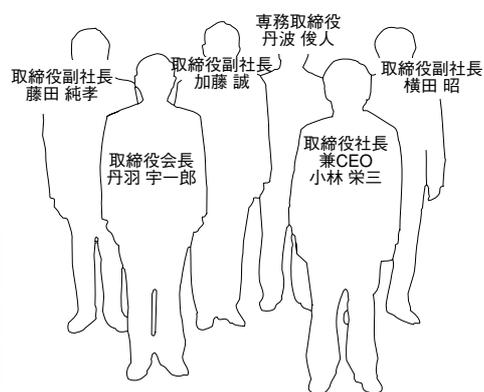
主な社内委員会

名称	役割
開示委員会	・開示にかかわる内部統制(財務報告にかかわる内部統制を含む)に関する方針・施策の検討(2005年4月設置) (委員長:藤田副社長 開催:随時)
戦略投資委員会	・中期経営計画における戦略投資の検討 (委員長:加藤副社長 開催:月1回程度)
ALM*委員会	・全社のバランスシート管理・改善およびリスクマネジメントに関する全社的分析・管理、ならびに管理手法・改善策等の提言 (委員長:藤田副社長 開催:月2回程度)
FV*委員会	・全社横串機能・総合力を発揮し各カンパニーにおける機能強化・付加価値創造を行うため、シナジー効果の追求、全社的取組案件の支援・推進を行う (委員長:加藤副社長 開催:2ヶ月に1回程度)
CIO*委員会	・グループ情報化戦略についての方針・施策の検討と推進 (委員長:丹波専務 開催:月1回程度)
事業収益改善委員会	・収益レベルに見合った連結経費構造の構築に向けて、子会社の経費構造と収益構造を分析のうえ、その両面から対策を検討し収益構造の改善を実行、さらに改善状況をフォロー (委員長:丹波専務 開催:2ヶ月に1回程度)
CSR・コンプライアンス委員会	・CSRに関する方針・施策の検討と推進 ・当社経営理念、企業行動基準の周知徹底並びに遵守の総括管理 (委員長:藤田副社長 開催:2ヶ月に1回程度)

*ALM=Asset Liability Management *FV=Function & Value *CIO=Chief Information Officer

役員一覧

2005年7月1日現在



取締役会

取締役社長兼CEO

小林 栄三
 1972年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 取締役社長

取締役会長

丹羽 宇一郎
 1962年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 取締役会長

取締役副社長

加藤 誠
 営業分掌役員
 (兼)国内支社・支店管掌
 1964年 伊藤忠商事(株)入社
 2001年 取締役副社長

藤田 純孝
 職能分掌役員
 (兼)チーフ フィナンシャル オフィサー
 (兼)チーフ コンプライアンス オフィサー
 1965年 伊藤忠商事(株)入社
 2001年 取締役副社長

横田 昭
 金属・エネルギーカンパニープレジデント
 1967年 伊藤忠商事(株)入社
 2003年 取締役副社長

専務取締役

渡邊 康平
 食料カンパニープレジデント
 1971年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 専務取締役

丹波 俊人
 経営企画担当役員
 (兼)チーフ インフォメーション オフィサー
 (兼)海外担当役員
 1972年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 専務取締役

常務取締役

小寺 明
 金融・不動産・保険・物流
 カンパニープレジデント
 1970年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 常務取締役

竹森 二郎
 機械カンパニープレジデント
 1971年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 常務取締役

西山 茂樹
 宇宙・情報・マルチメディア
 カンパニープレジデント
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 常務取締役

岡藤 正広
 繊維カンパニープレジデント
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 常務取締役

北村 博
 生活資材・化学品
 カンパニープレジデント
 1971年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 常務取締役



監査役 工藤 正
 常勤監査役 梅野 順義
 常勤監査役 宮串 努
 常勤監査役 浅野 正裕
 監査役 阪口 春男

監査役会

常勤監査役

宮串 努

1968年 伊藤忠商事(株)入社
 2003年 常勤監査役

浅野 正裕

1970年 伊藤忠商事(株)入社
 2001年 常勤監査役

梅野 順義

1968年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 常勤監査役

監査役

阪口 春男

1989年 日本弁護士連合会副会長、
 1990年 大阪弁護士会会長
 2001年 大阪府入札監視委員会委員長
 2003年 伊藤忠商事(株)監査役

工藤 正

2002年 (株)みずほ銀行取締役頭取
 2004年 (株)みずほ銀行理事
 2005年 伊藤忠商事(株)監査役

執行役員

常務執行役員

松本 明久

金属・エネルギーカンパニー
 エグゼクティブ バイス プレジデント
 1970年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 常務執行役員

谷岡 諭

欧州総支配人
 (兼)欧州機械・宇宙情報・
 非鉄金属グループ長
 (兼)伊藤忠欧州会社社長
 (兼)伊藤忠ドイツ会社社長
 1971年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 常務執行役員

中西 悦朗

繊維カンパニー
 エグゼクティブ バイス プレジデント
 (兼)テキスタイル・製品部門長
 (兼)関西担当役員
 1971年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 常務執行役員

太田 徹

名古屋支社長
 1970年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 常務執行役員

赤松 良夫

伊藤忠インターナショナル会社
 社長(CEO)
 (兼)伊藤忠カナダ会社社長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 常務執行役員

中川 雅博

人事部長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 常務執行役員

南谷 陽介

生活資材・化学品カンパニー
 エグゼクティブ バイス プレジデント
 (兼)化学品部門長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 常務執行役員

田中 茂治

食料カンパニー
 エグゼクティブ バイス プレジデント
 (兼)食品流通部門長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 常務執行役員

執行役員

桑山 信雄

中国総代表
 (兼)伊藤忠(中国)集団
 有限公司董事長
 (兼)上海伊藤忠商事
 有限公司董事長
 1971年 伊藤忠商事(株)入社
 2003年 執行役員

秋光 実

IT企画部長
 1973年 伊藤忠商事(株)入社
 2003年 執行役員

古田 貴信

機械カンパニー
 エグゼクティブ バイス プレジデント
 1973年 伊藤忠商事(株)入社
 2003年 執行役員

青木 芳久

食糧部門長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2003年 執行役員

井上 裕雄

情報産業部門長
 1975年 伊藤忠商事(株)入社
 2003年 執行役員

鈴木 善久

航空宇宙・電子部門長
 1979年 伊藤忠商事(株)入社
 2003年 執行役員

松見 芳男

先端技術戦略室長
 1969年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

薦 一友

繊維カンパニー プレジデント補佐
 (兼)ファッションアパレル部門長
 1971年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

小林 洋一

金属資源・石炭部門長
 1973年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

関 忠行

財務部長
 1973年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

能登 章友

生鮮・食材部門長
 1973年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

山田 豊滋

新産業事業室長
 1973年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

金子 信幸

メディア事業部門長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

前田 一年

法務部長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

神吉 賢一

繊維原料・資材部門長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

両角 秀一

生活資材部門長
 1975年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

井出 健義

自動車部門長
 (兼)自動車業務戦略部長
 1975年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

塩見 崇夫

金融部門長
 1975年 伊藤忠商事(株)入社
 2004年 執行役員

富永 正人

事業・リスクマネジメント部長
 1971年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 執行役員

佐々 和秀

ブランドマーケティング第一部門長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 執行役員

米家 正三

経理部長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 執行役員

岡田 賢二

建設・不動産部門長
 1974年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 執行役員

石塚 哲士

インドシナ代表
 (兼)伊藤忠タイ会社社長
 1975年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 執行役員

高柳 浩二

エネルギートレード部門長
 1975年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 執行役員

野村 徹

プラント・プロジェクト部門長
 1976年 伊藤忠商事(株)入社
 2005年 執行役員

CSR (企業の社会的責任)

伊藤忠商事のCSRに対する考え方

当社は、CSRとは良き企業市民としての責任を果たすためにはどのようなことをすべきかを示した言葉であり、具体的には、企業とステークホルダーとのコミュニケーションを促し、そのやり取りの中から社会にとって有益な経営のビジョンや施策等を生み出し、かつ実現することと考えています。

そのため、当社は、企業として求められる社会的責任を果たしていく上で、社員が判断し行動する際の基準として、「伊藤忠商事の企業理念」とその考え方を具体的に示した「伊藤忠商事企業行動基準」を定め、遵守と周知徹底を図っています。

また、2005年4月にCSR・コンプライアンス統括部を新設し、より積極的にCSRを推進していく体制を整備しました。

伊藤忠商事の企業理念

The ITOCHU Credo



The ITOCHU Way

Yes, we can.

顧客と共に、前へ。

Fight fair.

フェアに、挑む。

Open minded.

いい風を心に、会社に。

伊藤忠商事企業行動基準

1) 法令等の遵守

伊藤忠商事は、法令の遵守はもとより、国際ルールおよびそれらの精神を遵守し、社会的良識をもって行動します。

2) 社会的に有用な商品、サービスの提供

伊藤忠商事は、多様化する消費者等の社会的ニーズに応えると共に、製造物責任・省資源・省エネルギー・環境保全等にも充分配慮を払い、安全かつ有用な商品・サービスの提供に努めます。また、商品・サービスの取扱いは、社会性についても充分配慮したうえ行います。

3) 長期的な視野に立った経営

伊藤忠商事は、短期的な収益のみにとらわれず、常に長期的な視野に立った経営を行います。

4) 公正な取引

伊藤忠商事は、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもとに商活動を行い、また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

5) 企業情報の開示

伊藤忠商事は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。

6) 環境問題への積極的取組

伊藤忠商事は、環境問題への配慮を常に忘れず、自主的、積極的に取り組みます。

7) 社会貢献

伊藤忠商事は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。

8) 働きやすい職場環境の実現

伊藤忠商事は、従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい環境を確保すると共に、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。

9) 反社会的勢力および団体との対決

伊藤忠商事は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決します。

10) 国際協調

伊藤忠商事は、諸外国の習慣および文化を尊重し、平和を守り、現地の発展に貢献する経営を行います。

11) 周知徹底

伊藤忠商事は、別途定めるところに従い、「伊藤忠商事企業行動基準」の周知徹底と社内体制の整備を行います。

12) 率先垂範

伊藤忠商事の経営者は、自ら率先垂範し、「伊藤忠商事企業行動基準」の精神の実現に努め、万一、「伊藤忠商事企業行動基準」の内容に反するような事態が発生した場合には、経営者自ら問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努めます。

また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うと共に、権限と責任を明確にしたうえで、自らも含めて厳正な処分を行います。

企業倫理・コンプライアンス

企業倫理・コンプライアンス体制

当社は、2002年9月以降、下図の通り、企業倫理・コンプライアンス委員会を中心として、グループ全体でコンプライアンスの徹底を推進してきました。

なお、2005年4月には、CSRの推進活動を行うこともその機能に追加すべく、同委員会を「CSR・コンプライアンス委員会」と改称しました。

ホットラインの設置

法令違反等がある場合は、グループ内のすべての社員は上司に報告することを原則としますが、それでも是正されない場合、あるいは報告することが困難な場合には、コンプライアンス室長や外部弁護士に対するホットラインを通じて、法令違反等に関する内部情報を提供することが

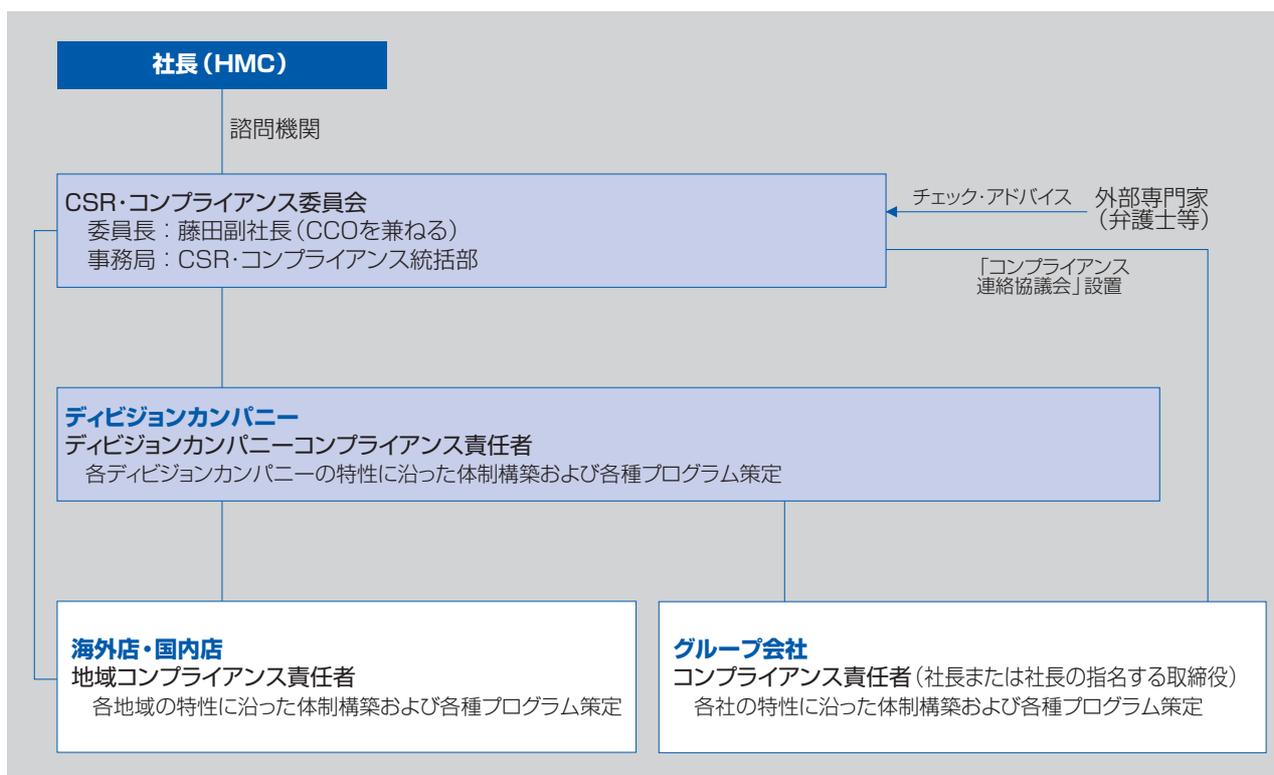
できます。また、社員に対しては、内部情報を提供したことにより不利益を被らないことを保証する保護規定を設けています。

周知徹底

コンプライアンスの重要性を社員全員に浸透させるため、グループ全体として教育・研修に取り組んでいます。また、カンパニーやグループ会社でも、コンプライアンス責任者がコンプライアンス室との協力によりマニュアルを作成し、独自の教育・研修を実施しています。

2005年3月期には、コンプライアンス教育のための「小冊子」を2年ぶりに全面改訂し、社員および役員に配布するとともに、英文版も作成し、海外の現地スタッフに配布しました。

現行の伊藤忠グループのCSR・コンプライアンス体制図



さらに、eラーニングによる教育を開始、「情報セキュリティ」および「企業倫理・コンプライアンス基本コース」の2つのプログラムを全社員が受講し、全員が合格しました。2006年3月期には、当社企業理念および企業行動基準の啓発のため、新たにeラーニングのプログラムを作成し、海外の現地スタッフを含む全社員に受講してもらう予定です。

レビュー・評価

コンプライアンスの状況については、各組織におけるコンプライアンス責任者、コンプライアンス室、CCOのそれぞれが年2回レビューし、取締役会に報告、必要な是正を提言の上、翌年度の実施計画に反映させます。さらに、人材アセスメント、個人業績評価にも、コンプライアンス・行動基準遵守に関する評価項目を設けています。

安全保障貿易管理

大量破壊兵器等の不拡散等を目的として、我が国は「外国為替及び外国貿易法」に基づく法令等により厳格な輸出等の管理を行っています。当社では安全保障貿易の社内自主管理規程(貿易管理プログラム)を策定し、これら法令の遵守はもとより、国際的な平和と安全の維持を妨げることとなる取引を行うことのないよう全社的な管理を行っており、安全保障の観点からも、国際社会における企業の社会的責任を果たすべく努めています。

個人情報

2005年4月1日から個人情報保護法が施行されました。当社では、同法を遵守するため情報管理規定等の社内規定を整備するとともに、社内講習会を適宜実施するなど、同法遵守のための教育・啓発活動を行いました。また、同法で規定する個人情報データベースを保有する部署を抽出し、部署ごとに管理責任者を設置の上、厳格な管理基準を設定するなど、管理体制の強化を図っています。

環境問題への積極的な取組み

伊藤忠商事は、国内外で様々な商品・サービスの提供に携わり、資源開発にも取り組んでいます。これらの業務の中には環境と大きな接点を有するものもあり、環境問題への積極的な取組みを重要な経営方針のひとつに位置付けています。

環境マネジメントシステム

当社ではISO14001規格に則した「環境方針」をベースに環境マネジメントシステムを構築、具体的な環境目的・目標を定め、全社で推進しています。代表取締役が委員長を務める地球環境委員会にて方針決定を行い、全部署に設置された環境責任者が実務遂行の指導、管理を

行います。また、当社(東京・大阪両本社および5支社)以外の海外店・内外グループ会社のISO14001認証取得も推進していきます。

環境リスク管理

当社の取扱商品については、原材料から廃棄までのライフサイクル分析的手法を用い、環境リスク管理を行っています。また新規投資・開発案件に対しても、環境に対する影響を事前評価し、リスクの未然防止に努めています。グループ会社に対しても、環境リスク未然防止のため、毎年環境負荷が大きいと思われる事業会社を選定し、環境面よりの指導を実施しています。



社会貢献

企業理念に掲げた3つの柱のひとつは、「Societal benefits」の実現、つまり豊かでゆとりある社会の実現です。その実現のために、私たちは、国際的視野に立ち、また「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚して、社会貢献活動を実施しています。

ビジネスを通じた社会貢献活動

当社は、「企業の利益と社会の利益の調和」の実現を目指し、当社の持つ情報、ノウハウ、販売力等を活かせるビジネスを推進しています。特徴的な取組みの一例として挙げられるのが、内外の地方自治体との提携による、地域発展型のビジネス展開です。国内では岐阜県、福井県、島根県と、海外では中国の山東省、江蘇省、南京市、米国のニューメキシコ州と提携し、地域の産業育成に対して、ビジネスを通じた多角的な支援を行っています。

また、2003年7月に、技術力のある中小中堅企業を応援するための「がんばれ日本企業！ファンド」を設立したのに続き、地域特化型のファンドとして、2004年1月に「がんばれ関西ファンド」を、2004年12月に「がんばれ北海道企業ファンド」と「がんばれ岐阜ファンド」を設立しました。その総額は43億円となり、日本全国の有望な中小製造業に対して投資や販売協力を行うことにより、日本の産業の屋台骨といわれる中小メーカーの成長を支援するとともに、地域振興にも寄与していきたいと考えています。
(写真:左から3点「がんばれ日本企業！ファンド」「がんばれ岐阜ファンド」が出資した岐阜県の(株)ゼロスポーツ)

企業としての社会貢献活動

当社の社会貢献活動は、福祉、教育・文化・芸術、環境、国際交流、地域の5つを重点的な活動分野としています。

教育・文化・芸術分野では、1974年に設立された「伊藤忠記念財団」が、年間を通じた東京小中学生センターの運営、サマーキャンプやウインターキャンプなどの野外教育事業、子ども文庫助成事業などを通じ、心身ともに健全な青少年の育成に向けた活動を展開しています。

環境の分野では、1992年よりグループ会社とともに、東京大学気候システムセンター(CCSR)の地球温暖化に関する基礎研究を支援し、年1回「伊藤忠シンポジウム」を開催、研究成果を広く一般の方にも公表しています。

地域との共生に関しては、ITOCHU LOBBY CONCERTを毎年開催しています。1992年よりニューヨーク・シンフォニック・アンサンブルを招聘し、東京本社1階ロビーにて夏にコンサートを開催、社員やその家族のみならず、地域の方々や学校関係者、また身体障害者の施設の方々も招待し、お楽しみ頂いています。

社員の実践する社会貢献活動

伊藤忠グループ社員有志によるボランティア組織「ふれあいのネットワーク」は1994年7月に発足、現在約130名のメンバーが自主企画運営のもと活動を行っています。2002年からは資格や技術を身につけより専門的な活動を行うべく、自然観察部会、災害救助の集い、草の根部会、音読ボランティア部会の4つの部会が発足しました。一方、社員のボランティア活動を支援する制度としては、ボランティア休暇・休業制度(2005年3月期:8名取得)のほか、災害救援募金活動の際のマッチングシステムや、社員の講習会受講料に対する会社からの補助等があります。



働きやすい職場環境の実現

伊藤忠商事は、従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土の実現を目指しています。

多様な人材の活用

昨今の経済のグローバル化への対応と連結経営推進のため、各業界・分野の実態に即した人材の活用が重要となることから、性別・国籍・年齢を問わず多様な人材を活用することを目指し、2003年12月に人材多様化推進計画を策定しました。本計画では、女性・海外現地社員の登用に向けたメンター制度等具体策の実行を重点課題としています。

また、身体障害・知的障害等のハンディキャップを背負った方々に働く場を提供することを目的として、1987年に障害者雇用促進法に基づく特例子会社「伊藤忠ユニダス(株)」を設立しています。以後、継続して高い雇用率を確保しており、2005年4月1日現在の障害者雇用率は2.3%(法定雇用率1.8%)となっています。

なお、多様な人材の活用に対する取組みは、厚生労働大臣から障害者雇用優良事業所(2002年3月期)として、東京労働局長から均等推進企業(2006年3月期)として表彰されています。

人材戦略の確立・実行

事業戦略を担う経営者人材を計画的に育成する観点から、カンパニーごとの人材の確保・育成を中心とした連結ベースでの人材戦略を構築し、経営者スクール等を実施するとともに、次世代を担う若手・海外現地社員の育成に力を入れています。また、人材育成や適材適所に繋げる仕組みとして、人材アセスメント制度を導入しており、上司との面接を通じて個人の能力、専門性等について確認した上で、個別に育成計画を作成しています。加えて2005年3月期より、組織長を対象に部下からのフィードバックを取り入れることで、自らの行動を振り返り、行動の改善やマネジメント能力向上に繋げていく機会を提供しています。

従業員の人格・個性の尊重

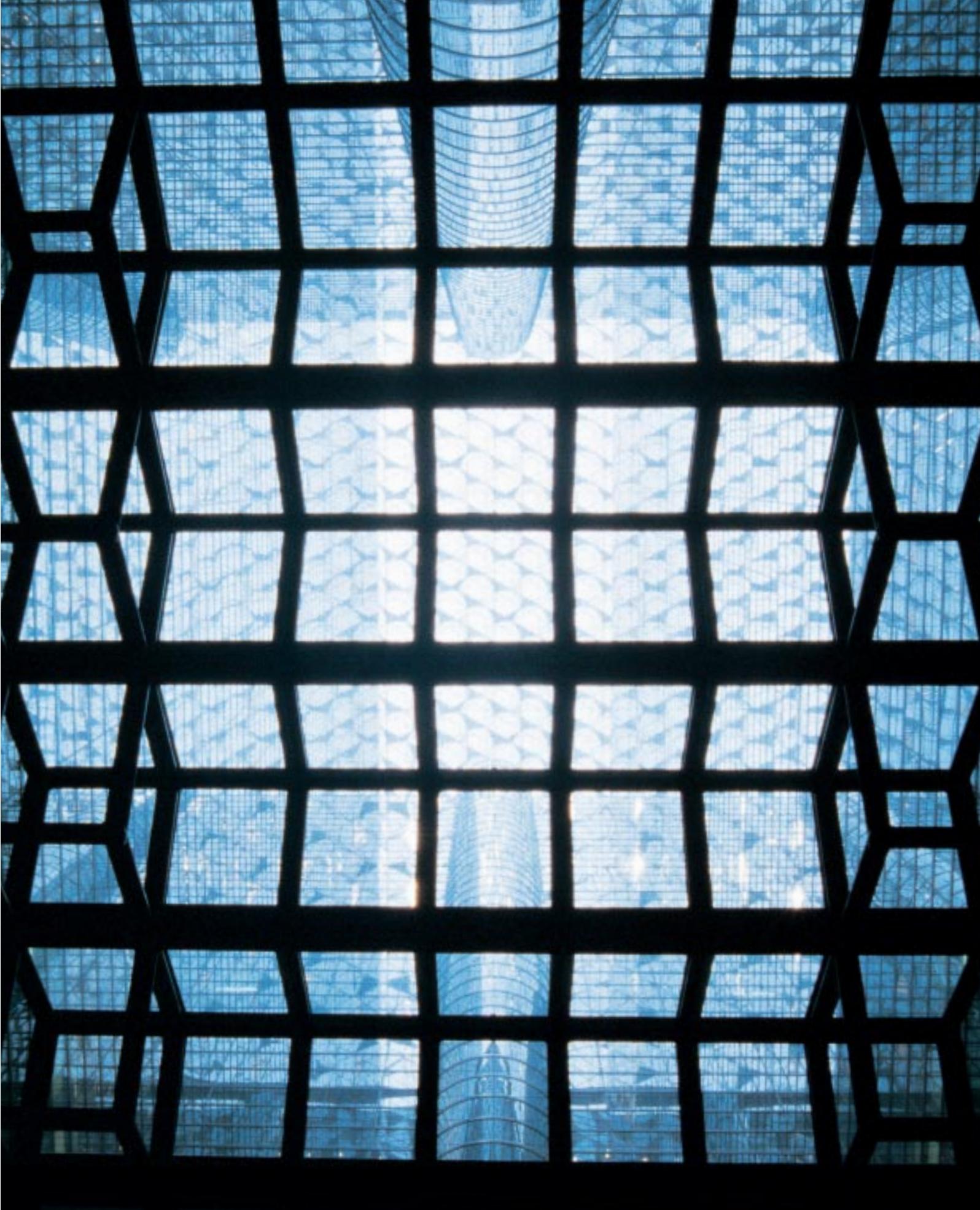
メンタルヘルス、職場における悩み等については、事後対応より予防に重点を置いて取り組んでおり、定期的・継続的な研修を実施しています。また、精神科医・臨床心理士等専門家に社内でカウンセリングを受けることができる社員相談体制も整備しています。

また、家庭と仕事との両立については、待機児童問題、予測できない介護期間の実態を鑑み、安心して働くことのできる休業・休暇・勤務時間短縮制度を整備しています。

社員との対話

全社員総会を年2回開催し、経営陣からのメッセージを直接社員に伝えるほか、社員が直接質問できる機会を提供しています。

また、伊藤忠商事労働組合と経営陣および各カンパニーの間で定期的に協議会を開催し、経営問題やセグメント別の課題を自由に労使間で協議する場を設けています。



その他情報

海外・国内店／主な取引銀行	56
主要な子会社および関連会社	58

海外・国内店／主な取引銀行

海外・国内店

北米

ITOCHU International Inc.
23rd floor, Bank of America
Plaza, 335 Madison Avenue,
New York, N.Y. 10017, U.S.A.
Telephone: 1 (212) 818-8000
Facsimile: 1 (212) 818-8361
● New York. Chicago.
San Francisco. Los Angeles.
Vancouver

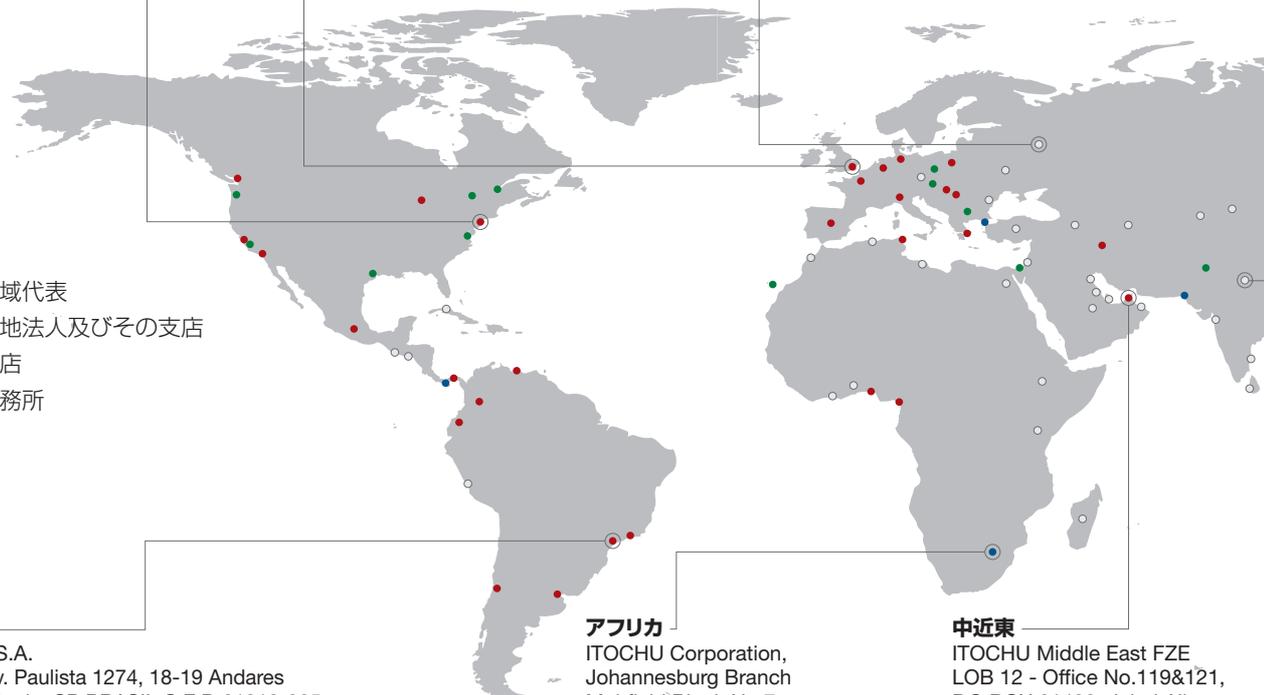
ヨーロッパ

ITOCHU Europe PLC.
The International Press Center,
76 Shoe Lane,
London EC4A 3PJ, U.K.
Telephone: 44 (20) 7827-0822
Facsimile: 44 (20) 7583-1847
● London. Düsseldorf. Paris. Milano.
Madrid. Athens. Hamburg. Budaors.
Budapest. Warszawa. Tunis
○ Alger. Casablanca. Praha. Bucharest

CIS

ITOCHU Corporation, Moscow Office
Savvinskaya Office Building, 9th Floor,
Savvinskaya Nab., 15 Moscow, 119435,
RUSSIAN FEDERATION
Telephone: 7 (095) 961-1456
Facsimile: 7 (095) 961-1447/1448
○ Moscow. Yuzhno-Sakhalinsk. Almaty
Kiev. Ashgabat. Tashkent. Baku

- ◎ 海外地域代表
- 海外現地法人及びその支店
- 海外支店
- 海外事務所
- その他



中南米

ITOCHU Brasil S.A.
Edificio Asahi Av. Paulista 1274, 18-19 Andares
Bela Vista São Paulo, SP BRASIL C.E.P. 01310-925
Telephone: 55 (11) 3170-8501
Facsimile: 55 (11) 3170-8511
● São Paulo. Panama. Buenos Aires
Bogota. Mexico City. Santiago
Caracas. Quito. Rio de Janeiro
● Panama
○ Guatemala. San Salvador. Lima. Havana

アフリカ

ITOCHU Corporation,
Johannesburg Branch
Muirfield Block No.7,
Fourways Park, Roos Street,
Fourways 2055 SOUTH AFRICA
Telephone: 27 (11) 465-0030
Facsimile: 27 (11) 465-0635, 0604
● Lagos. Douala
● Johannesburg
○ Abidjan. Accra. Nairobi.
Addis Ababa. Tananarive

中近東

ITOCHU Middle East FZE
LOB 12 - Office No.119&121,
P.O.BOX 61422, Jebel Ali
Free Zone, Dubai-U.A.E.
Telephone: 971 (4) 8819026
Facsimile: 971 (4) 8819027
● Dubai. Tehran
● Istanbul. Karachi
○ Cairo. Amman. Ankara.
Riyadh. Damman. Kuwait.
Muscat. Doha. Toripoli

主な取引銀行

北米

JPMorgan Chase Bank
Bank of America, N.A.
Citibank, N.A.
Wells Fargo Bank, N.A.
Wachovia Bank, N.A.
Comerica Bank
Canadian Imperial Bank of Commerce

中南米

Banamex S.A. Grupo Financiero Citigroup
Banco de Credito-Helm Financial Service

ヨーロッパ・アフリカ

Credit Lyonnais
Banca Nazionale del Lavoro
Standard Chartered Bank
BNP Paribas
Societe Generale
San Paolo-IMI S.p.A.
The Standard Bank of South Africa Limited
Investec Bank Limited
ING Bank N.V.
ABN AMRO Bank N.V.
Deutsche Bank
CALYON
Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG
Barclays Bank PLC

中近東

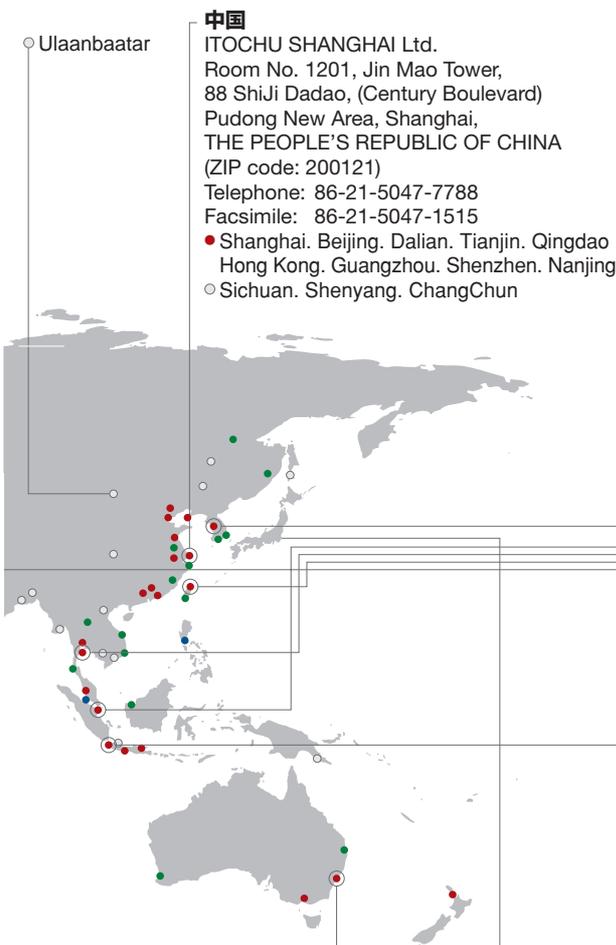
Union National Bank
Saudi American Bank

オセアニア

Westpac Banking Corporation
Australia and New Zealand
Banking Group Limited

アジア

The Hongkong and Shanghai
Banking Corporation Limited
Bank of China
Industrial and Commercial Bank of China
Bank of Communications
Bangkok Bank Public Company Limited
Kasikornbank Public Company Limited
Bankthai Public Company Limited
Malayan Banking Berhad
RHB Bank Berhad



中国

ITOCHU SHANGHAI Ltd.
Room No. 1201, Jin Mao Tower,
88 Shi Ji Dadao, (Century Boulevard)
Pudong New Area, Shanghai,
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
(ZIP code: 200121)
Telephone: 86-21-5047-7788
Facsimile: 86-21-5047-1515
● Shanghai. Beijing. Dalian. Tianjin. Qingdao
Hong Kong. Guangzhou. Shenzhen. Nanjing
○ Sichuan. Shenyang. ChangChun

アジア

台湾

ITOCHU TAIWAN CORPORATION
SHIH YEH BUILDING 8F, No. 9, Section 1,
Chang An East Road, Taipei 104,
TAIWAN. R.O.C.
Telephone: 886-2-2551-9931
Facsimile: 886-2-2521-8691
● Taipei

韓国

ITOCHU Korea LTD.
Shin Dong Ah Insurance Building,
21st Floor, #43, 2KA, Taepyung-ro,
Chung-ku, Seoul, 100-864
REPUBLIC OF KOREA
Telephone: 82-2-6366-2600
Facsimile: 82-2-6366-2662
● Seoul

東アセアン

ITOCHU Singapore Pte, Ltd.
9 Raffles Place 41-01,
Republic Plaza, SINGAPORE 048619
Telephone: 65-6230-0400
Facsimile: 65-6230-0560
● Singapore, Kuala Lumpur
● Kuala Lumpur, Manila

インドシナ

ITOCHU (THAILAND) LTD.
5th Floor Harindhorn Tower 54
North Sathorn Road, Bangrak,
Bangkok 10500 THAILAND
Telephone: 66-2-266-3086
Facsimile: 66-2-266-3132
● Bangkok
○ Hanoi, Ho Chi Minh City,
Yangon, Phnom Penh

インド

ITOCHU Corporation,
New Delhi Liaison Office
World Trade Tower,
Ground Floor Barakhamba Lane,
New Delhi, 110 001, INDIA
Telephone: Press [9] after dialling
91-11-2341-1891
to speak with our operator
Facsimile: 91-11-2341-3898
○ New Delhi, Mumbai, Kolkata,
Chennai, Colombo, Dhaka

インドネシア

P.T. ITOCHU INDONESIA
Menara, Cakrawara 11th Floor,
JL. M.H.Thamrin No.9, Jakarta,
10340 INDONESIA
Telephone: 62-21-31931568
Facsimile: 62-21-3902364
● Jakarta, Surabaya, Bandung
○ Jakarta

オセアニア

ITOCHU Australia Ltd.
Level 29, Grosvenor Place,
225 George Street, Sydney,
N.S.W. 2000, AUSTRALIA
Telephone: 61 (2) 9239-1500
Facsimile: 61 (2) 9241-3955
● Sydney. Auckland
Melbourne
○ Port Moresby

日本

東京本社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5-1
Telephone: (03)3497-2121 (案内台)
Facsimile: (03)3497-4141

大阪本社

〒541-8577 大阪市中央区久太郎町4丁目1-3
Telephone: (06)6241-2121 (案内台)
Facsimile: (06)6241-3220

名古屋支社

〒460-8664 名古屋市中区錦1丁目5-11
(名古屋 伊藤忠ビル)
Telephone: (052)203-2111 (案内台)
Facsimile: (052)203-2119

九州支社

〒812-8677 福岡市博多区博多駅前3丁目2-1
(日本生命博多駅前ビル)
Telephone: (092)471-3710
Facsimile: (092)471-3707

中国支社

〒730-0037 広島市中区中町8番18
(広島クリスタルプラザ)
Telephone: (082)248-3133
Facsimile: (082)249-4942

北海道支社

〒060-8547 札幌市中央区北三条西4丁目1
(第一生命ビル)
Telephone: (011)221-6715
Facsimile: (011)221-4916

東北支社

〒980-6180 仙台市青葉区中央1丁目3-1
(AERビル)
Telephone: (022)712-7378
Facsimile: (022)712-7380

新潟支店

Telephone:(025)247-2151

静岡支店

Telephone:(054)255-3195

富山支店

Telephone:(076)442-4513

金沢支店

Telephone:(076)265-5471

福井支店

Telephone:(0776)23-5505

神戸支店

Telephone:(078)334-2700

四国支店

Telephone:(087)823-7100

那覇支店

Telephone:(098)862-1136

大分出張所

Telephone:(097)558-8661

今治出張所

Telephone:(0898)32-4521

栃尾出張所

Telephone:(0258)52-3657

日本

- みずほコーポレート銀行
- 三井住友銀行
- 東京三菱銀行
- UFJ銀行
- りそな銀行
- あおぞら銀行
- 新生銀行
- 住友信託銀行
- 中央三井信託銀行
- UFJ信託銀行
- みずほ信託銀行
- 三菱信託銀行
- 国際協力銀行
- 日本政策投資銀行
- 農林中央金庫
- 信金中央金庫

主要な子会社および関連会社

2005年3月31日現在

	会社名	議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月		
繊維カンパニー						
子会社	国内	シーアイファブリック(株)	100.0 衣料、寝装製品の加工・販売	3		
		伊藤忠ホームファッション(株)	100.0 カーテン寝装寝具を中心とした ホームファッション製品の販売	3		
		サカセ・アドテック(株)	90.0 三軸織物等の産業資材用高機能織物・ インテリア織物製品の製造・販売	3		
		Lifestyle Creation(株) (旧) Pony Japan(株) 2005年2月2日 社名変更	100.0 ポニーブランドシューズの輸入・販売	3		
		(株)ロイネ	74.9 繊維二次製品の製造・販売	3		
		伊藤忠モードパル(株)	99.9 繊維二次製品の製造・販売	3		
		(株)ユニコ	100.0 ユニフォームの製造・販売	3		
		(株)トミーヒルフィガージャパン	60.0 トミーヒルフィガーブランド製品の販売	12		
		(株)リオンドール	100.0 紳士服の製造・販売	3		
		シーアイガーマメントサービス(株)	100.0 紳士・婦人服及び服地の販売	3		
		ハンティングワールドジャパン(株)	100.0 ハンティングワールド製品の輸入・販売	3		
		(株)ジョイックスコーポレーション	100.0 紳士服及び関連商品の販売	7		
		(株)オリソソティ	100.0 インタープラネット、ヴィヴィアンウエストウッド等 ブランド衣料製品の販売	3		
		コロネット(株)	100.0 衣料品・洋品の製造販売、輸入販売	3		
		伊藤忠ファッションシステム(株)	100.0 ファッションビジネスを核とする総合コンサルティング	3		
		リチャード・ジノリ・ジャパン(株)	50.0 リチャード・ジノリブランド及び、 パニョシングループ全ての製品の輸入・販売	12		
		(株)バリー・ジャパン	80.0 バリーブランド商品の卸小売販売	1		
		(株)ライカ	100.0 アパレル製品の製造・販売、飲食業	3		
		シーアイ・ショッピング・サービス(株)	100.0 伊藤忠グループ及び取引先等、 従業員家族に対する生活関連用品の斡旋・販売	3		
	海外		ITOCHU WOOL LTD. (オーストラリア)	100.0 羊毛類の買付・販売	3	
			ITOCHU Textile Materials (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0 化合繊維原料・綿糸の販売	3	
			杭州藤富絲綢服装有限公司(中国)	80.0 繊維製品の生産及び輸出／中国国内販売	12	
			Prominent Apparel Ltd. (香港特別行政区)	100.0 繊維製品の生産管理及び販売	3	
		天津華達服装有限公司(中国)	96.2 ユニフォームの製造	12		
		UNIMAX SAIGON CO., LTD. (ベトナム)	80.0 ユニフォームの製造	12		
		青島三美士西装有限公司(中国)	80.0 紳士服の製造	12		
		伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国) (旧)伊藤忠繊維(上海)有限公司 2004年9月3日 社名変更	100.0 繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	12		
国内			(株)レリアン	25.9 婦人服の販売	12	
			(株)ディーンアンドデラーカジャパン	20.4 食品小売業及び飲食業	2	
			綾羽(株)	33.5 タイヤコード及び産業資材製造・販売	3	
		海外		Thai Shikibo Co., Ltd. (タイ)	30.0 綿紡績	12
				杭州旭化成紡織有限公司(中国)	30.0 スパンデックス編み立て・染色・仕上げ加工	12
	BULGARI KOREA LTD. (韓国)		49.0 ブルガリブランド製品の輸入販売	12		

会社名	議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月
-----	-------------	------	-----

機械カンパニー

子会社	国内	伊藤忠プラント(株)	100.0	中小型プラント・機器の輸出入、及び国内環境ビジネス	3
		(株)アイメックス	100.0	船舶の保有・運航、用船、船用機械、中古船、ソフトウェア開発、海外船社の決算管理	3
		エネソル(株)	90.0	省エネ機器・システム販売、分散型電源事業	3
		伊藤忠オートモービル(株)	100.0	自動車部品の輸出入及び三国取引	3
		伊藤忠産機(株)	100.0	各種産業機械の販売	3
		伊藤忠テクスマック(株)	100.0	繊維機械の販売	3
		センチュリーメディカル(株)	100.0	医療用機器、資材の販売	3
	海外	MCL Group Ltd. (英国)	100.0	倉庫業・自動車小売及び販売金融	12
		ITOCHU Automobile America Inc. (アメリカ)	100.0	北米自動車関連事業統轄	12
		Auto Investment Inc. (アメリカ)	100.0	自動車小売	12
		PROMAX Automotive, Inc. (アメリカ)	100.0	サードパーティーロジスティクスサービス	12
		MULTIQUIP INC.	100.0	小型建設機器のディストリビューション	12
		North American Energy Services Inc. (アメリカ)	100.0	独立発電事業者(IPP)及び電力会社向け発電所運転保守サービス提供会社	12
		関連会社	国内	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.1
海外	Mazda Canada Inc. (カナダ)	40.0	自動車輸入・卸売販売	3	

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

子会社	国内	伊藤忠テクノサイエンス(株)	52.4	コンサルテーション、システム開発、運用・管理、保守、教育、アウトソーシング	3
		(株)CRCソリューションズ	46.6	情報処理サービス、システム開発・販売・運用・保守	3
		エキサイト(株)	68.7	インターネットポータル事業	3
		(株)スペースシャワーネットワーク	51.4	通信衛星・ケーブルテレビを利用した放送事業	3
		アイ・ティー・シーネットワーク(株)	97.4	携帯電話の国内販売	3
		海外	ITOCHU AirLease B.V. (オランダ)	100.0	航空機リース
関連会社	国内	(株)ジャムコ	20.6	航空機内装品の製造・販売、航空機整備	3
		(株)イメーじワン	20.3	衛星データ受信権、衛星画像、医療画像、保管配信システム等の販売	9
		サンコール(株)	21.9	自動車・光通信関連部品等の製造販売	3

金属・エネルギーカンパニー

子会社	国内	伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0	非鉄軽金属製品及び材料等の卸販売	3
		伊藤忠石油開発(株)	96.4	石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱・開発・生産	12
		伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0	原油・石油製品の国際取引、石油タンカーの用船・運航、船舶燃料油販売、石油貯蔵施設の運営	3
		伊藤忠エネルギー販売(株)	100.0	石油製品の卸販売	3
		海外	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (オーストラリア)	100.0	鉄鉱山開発、石炭採掘・販売、ボーキサイト開発・アルミナ生産、原油開発等各種資源関連事業に対する投資
		(旧)CI Minerals Australia Pty., LTD. 2004年4月1日 社名変更			
		ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd. (香港特別行政区)	100.0	原油、ガス及び石油製品の国際取引	3
		ITOCHU OIL EXPLORATION (AZERBAIJAN) INC. (英領ケイマン諸島)	100.0	原油開発・生産	12
関連会社	国内	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	鉄鋼製品の輸出入、卸販売	3
		伊藤忠エネクス(株)	40.5	石油製品の卸販売	3
		オハネットオイルアンドガス(株)	35.0	ガス・コンデンセート開発・生産	12
	海外	Chemoil Corporation (アメリカ)	50.0	米国、その他地域における船舶燃料油販売	12
		Galaxy Energy Group Ltd. (英領バージン諸島)	25.0	原油、石油製品の国際取引	12

会社名	議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月
-----	-------------	------	-----

生活資材・化学品カンパニー

子会社	国内	伊藤忠建材(株)	85.5	住宅用資材、合板、建設資機材販売	3		
		大新合板工業(株)	100.0	合板製造	3		
		伊藤忠林業(株)	100.0	造園緑化(植栽・外溝工事)、浄水浄化プラント設計・施工	3		
		伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	紙、板紙、包装資材、パルプ販売	3		
		伊藤忠セラテック(株)	100.0	セラミックス原料・製品の製造・販売	3		
		伊藤忠ウインドウズ(株)	100.0	複層ガラス製造・販売	3		
		(株)アイ・シー・エス	95.0	タイヤおよびアルミホイールの販売	3		
		ロイヤルステージ(株)	100.0	富裕層向け高級品カタログ販売	3		
		■ IFA(株)	100.0	靴・バッグの製造・販売並びに輸出入	3		
		(株)イルムスジャパン	85.0	北欧モダンのインテリア雑貨小売専門店	2		
		(株)ハーツマルハラ	67.0	ホームセンター事業	1		
		(株)ビーパートザン	51.0	ホームセンター事業	3		
		伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	精密化学品及び関連原料の販売	3		
		伊藤忠プラスチック(株)	100.0	合成樹脂製品並びに関連商品の販売、製品開発	3		
		伊藤忠テクノケミカル(株)	80.0	医薬品原料、特殊化学品等の販売	3		
		日本シー・ビー・ケミカル(株)	90.0	金属製品の表面処理剤等の製造販売	3		
		ヴェイシージェイ コーポレーション(株)	75.0	コンビニエンスストア、量販店向DVDソフト/ビデオ、雑貨販売	3		
		ケミカルロジテック(株)	100.0	化学品貯蔵施設の管理運営、 化学品・合成樹脂の国内外物流業務	3		
		海外	CIPA Lumber Co., Ltd. (カナダ)	100.0	単板製造	12	
			Pacific Woodtech Corporation (アメリカ)	100.0	構造用合板製造	12	
	Prime Source Building Products, Inc. (アメリカ)		100.0	建材の卸売	12		
	PT. Aneka Bumi Pratama (インドネシア)		100.0	天然ゴム加工	12		
	Am-Pac Tire Distributors, Inc. (アメリカ)		100.0	タイヤの卸売・販売	12		
	Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (英国)		100.0	タイヤの卸売・販売	12		
	ITOCHU Plastics Pte., Ltd. (シンガポール)		100.0	合成樹脂の販売	12		
	Plastribution Limited (英国)		100.0	合成樹脂の販売	12		
	Hexa Color (Thailand) Co., Ltd. (タイ)		50.5	合成樹脂着色及び濃縮着色剤の生産	12		
	興寶国際工業有限公司(中国)		82.2	塩ビ用可塑剤の製造	12		
	ITOCHU Chemicals America Inc. (アメリカ)		100.0	化学品・合成樹脂の販売	12		
	(旧) ITOCHU Specialty Chemicals Inc. 2005年1月1日 社名変更						
	浙江伊鵬化工有限公司(中国)		60.0	無水フッ酸製造販売	12		
	関連会社		国内	日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	ブラジルのパルプメーカー・CENIBRAへの投資会社	3
				大建工業(株)	20.1	住宅関連資材の製造・販売	3
				(株)ピーピージー・シーアイ	49.0	板ガラスの輸入・販売	11
				タキロン(株)	27.1	平板・波板等合成樹脂製品の製造・販売	3
		シーアイ化成(株)		37.2	塩ビパイプ、フィルム等の製造・販売	3	
		(株)東邦アーステック		34.2	天然ガス及びヨウ素の採掘・生産、 コンクリート構造物の補修・補強設計・施工	3	
■ (株)三九本草坊医薬		23.1		一般用漢方医薬品・サプリメントの製造・販売、生薬の輸入販売	3		
海外		Daiken Sarawak Sdn. Bhd. (マレーシア)		15.0	中質繊維板製造	12	
		Albany Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)		28.4	製紙用植林事業	3	
		SOUTH EAST FIBRE EXPORTS PTY. LTD. (オーストラリア)		37.5	木材チップの製造	12	
	Rubbernet (Asia) Pte Ltd. (シンガポール)	50.0	天然ゴム販売	12			
	Thaitech Rubber Corporation Ltd. (タイ)	33.0	天然ゴム加工	12			
	Siam Riso Wood Products Co., Ltd. (タイ)	44.0	パーティクルボード製造	12			
	上海宝菱塑料製品有限公司(中国)	22.6	プラスチック製品製造	12			
	上海金浦塑料包装材料有限公司(中国)	30.0	ポリプロピレンフィルム製造	12			
	Tetra Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	40.0	MTBEの製造・販売	12			
	SUMIPEX (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	49.0	高付加価値アクリルシートの製造・販売	12			

注) ■ 中に子会社／関連会社区分変更有
■ 期中の新規連結対象会社

会社名	議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月	
食料カンパニー				
子会社	国内	伊藤忠飼料(株)	85.9 各種飼料の製造・販売及び畜産物の販売	3
		伊藤忠ライス(株)	89.6 米卸販売	3
		伊藤忠製糖(株)	100.0 砂糖及びその副産物の製造・加工・販売	3
		伊藤忠食糧販売(株)	100.0 食品原料の輸入・国内販売	3
		伊藤忠フレッシュ(株)	100.0 青果、精肉、鮮魚の加工・販売	3
		ユニバーサルフード(株)	98.0 外食産業への企画サポート	3
		伊藤忠食品(株)	50.9 酒類・食料品等の販売	9
		西野商事(株)	75.7 食料品・雑貨等の販売	3
		ヤヨイ食品(株)	93.2 冷凍食品の製造・販売	3
		ファミリーコーポレーション(株)	100.0 コンビニエンスストア、量販店、 外食産業向け商品の全温度帯物流業	3
海外		Oilseeds International Ltd. (アメリカ)	100.0 植物油脂製造	7
		P.T. Aneka Tuna Indonesia (インドネシア)	47.0 ツナ缶詰の製造・販売	12
関連会社	国内	不二製油(株)	21.6 食用油脂・植物蛋白の総合メーカー	3
		ジャパンフーズ(株)	40.3 清涼飲料の製造	3
		■ (株) エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0 中国における飲料事業への投資	12
		プリマハム(株)	39.7 ハム・ソーセージ、食肉および加工食品の製造販売	3
		(株) 吉野家ディー・アンド・シー	22.2 国内外での牛丼事業と新規事業を両軸とした ナショナルチェーン展開	2
		■ タワーベーカリー(株)	30.0 フレッシュベーカリーの製造・販売	2
		(株) 日本アクセス	32.3 酒類・食料品等の販売	3
		(旧) (株) 雪印アクセス 2004年4月1日 社名変更		
		(株) ファミリーマート	31.0 フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	2
	海外	Pal maju Edible Oil Sdn. Bhd. (マレーシア)	30.0 パーム油、パーム核油精製加工	12
	CGB ENTERPRISES, INC. (アメリカ)	50.0 穀物の売買及び物流事業	5	
	Asahi Breweries ITOCHU (Holdings) Limited (香港特別行政区)	40.0 中国におけるビール事業への投資	12	
	Nic Starch Products Ltd. (タイ)	34.0 澱粉製造	12	
	Cholburi Sugar & Trading Corp., Ltd. (タイ)	20.0 砂糖製造	9	
	Winner Food Products Ltd. (香港特別行政区)	26.0 加工食品製造・販売	12	
	TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD. (台湾)	39.4 食料品、雑貨品の卸売業	12	

金融・不動産・保険・物流カンパニー

子会社	国内	伊藤忠ファイナンス(株)	88.7 融資業務を中心とした金融関連業務全般	3
		伊藤忠キャピタル証券(株)	100.0 ファンド商品の組成販売等	3
		FXプライム(株)	100.0 外国為替保証金取引サービス業	3
		■ フリット・キャピタル(株)	65.0 投資事業有限責任組合の運営	3
		伊藤忠都市開発(株)	100.0 住宅(マンション、宅地) 関連の開発、分譲	3
		伊藤忠ハウジング(株)	100.0 不動産の販売代理・仲介・賃貸	3
		(株) センチュリー21・ジャパン	55.3 不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	3
		伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	100.0 マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	3
		伊藤忠コムネット(株)	100.0 学生会館並びに賃貸マンションの運営	3
		イトーピアホーム(株)	100.0 戸建住宅の設計・施工	3
		伊藤忠保険サービス(株)	100.0 損害保険・生命保険代理店業	3
		伊藤忠インシュアランス・ブローカーズ(株)	89.0 保険ブローカー業	3
		イー・ギャランティ(株)	47.3 企業間商取引において最適な与信・ 決済サービスを提供する金融ポータル事業	3
		(株) アイ・ロジスティクス	61.7 総合物流業(倉庫陸運業、国際航空貨物取扱業、 通関業、NVOCC)	3
		内外航空サービス(株)	100.0 海外・国内旅行販売代理業	3

	会社名	議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月
子会社	海外	ITOCHU Finance (Europe) PLC (英国)	100.0 欧州での投資業務及び資産運用業務統轄	2
		ITOCHU Finance (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0 香港を中心とするアジア市場での投資及び 新規投資対象の発掘等	2
		ITOCHU Financial Services Inc.	100.0 北米での投資業務及び資産運用業務統括	12
		COSMOS SERVICES COMPANY LIMITED (香港特別行政区)	95.0 保険・再保険のコンサルティング及びブローカー業	3
		COSMOS SERVICES (AMERICA) INC. (アメリカ)	100.0 保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		Gotoh Distribution Service, Inc. (アメリカ)	100.0 輸送業、倉庫業、ターミナル業	12
		Eurasia Sped Kft. (ハンガリー)	95.7 自動車関連を中心とする輸送業、倉庫業、貿易業務	12
		広州忠達物流有限公司 (中国)	77.7 物流業 (倉庫・運送・物流加工)	12
		SIG Logistics, Inc. (アメリカ)	100.0 コンビニエンスストア向け物流センターの管理・運営	12
関連会社	国内	カブドットコム証券 (株)	25.7 株式売買のオンライン・ブローカー業務	3
		(株) クレディア	25.9 消費者金融業、事業者金融業	3
		(株) プリーバ	20.9 オンライン個人向けローン業	3
		ファミマクレジット (株)	36.5 クレジットカード事業	2
		ポケットカード (株)	23.0 クレジットカード事業	2
		■ (株) オリエントコーポレーション *2005年4月～	21.0 信販業	3
		(株) スーパーレックス	41.9 物流センター管理運営業務	3
		アルキカタ・ドット・コム (株)	36.0 オンライン旅行販売代理業	3
	海外	P.T. Maligi Permata Industrial Estate (インドネシア)	50.0 工業団地の開発・販売及び運営	12
		■ 頂通 (開曼島) 控股有限公司 (英領ケイマン諸島)	50.0 中国国内物流事業	12

海外現地法人およびその子会社

子会社		伊藤忠インターナショナル会社 (アメリカ)	100.0 海外現地法人	12
		Telerent Leasing Corp. (アメリカ)	100.0 ホテル・病院向けテレビとエアコンの ディストリビューションとリース業	12
		Master-Halco, Inc. (アメリカ)	100.0 フェンス材の製造/販売	12
		Enprotech Corp. (アメリカ)	100.0 プロジェクトマネージメント/ 産業機械の設計及び修繕・補修	12
		伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0 海外現地法人	12
		伊藤忠香港会社 (香港特別行政区)	100.0 海外現地法人	3
		伊藤忠 (中国) 集团有限公司 (中国)	100.0 海外現地法人	12
		伊藤忠豪州会社 (オーストラリア)	100.0 海外現地法人	3
		伊藤忠タイ会社 (タイ)	100.0 海外現地法人	3
		伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0 海外現地法人	3

その他

子会社	国内	伊藤忠マネジメントコンサルティング (株)	100.0 海外市場/内外政治経済/産業/環境関連の調査・分析・ コンサルティング及びビジネスサポート	3
		伊藤忠メイビス (株)	100.0 情報通信機器等の販売、国内取引・ 貿易及び各種サービス業務等	3
		伊藤忠シェアードマネジメントサービス (株)	100.0 財務・経理・金融サービス・国際審査関連業務の受託及び ビジネスサポート、コンサルティング、研修、セミナー、調査業務等	3
		伊藤忠人事サービス (株)	100.0 人事制度構築コンサルティング及び人事関連業務 (人事データ管理、給与計算、社会保険業務等) 請負	3
		伊藤忠総務サービス (株)	100.0 建物・設備管理・各種オフィスサービス・内装工事請負	3
海外	CISD (ASIA) CO., LTD. (香港特別行政区)	100.0 ITコンサルティング、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、テクニカルサポート等	3	

財務セクション

目次

主要な経営指標の推移	64
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	65
連結貸借対照表	90
連結損益計算書	92
連結資本勘定増減表	93
連結キャッシュ・フロー計算書	94
連結財務諸表注記	95
和文アニュアルレポートの発行および監査について	127
株式情報	128
会社概要	129

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

年3月期	単位:百万円						単位: 百万米ドル (注6)
	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2005
P/L (会計年度):							
収益合計 (注1)	¥ 1,991,238	¥ 1,738,747	¥ 1,681,718	¥ 1,688,128	¥ —	¥ —	\$ 18,542
売上総利益	630,761	555,895	564,967	578,656	611,596	612,491	5,874
当期純損益	77,792	(31,944)	20,078	30,191	70,507	(88,271)	724
1株当たり (円、米ドル):							
当期純損益 (注2)	¥ 49.16	¥ (20.20)	¥ 13.12	¥ 21.18	¥ 49.46	¥ (61.93)	\$ 0.46
配当金	7	—	5	5	5	—	0.07
株主資本 (注2)	322.54	267.25	269.53	278.99	222.34	197.37	3.00
売上高 (注3)	9,576,039	9,516,967	10,446,371	11,395,240	12,135,105	12,143,878	89,171
売上総利益率 (%) (注4)	6.6	5.8	5.4	5.1	5.0	5.0	
実態利益 (注5)	188,807	100,676	114,454	102,557	108,065	70,938	1,758
B/S (会計年度末):							
総資産	¥ 4,472,345	¥ 4,487,282	¥ 4,486,405	¥ 4,752,319	¥ 5,157,519	¥ 6,067,125	\$ 41,646
短期有利子負債	676,870	885,253	990,939	991,410	1,263,714	1,553,251	6,303
長期有利子負債	1,669,834	1,676,657	1,583,481	1,803,321	1,806,794	2,520,127	15,549
有利子負債	2,346,704	2,561,910	2,574,420	2,794,731	3,070,508	4,073,378	21,852
ネット有利子負債	1,891,086	1,977,048	2,025,048	2,296,398	2,536,840	3,382,326	17,610
長期債務							
(1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,750,815	1,757,313	1,637,916	1,863,629	1,868,185	2,574,964	16,303
株主資本	510,397	422,866	426,220	397,668	316,940	281,325	4,753
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー ..	¥ 126,624	¥ 184,780	¥ 168,843	¥ 216,503	¥ 160,335	¥ 224,816	\$ 1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー ..	(127,600)	(55,300)	5,253	214,008	564,707	197,658	(1,188)
財務活動によるキャッシュ・フロー ..	(125,342)	(79,695)	(114,041)	(232,047)	(717,602)	(320,418)	(1,167)
現金及び現金同等物期末残高	452,934	579,565	534,156	479,734	274,936	264,187	4,218
レシオ:							
ROA (%)	1.7	—	0.4	0.6	1.3	—	
ROE (%)	16.7	—	4.9	8.4	23.6	—	
株主資本比率 (%)	11.4	9.4	9.5	8.4	6.1	4.6	
ネット有利子負債対資本倍率 (ネットDER) (倍)	3.7	4.7	4.8	5.8	8.0	12.0	
インタレストカバレッジ (倍)	5.7	2.7	2.7	2.1	1.5	0.9	
株式情報:							
株価 (円、米ドル):							
始値	¥ 466	¥ 287	¥ 425	¥ 444	¥ 547	¥ 251	\$ 4.34
高値	573	480	506	520	566	625	5.34
安値	403	231	198	269	395	250	3.75
終値	540	468	288	430	445	547	5.03
時価総額 (十億円、十億米ドル)	856	742	456	613	634	780	7.97
出来高 (年間:百万株)	1,533	1,304	1,221	847	887	1,832	
発行済株式総数 (会計年度末:千株)	1,584,890	1,584,890	1,583,488	1,425,488	1,425,488	1,425,383	
対ドル為替レート:							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 107.22	¥ 104.18	¥ 118.07	¥ 132.70	¥ 125.54	¥ 102.73	
会計年度平均	107.28	112.75	121.10	125.64	111.65	110.02	
変動幅:							
低値	114.30	120.55	133.40	134.77	125.54	124.45	
高値	102.26	104.18	115.71	115.89	104.19	101.53	
連結従業員数 (会計年度末):	40,890	40,737	39,109	36,529	38,867	40,683	

- (注) 1: 2002年3月期より「発生問題専門委員会 (EITF) 第99-19号の規定に基づき、収益を表示しております。
2: 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
3: 売上高は、日本会計慣行に従い表示しております。
4: 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。
5: 当指標の算出方法については、P2をご参照ください。
6: 2005年3月期の円貨額につきましては、2005年3月末の米ドルへの換算レート107円39銭(東京三菱銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2005年3月期の円貨額につきまし

ては、2005年3月末の米ドルへの換算レート107円39銭（東京三菱銀行公表レート）により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当連結会計年度（2005年3月期）のわが国経済は、昨年夏以降踊り場での足踏み状態が続き、回復テンポが緩やかになっています。輸出の伸び悩み、非製造業の低調な設備投資に加えて、企業の雇用に対する姿勢が引続き慎重であること、個人消費の回復が思わしくないこと等が、その背景として挙げられます。一方、日経平均株価は、景気回復に不透明感が出てきたことにより、年度初めから1万1千円を挟んだ値動きが続いています。円・ドルレートは、上期中は米国金利上昇からやや円安の水準が続きましたが、下期には米国の経常収支赤字拡大への懸念により、105円前後へと若干円高方向に動きました。海外経済に目を転じますと、引続き順調な回復が続いています。米国では、企業収益拡大が雇用・設備投資の増加に繋がる好循環が始まり、中国経済も、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が維持されました。このような状況下で多くの一次産品価格は、中国の需要急増等により、ほぼ一本調子の上昇が続きました。

当社グループは中期経営計画「Super A&P（アトラクティブ アンド パワフル）-2004」（2004年3月期から2005年3月期までの2か年計画）の最終年度である当連結会計年度を、A&P戦略の総仕上げの年度と位置付け、2006年3月期以降にHigh Jumpするための基盤の構築に向け、スピードを上げて取り組みました。

当連結会計年度の具体的な成果として、生活消費関連分野では、繊維関連で、Paul Smith（ポールスミス）、LANVIN（ランバン）等既存ブランドビジネスの業容拡大に加え、HANG TEN（ハンテン）やSPALDING（スポルディング）等の新規ブランドのライセンス提携を推進しました。食料関連は、国内では食品流通分野において、(株)日本アクセスへの追加投資を実行し、また西野商事(株)等とともに菓子卸の新会社(株)ドルチェを設立し、中間流通機能の強化を推進しました。

海外では、(株)ファミリーマートと共同で、中国にて本格的な店舗展開を開始し、米国にも出店準備のための新会社を設立しました。

情報産業関連分野では、eビジネスの中核事業会社であるエキサイト(株)が昨年11月にジャスダック証券取引所に上場しました。サービス内容の多様化と拡充によりブランド認知度を向上させ、消費者ビジネスの中核として育成・強化していきます。

資源開発関連分野では、中国を中心とした旺盛な鉄鉱石需要に対応するため、西豪州の鉱区拡張投資を決定しました。また、アゼルバイジャン油田開発事業では、アゼリ油田において本格生産が開始されました。

金融サービス関連分野では、インターネット専業証券大手のカブドットコム証券(株)が、本年3月に東京証券取引所第一部に上場しました。更に、(株)オリエントコーポレーションに資本参画するとともに、包括的な業務提携を進めていくことについて合意し、本年3月に優先株、4月に普通株を引受けました。金融分野に止まらず、広く川下分野での事業基盤の拡大を目指します。

また、新たにA&P分野とした生活資材・化学品関連分野では、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と共同で中国製薬最大手の三九企業集団の日本法人(株)三九本草坊医薬に出資しました。自動車関連分野では、重要取引先であるいすゞ自動車(株)の優先株を引受け、北米・中国での販売・生産等の事業取組拡大を目指します。

更に、将来の布石として、先端技術関連分野においては、グローバルな戦略提携関係を活かすべく、バイオ医薬品開発企業(株)そーせいと資本・業務提携しました。また、中小企業庁と共同で「AJI新事業拡大ファンド」を設立し、有望な中小・中堅企業への投資と、更なる関係強化を進めています。

業績－2005年3月期と2004年3月期との比較

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、金属・エネルギーでの商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加に加え、北米における機械及び生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比2,525億円（14.5%）増収の1兆9,912億円（18,542百万米ドル）となりました。

「売上総利益」は、新規商権取得等により取扱が増加した繊維、船舶取引・欧州自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増加したことに加え、金融・不動産・保険・物流もマンション販売好調等により増益となりました。加えて、前期に宅地の処分損・不動産評価の見直しに伴う評価損があったことによる反動での好転もあり、前期比749億円（13.5%）増益の6,308億円（5,874百万米ドル）となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加等により、前期比39億円（0.9%）増加の4,668億円（4,347百万米ドル）となりました。なお前連結会計年度においては、厚生年金基金代行部分の返上に伴い、「厚生年金の代行部分に係る清算損失」として228億円（損失）、「厚生年金の代行部分返上に係る返還差額」として196億円（利益）をそれぞれ計上しております。

「貸倒引当金繰入額」は、貸倒の発生が減少したことに伴い、前期比44億円（41.8%）改善の62億円（58百万米ドル）となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、有利子負債の削減等により、金利収支が前期比37億円（15.0%）好転したことに加え、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前期比73億円（51.6%）改善の69億円（65百万米ドル）の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理を451億円行ったことにより、関連会社の上場に伴うキャピタルゲイン等はありませんでしたが、前期比118億円悪化の254億円（236百万米ドル）の損失となりました。

「固定資産に係る損益」は、前期には固定資産の減損等処理を実施しましたので、前期比1,235億円改善の60億円（55百万米ドル）の損失となりました。

「その他の損益」は、為替損益の好転等により、前期比144億円好転の4億円（4百万米ドル）の利益となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は前期比2,120億円改善し、1,200億円（1,117百万米ドル）の利益となりました。

「法人税等」は前期比1,080億円増加の625億円となり、「少数株主持分損益」は前期比13億円（13.4%）増加の114億円（107百万米ドル）の損失となりました。また、「持分法による投資損益」は、鉄鋼製品事業会社等の好調により前期比89億円（39.0%）増加の318億円（296百万米ドル）となり、「臨時項目前当期純損益」は前期比1,116億円改善の778億円（724百万米ドル）の利益となりました。

前期においては取得した持分法適用関連会社に対する貸方のれん18億円（税効果13億円控除後）を「臨時項目-貸方のれん償却益」として一括計上いたしました。この結果、「当期純損益」は前期比1,097億円改善の778億円の利益となりました。

なお、売上高は、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等で大幅な増収となりました。一方、低効率取引の整理及び為替が前期に比し円高となったことに伴う減収の影響等もあり、売上高全体としては、9兆5,760億円（89,171百万米ドル）と前期比591億円（0.6%）の増収となり、1999年3月期以降の売上高減収傾向によりやく終止符を打ち上昇に転じました。

年3月期	単位:十億円			単位: 百万米ドル
	2005	2004	増減	2005
収益	¥ 1,991.2	¥ 1,738.7	¥ 252.5	\$ 18,542
商品販売等に係る原価	△1,360.5	△1,182.9	△177.6	△12,668
売上総利益	630.8	555.9	74.9	5,874
販売費及び一般管理費	△466.8	△462.9	△3.9	△4,347
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失	—	△22.8	22.8	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	—	19.6	△19.6	—
貸倒引当金繰入額	△6.2	△10.6	4.4	△58
受取利息	10.8	12.8	△2.0	100
支払利息	△31.8	△37.6	5.7	△296
受取配当金	14.2	10.5	3.6	131
投資及び有価証券に係る損益	△25.4	△13.6	△11.8	△236
固定資産に係る損益	△6.0	△129.4	123.5	△55
その他の損益	0.4	△14.0	14.4	4
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	120.0	△92.0	212.0	1,117
法人税等	62.5	△45.5	108.0	582
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	57.4	△46.6	104.0	535
少数株主持分損益	△11.4	△10.0	△1.3	△107
持分法による投資損益	31.8	22.9	8.9	296
臨時項目前当期純損益	77.8	△33.8	111.6	724
臨時項目-貸方のれん償却益	—	1.8	△1.8	—
当期純損益	77.8	△31.9	109.7	724

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位: 百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
売上高				
繊維	¥ 829	¥ 817	¥ 872	\$ 7,720
機械	1,167	1,407	1,747	10,864
宇宙・情報・マルチメディア	631	634	794	5,875
金属・エネルギー	2,471	2,138	2,216	23,014
生活資材・化学品	1,893	1,715	1,800	17,629
食料	2,112	2,345	2,523	19,666
金融・不動産・保険・物流	243	236	269	2,264
その他及び修正消去	230	225	226	2,139
合計	¥ 9,576	¥ 9,517	¥ 10,446	\$ 89,171
売上総利益				
繊維	¥ 113	¥ 100	¥ 93	\$ 1,051
機械	58	51	49	540
宇宙・情報・マルチメディア	108	105	101	1,010
金属・エネルギー	39	25	33	364
生活資材・化学品	106	92	87	986
食料	136	131	130	1,268
金融・不動産・保険・物流	39	16	34	366
その他及び修正消去	31	35	37	289
合計	¥ 631	¥ 556	¥ 565	\$ 5,874
当期純損益				
繊維	¥ 14.8	¥ 11.7	¥ 10.4	\$ 138
機械	10.5	3.9	2.4	97
宇宙・情報・マルチメディア	14.4	2.6	14.3	134
金属・エネルギー	25.7	12.9	10.0	239
生活資材・化学品	20.3	11.5	10.7	188
食料	△9.3	13.3	11.9	△86
金融・不動産・保険・物流	5.4	△75.6	△8.4	50
その他及び修正消去	△3.9	△12.2	△31.2	△36
合計	¥ 77.8	¥ △31.9	¥ 20.1	\$ 724
セグメント別資産				
繊維	¥ 377	¥ 383	¥ 371	\$ 3,513
機械	451	434	490	4,204
宇宙・情報・マルチメディア	489	464	484	4,557
金属・エネルギー	491	444	391	4,572
生活資材・化学品	584	557	525	5,435
食料	728	711	654	6,779
金融・不動産・保険・物流	615	610	693	5,730
その他及び修正消去	736	884	878	6,856
合計	¥ 4,472	¥ 4,487	¥ 4,486	\$ 41,646

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー:

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、ブランド関連分野を中心とした新規商権の取得に伴う増収等により、前期比121億円（1.5%）増収の8,291億円（7,720百万米ドル）となりました。売上総利益は、ブランド関連分野を中心とした新規連結子会社の寄与及び既存連結子会社の好調等により、前期比125億円（12.5%）増益の1,128億円（1,051百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益等に伴い、前期比31億円（26.8%）増益の148億円（138百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権の回収等により、前連結会計年度末比55億円（1.4%）減少の3,772億円（3,513百万米ドル）となりました。

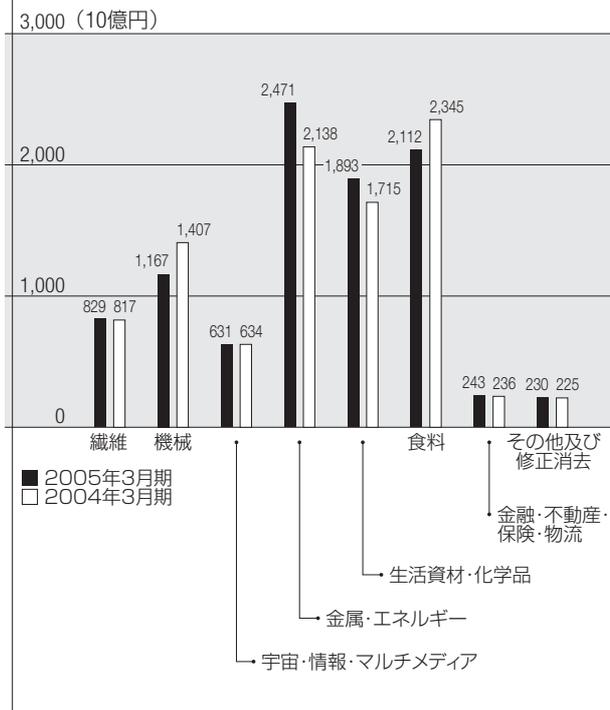
機械カンパニー:

売上高は、低効率取引の整理を行ったことに加え、前期にプラントの大口案件があった影響等により、前期比2,403億円（17.1%）減収の1兆1,667億円（10,864百万米ドル）となりました。売上総利益は、船舶取引・欧米自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移したこと等により、前期比69億円（13.4%）増益の580億円（540百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、固定資産の減損処理の減少、持分法による投資損益の増加等により、前期比66億円（171.9%）増益の105億円（97百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権回収等による減少はありましたが、いすゞ自動車㈱への追加投資の実行、自動車及び船舶取引等の増加により、前連結会計年度末比179億円（4.1%）増加の4,514億円（4,204百万米ドル）となりました。

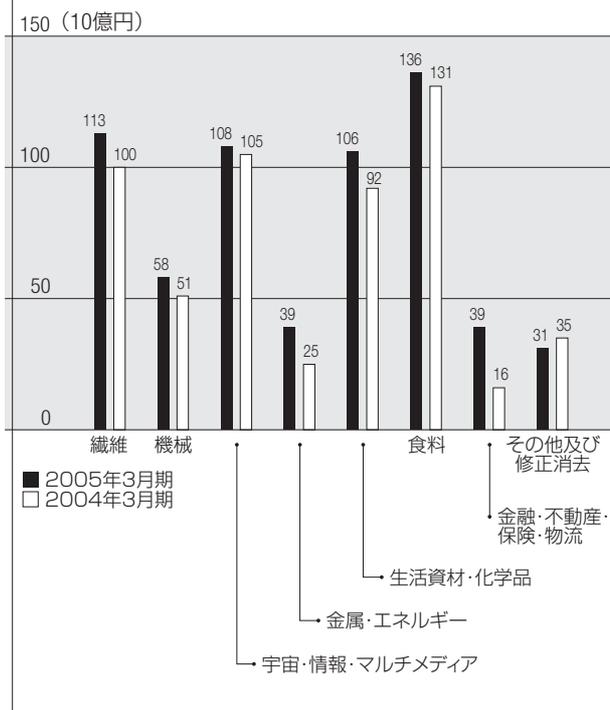
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー:

売上高は、携帯電話関連事業の増収に加え、航空関連事業買収による増収はありましたが、低効率取引の整理、国内情報通信関連の減収等もあり、概ね横這いの前期比31億円（0.5%）減収の6,309億円（5,875百万米ドル）となりました。売上総利益は、国内情報通信関連での減収はありましたが、航空関連事業買収による増益に加え、携帯電話関連事業が順調に推移したこと等により、前期比29億円（2.8%）増益の1,084億円（1,010百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、事業会社の上場等に伴う株式売却益及び事業整理に伴う損失の減少により、前期比118億円（457.7%）増益の144億円（134百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、航空関連事業買収等により、前連結会計年度末比251億円（5.4%）増加の4,894億円（4,557百万米ドル）となりました。

オペレーティングセグメント別売上高



オペレーティングセグメント別売上総利益



金属・エネルギーカンパニー:

売上高は、金属資源の石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加、エネルギーの原油・石油製品価格上昇及び取扱量増加等により、前期比3,333億円（15.6%）増収の2兆4,715億円（23,014百万米ドル）となりました。売上総利益は、商品市況上昇及び取扱量増加等に伴い、前期比144億円（58.1%）増益の391億円（364百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、LNG関連投資からの受取配当金増加や鉄鋼製品関連の持分法適用関連会社の好調等もあり、前期比127億円（98.6%）増益の257億円（239百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、原油・石油製品価格上昇及び海外トレード活発化に伴う営業債権増加等により、前連結会計年度末比473億円（10.7%）増加の4,910億円（4,572百万米ドル）となりました。

生活資材・化学品カンパニー:

売上高は、化学品における市況価格の上昇及び北米住宅市場が堅調に推移したこと等により、前期比1,783億円（10.4%）増収の1兆8,932億円（17,629百万米ドル）となりました。売上総利益は、化学品における市況価格の上昇及び堅調な北米住宅市場に伴い住宅資材関連の連結子会社が好調に推移したこと等により、前期比140億円（15.3%）増益の1,059億円（986百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益等により、前期比87億円（75.6%）増益の203億円（188百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、上記売上高の増加に伴う営業債権及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比264億円（4.7%）増加の5,837億円（5,435百万米ドル）となりました。

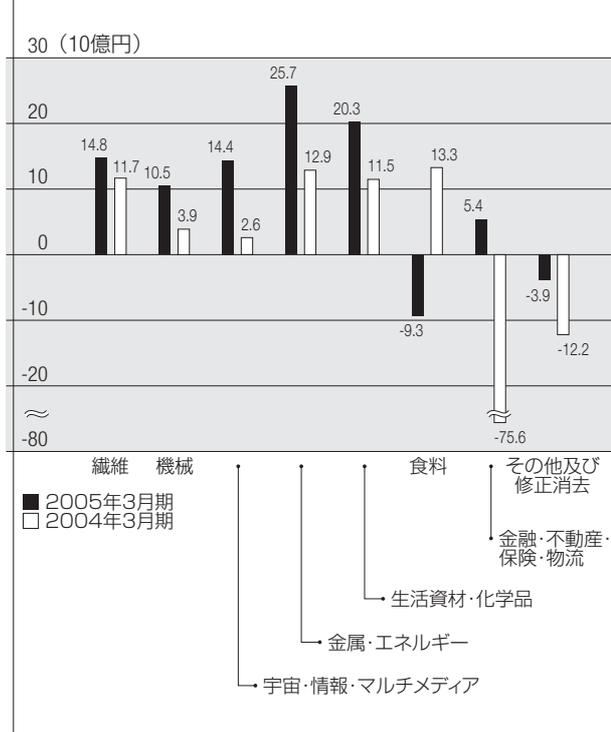
食料カンパニー:

売上高は、食料原料分野における市況価格上昇、食品流通子会社での取扱の増加はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比2,332億円（9.9%）減収の2兆1,119億円（19,666百万米ドル）となりました。売上総利益は、食料原料分野及び食品流通子会社における取扱が増加したこと等により、前期比52億円（4.0%）増益の1,362億円（1,268百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益及び持分法による投資損益の増加等はありませんでしたが、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理を実施したことにより、前期比226億円悪化し、93億円（86百万米ドル）の損失となりました。セグメント別資産は、上記減損処理の実施に伴う減少はありましたが、追加投資の実行に加え、営業債権の増加等もあり、前連結会計年度末比164億円（2.3%）増加の7,280億円（6,779百万米ドル）となりました。

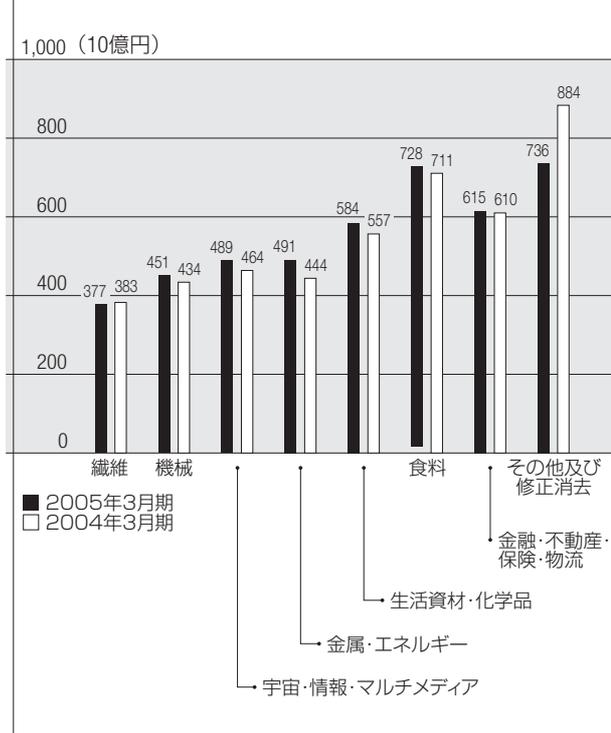
金融・不動産・保険・物流カンパニー:

売上高は、マンション販売が好調に推移したことに加え、物流関連の新規事業立ち上げに伴う増収等により、前期比73億円（3.1%）増収の2,431億円（2,264百万米ドル）となりました。売上総利益は、マンション販売が好調に推移したことに加え、宅地の処分損及び販売用不動産評価の見直しに伴う評価

オペレーティングセグメント別当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



損の計上が減少したこと等により、前期比234億円（146.3%）増益の393億円（366百万米ドル）となりました。当期純損益は、関連会社の上場等に伴う株式売却益を計上したことに加え、固定資産の減損処理等の減少に伴い、前期比810億円好転し、54億円（50百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、建設案件を中心としたEXITによる減少はありましたが、(株)オリエンコーポレーションの優先株式取得等により、前連結会計年度末比56億円（0.9%）増加の6,153億円（5,730百万米ドル）となりました。

その他及び修正消去:

売上高は、北米における設備資材関連事業の増収等により、前期比48億円（2.1%）増収の2,297億円（2,139百万米ドル）となりました。売上総利益は、北米における設備資材関連事業の好調等はありませんでしたが、一部連結子会社の主管変更及び為替損益の影響等により、前期比44億円（12.5%）減益の310億円（289百万米ドル）となりました。当期純損益は、退職給付費用の減少、投資及び有価証券に係る損益の好転及び固定資産の減損処理等の減少に伴い、前期比83億円（68.2%）改善し、39億円（36百万米ドル）の損失となりました。セグメント別資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比1,480億円（16.7%）減少の7,363億円（6,856百万米ドル）となりました。

所在地別セグメント情報

日本:

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、化学品・エネルギー関連で市況価格上昇及び取扱量増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比3,802億円（5.1%）減収の7兆1,435億円（66,520百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比1,327億円（3.3%）減少の3兆8,365億円（35,725百万米ドル）となりました。

北米:

売上高は、エネルギー関連取引増及び生活資材関連の住宅市場堅調に伴う増加等により、前期比955億円（25.1%）増収の4,766億円（4,438百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、売上高の増収に伴う営業債権及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比190億円（6.9%）増加の2,953億円（2,749百万米ドル）となりました。

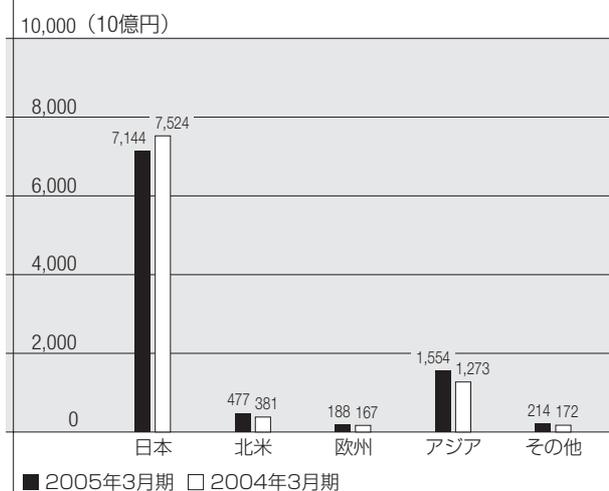
欧州:

売上高は、食料関連取引の増加等により、前期比204億円（12.2%）増収の1,876億円（1,747百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、概ね横這いの前連結会計年度末比17億円（1.1%）増加の1,607億円（1,497百万米ドル）となりました。

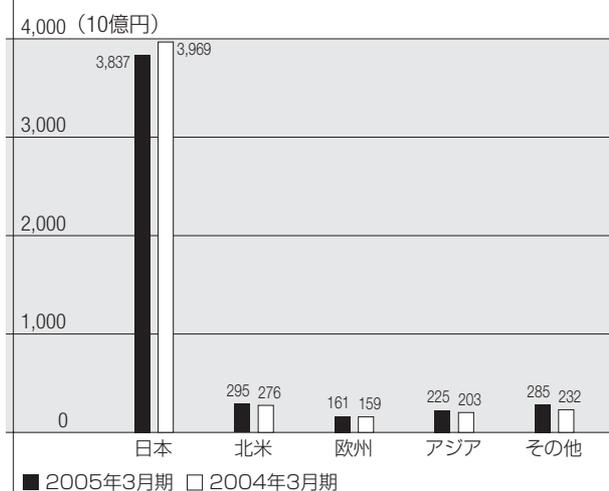
アジア:

売上高は、エネルギー関連の原油・石油製品価格上昇及び取扱量増加等により、前期比2,805億円（22.0%）増収の1兆5,539億円（14,469百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連の原油・石油製品価格上昇及び海外トレード活発化による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比226億円（11.1%）増加の2,251億円（2,096百万米ドル）となりました。

所在地別セグメント売上高



所在地別セグメント資産



その他:

売上高は、金属資源関連の石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等により、前期比429億円(25.0%)増収の2,144億円(1,997百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等に伴う営業債権増

加等により、前連結会計年度末比532億円(22.9%)増加の2,852億円(2,656百万米ドル)となりました。

なお、上記の所在地別セグメントに属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

財政状態及び経営成績の分析

当社グループは中期経営計画「Super A&P(アトラクティブアンド パワフル)-2004」(2004年3月期から2005年3月期までの2か年計画)の最終年度である当連結会計年度を、A&P戦略の総仕上げの年度と位置付け、2006年3月期以降にHigh Jumpするための基盤の構築に向け、スピードを上げて取り組みました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理

当連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて保有する(株)ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円(税引後266億円)の減損処理を行ないました。(株)ファミリーマート株式は、米国会計基準に基づき、每期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正評価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直したことによるものです。

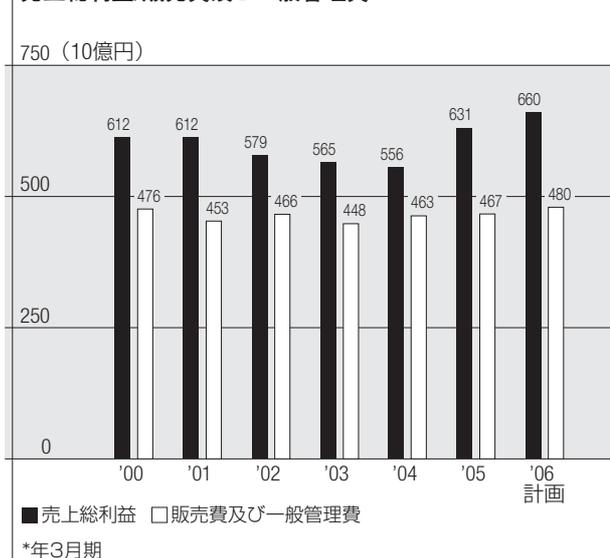
収益:

前連結会計年度より、『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆5,987億円(14,887百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,926億円(3,655百万米ドル)となり、収益合計としては、金属・エネルギーでの商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加に加え、北米における機械及び生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比2,525億円(14.5%)増収の1兆9,912億円(18,542百万米ドル)となりました。

売上総利益:

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比749億円(13.5%)増益の6,308億円(5,874百万米ドル)と、2000年3月期以降の下落傾向に歯止めをかけるのと同時に、大きく反転することとなりました。前連結会計年度においては、2004年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損202億円を計上いたしましたので、これら特殊要因を除くと実質的には547億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ134億円及び39億円、期中円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が59億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は511億円だったこととなります。主に新規商権取得等により取扱が増加した繊維、船舶取引・欧州自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増加したことに加え、金融・不動産・保険・物流もマンション販売好調等により増益となりました。

売上総利益/販売費及び一般管理費



販売費及び一般管理費:

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前期比39億円(0.9%)増加の4,668億円(4,347百万米ドル)となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ110億円及び39億円、円高による海外連結子会社の換算に伴う減少影響額が35億円であり、これら特殊要因を除くと実質的には4億円の費用増加となりました。退職年金制度改革に伴う退職給付債務の減少及び国内株式相場の堅調を主要因とした資産運用の改善に伴う数理差異等償却費用の減少等により年金関連損益(前期の代行部分の返上に係る返還差額及び清算損失の合計32億円の損失を除く)が前期比193億円と大幅な好転となった一方で、物流費を含む支払手数料の増加(前期比92億円(86百万米ドル)の増加)をはじめとして既存会社の業容拡大に伴う経費の増加等があり、販売費及び一般管理費全体として前期比39億円の増加となりました。

貸倒引当金繰入額:

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、一般債権の回収による貸倒引当金の取崩額が前期比減少(約32億円(30百万米ドル))となりましたが、貸倒の発生が減少したこと及び前期においては建設・不動産の与信債権に対する引当金約60億円の計上があったこと等により、前期比44億円(41.8%)改善の62億円(58百万米ドル)となりました。

金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額):

当連結会計年度の金融収支は、前期比73億円(51.6%)改善の69億円(65百万米ドル)の費用となりました。

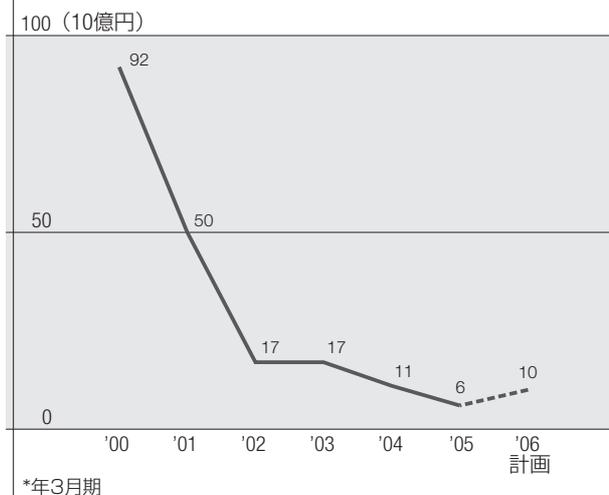
このうち「受取利息」及び「支払利息」の金利収支は、前期比37億円(15.0%)好転の210億円の費用となりました。「受取利息」は、金利低下及び貸付金回収等により前期比20億円(16.0%)の減少となりましたが、「支払利息」は、金利低下(平均金利率が1.46%から1.30%へと0.16%低下)による改善影響額が約41億円、及び有利子負債の削減(平均残高が2兆5,682億円から2兆4,543億円へ1,139億円減少)による改善影響額が約17億円となり、前期比57億円(15.3%)の改善となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資及び銀行株式からの受取配当金が増加したこと等により、前期比36億円(34.5%)増加し、142億円となりました。

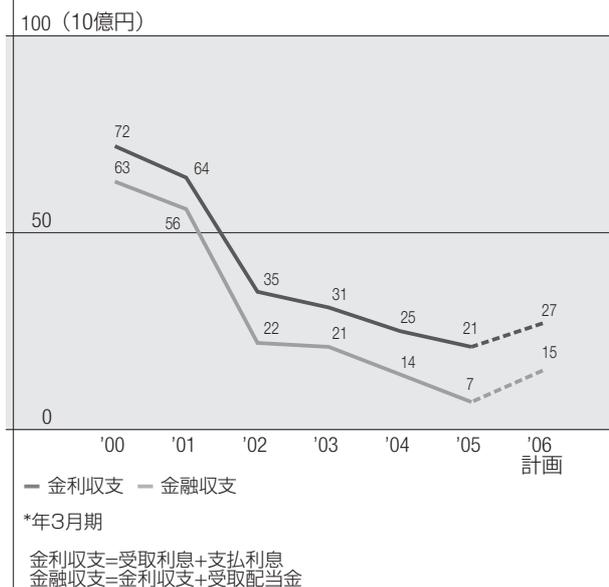
その他の損益:

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比118億円悪化の254億円(236百万米ドル)の損失となりました。当連結会計年度は、国内の通信関連事業及び金融関連事業の上場に伴う株式売却益及び銀行株式売却益の計上等により有価証券売却損益が286億円の利益となる一方で、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理451億円を含めた有価証券評価損の計上が469億円、また事業整理損の計上も71億円ありましたので、「投資及び有価証券

貸倒引当金繰入額



金融収支



に係る損益」全体としては、前期の136億円の損失から当連結会計年度においては254億円の損失となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,235億円改善の60億円の損失となりました。前期においては、固定資産の減損等処理に伴う1,218億円の減損損失及び海外の航空機リース案件等において23億円の減損損失の計上があった影響により、前期比大幅な改善となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、為替損益の好転及び債務保証損失引当金の減少等により、前期比144億円好転の4億円の利益となりました。

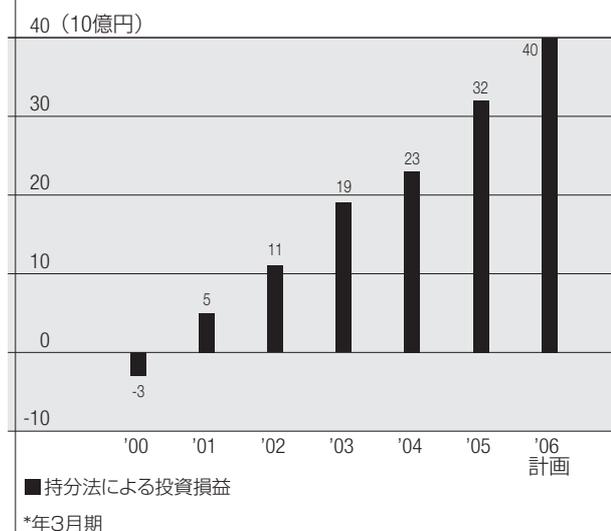
持分法による投資損益:

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、宇宙・情報・マルチメディア、食料及び金融・不動産・保険・物流等における持分法適用関連会社が堅調であったことに加え、金属・エネルギーの鉄鋼製品事業会社の好調及び天然ガス関連事業の生産開始等により、前期比89億円（39.0%）増加の318億円（296百万米ドル）の利益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

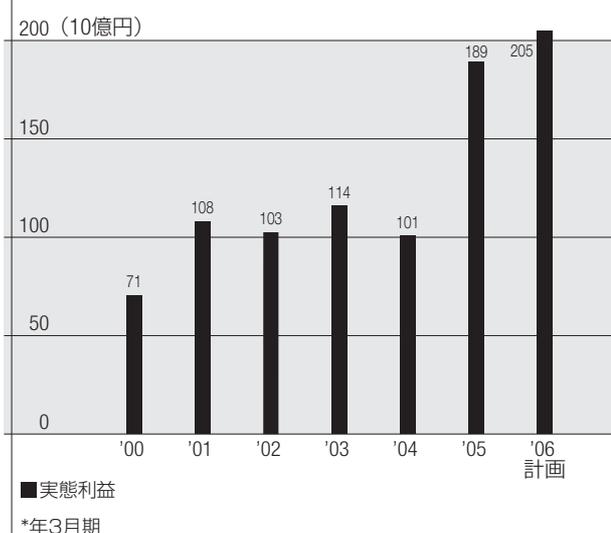
実態利益:

当社グループの基礎収益力を表す実態利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益（前期の関連会社投資に対する貸方のれんの償却益22億円〔「臨時項目-貸方のれん償却益」（税効果13億円控除後）18億円、「少数株主持分損益」4億円〕を含む）を合計した利益）は、前期比881億円（87.5%）増益の1,888億円（1,758百万米ドル）となりました。前期の販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損202億円の影響を除くと、実質的には前期比680億円の増益を達成したと考えており、当社の基礎収益力は着実に強化・改善されているものと判断しております。

持分法による投資損益



実態利益



2004年3月期通常損益に対する増減

	単位:十億円			
	2005	2004		実質増減
		通常損益(*2)	減損額(*1)	
売上総利益.....	¥ 630.8	¥ 576.1	¥ △20.2	¥ 54.7
投資及び有価証券に係る損益.....	△25.4	△12.2	△1.5	△13.2
固定資産に係る損益.....	△6.0	△7.6	△121.8	1.7
その他の損益.....	0.4	△10.2	△3.8	10.6
"法人税等、少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益".....	120.0	55.1	△147.2	64.8
法人税等.....	△62.5	△23.5	69.0	△39.0
少数株主持分損益.....	△11.4	△10.3	0.2	△1.1
当期純損益.....	77.8	46.1	△78.0	31.7
実態利益.....	¥ 188.8	¥ 120.9	¥ △20.2	¥ 68.0

(*1)2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

(*2)2004年3月期実績から、上記(*1)を差し引いた実績数値です。

主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

2005年3月期の連結業績には、451社の連結子会社（国内222社、海外229社）及び205社の持分法適用関連会社（国内94社、海外111社）の合計656社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位:十億円								
	2005			2004			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益.....	¥ 86.7	¥ △38.8	¥ 47.9	¥ 65.4	¥ △94.0	¥ △28.5	¥ 21.2	¥ 55.2	¥ 76.4
海外現地法人損益.....	14.7	△1.5	13.2	5.3	△0.3	5.0	9.3	△1.2	8.1
連結対象会社合計.....	¥ 101.3	¥ △40.3	¥ 61.1	¥ 70.8	¥ △94.3	¥ △23.5	¥ 30.6	¥ 54.0	¥ 84.6

黒字会社率

年3月期	2005			2004			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数.....	255	290	545	232	270	502	23	20	43
連結対象会社数.....	316	340	656	314	331	645	2	9	11
黒字会社率.....	80.7%	85.3%	83.1%	73.9%	81.6%	77.8%	6.8%	3.7%	5.3%

参考値として、2005年3月期は(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損、2004年3月期は固定資産減損等の影響額を除いたベースの黒字会社及び赤字会社別損益を次頁に記載しております。

黒字・赤字会社別損益

(2005年3月期は(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損、2004年3月期は固定資産減損等それぞれの影響額を除く^(注))

年3月期	単位:十億円								
	2005			2004			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥ 90.4	¥ △15.9	¥ 74.5	¥ 69.4	¥ △19.6	¥ 49.8	¥ 21.0	¥ 3.7	¥ 24.7
海外現地法人損益	14.7	△1.5	13.2	5.3	△0.3	5.0	9.3	△1.2	8.1
連結対象会社合計	¥ 105.1	¥ △17.4	¥ 87.7	¥ 74.8	¥ △19.9	¥ 54.9	¥ 30.4	¥ 2.4	¥ 32.8

黒字会社率

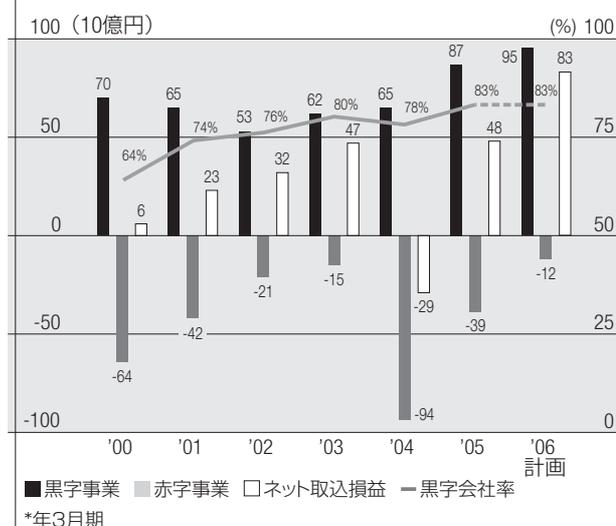
(2005年3月期は(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損、2004年3月期は固定資産減損等それぞれの影響額を除く^(注))

年3月期	2005			2004			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
	黒字会社数	256	290	546	263	271	534	△7	19
連結対象会社数	316	340	656	314	331	645	2	9	11
黒字会社率	81.0%	85.3%	83.2%	83.8%	81.9%	82.8%	△2.8%	3.4%	0.4%

(注) (株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損影響額とは、2005年4月5日公表の「ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理についてのお知らせ」に伴う処理の実績数値です。固定資産減損等影響額とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は479億円の利益となり、前期の285億円の損失から大幅に好転しました。また黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）についても、前期の77.8%から83.1%へと同様に好転しております。今回の(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損、前期の固定資産減損等の影響額を除いたベースでも、事業会社損益は745億円の利益、黒字会社率は83.2%となり、前期比それぞれ247億円、0.4%の増加となっております。また、海外現地法人損益も前期比81億円増加の132億円の利益となり、事業会社損益と海外現地法人損益を合計した黒字額及び赤字額がともに前期比好転していることから、連結対象会社の収益力は着実に強化・改善されていると考えております。

事業会社損益



2004年3月期及び2005年3月期における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込損益 比率	(*1) 取込損益 単位:十億円		コメント
		2005	2004	
国内連結子会社				
伊藤忠テクノサイエンス(株).....	48.44%	¥ 5.1	¥3.5	株式買増等による取込比率の増加
伊藤忠ファイナンス(株) (*2).....	88.14%	2.7	4.1	前期はポケットカード(株)持分法適用会社化に伴う貸方のれん償却益あり
アイ・ティー・シーネットワーク(株).....	97.39%	2.3	1.7	携帯電話販売が好調に推移し、増収増益
伊藤忠プラスチック(株).....	100.00%	1.8	1.7	商品市況が上昇し、合成樹脂が堅調に推移し増益
伊藤忠建材(株).....	85.84%	1.5	1.0	国内の堅調な住宅市況に支えられ増収増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株).....	99.90%	1.0	1.2	商品市況が上昇し、液晶関連・ウレタン樹脂原料等が好調推移
伊藤忠非鉄金属材料(株).....	100.00%	0.8	0.5	統合による効果と原料取引が堅調に推移
西野商事(株).....	75.73%	0.7	0.9	物流経費、システム関連経費増加等により減益
コンパースジャパン(株).....	100.00%	0.6	0.5	引き続き堅調に推移
(株)トミーヒルフィガージャパン.....	60.00%	0.6	0.7	引き続き堅調に推移
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4).....	100.00%	¥13.9	¥5.3	石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱数量増加により好調推移
伊藤忠インターナショナル会社(*3).....	100.00%	8.6	1.4	建材・資材関連事業及び建機事業が好調
Prime Source Building Products Inc. (*3)....	100.00%	7.5	3.2	好調な北米住宅市場とハリケーンによる特需も重なり増収増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (*5).....	100.00%	2.0	2.3	油価高騰による売上増加の一方、営業外費用の増加に伴い減益
伊藤忠香港会社.....	100.00%	1.5	1.2	消費者金融関連会社好調
ITOCHU Automobile America, Inc.....	100.00%	1.1	0.6	いすゞトラック販売会社向け取引開始に伴う持分法による投資損益改善
伊藤忠タイ会社.....	100.00%	1.0	0.8	化学品関連の市況高騰により好調
CIPA Lumber Co., Ltd.....	100.00%	0.9	0.3	好調な北米住宅市場と設備投資による増産体制確立により増収増益
伊藤忠(中国)集团有限公司.....	100.00%	0.9	0.8	化学品、金属資源の取扱増による売上総利益の好転等
伊藤忠シンガポール会社.....	100.00%	0.8	0.3	化学品市況高騰による増益
伊藤忠豪州会社(*4).....	100.00%	0.7	0.1	金属資源・繊維関連子会社等の取込損益が増加
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株).....	50.00%	¥ 9.7	¥3.1	北米事業及び鋼材貿易取引等が好調
(株)ファミリーマート.....	30.59%	4.0	4.2	経常利益では最高益なるも、固定資産の減損処理により当期純利益では減益
オハネットオイルアンドガス(株) (*5).....	35.00%	1.0	0.0	当期より生産開始に伴う増益
カブドットコム証券(株) (*2).....	23.93%	0.9	0.7	市況の好転、シェアアップに伴う取扱量増加により収益増
海外持分法適用関連会社				
Mazda Canada Inc.....	40.00%	¥ 0.7	¥0.4	販売好調により増益
CGB ENTERPRISES, INC.....	50.00%	0.6	0.1	穀物収穫増に伴う集荷事業好調等による増収増益

(*1)実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が日本基準で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2)伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益を含んでおります。

(*3)伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80%)を含んでおります。

(*4)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(*5)ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.とオハネットオイルアンドガス(株)の2004年3月期取込損益は、伊藤忠石油開発(株)が取込んだ損益を表示しております。

主な赤字会社

年3月期	取込損益比率	(*1) 取込損益 単位:十億円		コメント
		2005	2004	
国内連結子会社 (*2)				
(株)ロイネ	74.92%	¥△0.5	¥ 0.0	有形固定資産減損計上により減益
海外連結子会社				
伊藤忠欧州会社	100.00%	¥△1.5	¥ 0.3	子会社での償却・引当増による悪化
ITOCHU Airlease B.V	100.00%	△0.8	△0.5	航空機リース機体の減損により減益
国内持分法適用関連会社				
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.94%	¥△0.6	¥ 1.7	セニブラ社株式に係るのれんの減損損失を計上
海外持分法適用関連会社				
P.T. PURADELTA LESTARI	25.00%	¥△1.9	¥△1.7	インドネシアルピアの為替影響
P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS				

(*1)実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が日本基準で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2)上記以外に(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理をしましたファミリーコーポレーション(株)があります。

対処すべき課題

当社グループは2005年度を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」(2005年度から2006年度までの2か年計画)をスタートさせました。

「Frontier-2006」ではこの2年間で、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge(挑戦)、Create(創造)、Commit(責任)の実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に邁進してまいります。そのために次の5点を重点施策に掲げて取り組んでまいります。

第一に、収益規模の拡大への挑戦であります。「Frontier-2006」においては、カンパニーごとに重点セグメント・分野を特定し、選択と集中を更に加速させるとともに、資産の入替え、アップグレードを継続して推進します。また、他商社と比べて当社グループが強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待できる資源開発関連分野において当社グループの総合力を発揮することにより、更なる収益規模の拡大を目指します。一方、海外市場においても、ビジネスチャンスの期待できる北米、中国・アジア市場に注力するとともに、ロシア、インド、ブラジル等の新興市場においても先行布石を打ってまいります。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化やライフスタイルの多様化、技術革新等によって、今後ビジネスチャンスが拡大するライフ&ヒューマ

ンケア分野(健康・介護・医療・趣味・教養等)、消費者ビジネス分野、先端技術分野での新たな付加価値の創造による将来の収益の柱を構築してまいります。

第三に、「攻め」を支えるための「守り」の堅持に向け、財務体質の更なる改善とリスクマネジメントの強化という従来からの基本方針を継続し、有利子負債の厳格なコントロールと連結ベースでの更なるリスクマネジメントの強化を図ります。

第四に、「攻め」を支える経営システムの構築を目指します。透明性の高いコーポレート・ガバナンスの確立に努めるとともに、CSR(企業の社会的責任)への取組を推進し、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図ります。また、コンプライアンスの強化及び財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の強化も図ってまいります。

第五に、成長戦略の担い手である人材の確保、育成、適正配置を当社グループ全体として推進する、より柔軟な人事戦略の確立に注力します。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

2006年3月期の展望

2006年3月期の重点施策

当社グループは2006年3月期を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」(2005年度から2006年度までの2か年計画)をスタートさせました。

2006年3月期の業績見通し

2006年3月期の経営環境につきましては、国内においては、IT関連機器を中心とした輸出の持ち直し及び高水準の企業収益に支えられた設備投資の拡大に加え、賃金の下げ止まりや雇用の緩やかな回復が期待できることから個人消費にも明るさが広がり、回復テンポは徐々に高まるものと見込まれます。

海外においては、米国経済の不均衡の深刻化や、中国の過熱した設備投資に対する懸念及び原油を始めとする一次産品価格の続騰のおそれについて、引続き十分な注意を払う必要があるものと思われま

す。このような経営環境下、2006年3月期の連結業績を次のとおり見込んでおります。

これらの見通しにつきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

年3月期	単位:十億円	
	通期	
	2006 見通し	2005 実績
売上総利益	¥ 660	¥ 631
(売上高 2006通期見通し ¥ 9,600 2005通期実績 ¥ 9,576)		
販売費及び一般管理費	△480	△467
貸倒引当金繰入額	△10	△6
金利収支	△27	△21
受取配当金	12	14
その他損益	0	△31
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前損益	155	120
法人税等	△82	△63
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前損益	73	57
少数株主持分損益	△13	△11
持分法による投資損益	40	32
当期純利益	¥ 100	¥ 78
総資産	¥ 4,700	¥ 4,472
有利子負債	2,400	2,347
ネット有利子負債	2,000未満	1,891
株主資本	600	510
	2006	2005
(参考) 見通し	実績	
為替レート(¥/US\$)	100.00	107.94
原油価格(US\$/BBL)	35.00	38.00

配当方針並びに2006年3月期の利益配分について

当社は、株主配当金につきましては、株主の皆様に対しまして、安定的かつ継続的に利益還元を行うとともに、内部留保による株主資本の充実、会社の競争力の維持・強化を図ることを基本方針としております。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

邦銀の多くは数年来にわたる経営課題であった不良債権処理問題に目処が付き、自己資本の回復に伴い積極的な収益拡大方針に転じております。当社への対応についても、当社の財務体質改善、収益力回復が評価され極めて積極的な融資姿勢を示していただき、間接金融調達においては問題は無いと判断しております。

また、資本市場からの調達にあたっては、2005年3月末現在、国内格付機関であるJCRより長期格付Aを、また米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス(MOODY'S)より、長期格付Ba1を、スタンダード&プアーズ(S&P)より長期格付BBB-を取得しておりましたが、2005年5月19日にMOODY'SよりBaa3への格上げを取得いたしました。これにより取得格付のすべてが投資適格となり資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。一方で、今後も一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

また社債につきましては、当社は発行登録制度にもとづき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は2003年8月から2005年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発

行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

この発行登録制度のもとで、2004年8月に100億円(期間5年)、9月に100億円(期間3年)、11月に100億円(期間10年)の合計300億円の普通社債を発行しました。2005年3月末における当社の社債発行残高は2,500億円(2,326百万米ドル)(当社のメディアムタームノートプログラム(MTN)発行残高を除く)でした。

更に短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのMTNを保有しております。2005年3月末におけるMTNの発行残高は約3億米ドルでした。

有利子負債

2005年3月末現在の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,152億円減少の2兆3,467億円(21,852百万米ドル)となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は71%と、前連結会計年度末の65%から改善いたしました。また、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末の4.7倍から3.7倍へと1.0ポイント改善いたしました。更に支払利息を有利子負債平均残高で除した借入金利率は、前期の1.46%から、当期の1.30%へと0.16%好転いたしました。

2004年3月31日現在及び2005年3月31日現在の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

	単位:十億円		単位: 百万米ドル
	2005	2004	2005
短期借入金	¥ 421.7	¥ 549.8	\$ 3,927
1年以内に期限の到来する長期借入金	160.5	279.0	1,495
1年以内に期限の到来する社債	94.6	56.5	881
流動計	676.9	885.3	6,303
長期借入金	1,472.7	1,414.8	13,714
社債	186.0	247.3	1,732
固定計	1,658.7	1,662.0	15,446
有利子負債計	2,335.6	2,547.3	21,749
SFAS 133による公正価額への修正額(注)	11.1	14.7	103
修正後有利子負債	2,346.7	2,561.9	21,852
現金、現金同等物及び定期預金	455.6	584.9	4,243
修正後ネット有利子負債	¥ 1,891.1	¥ 1,977.0	\$ 17,610

(注)『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)適用に伴う有利子負債の増加です。金利スワップの時価評価差額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても公正価額を連結貸借対照表価額としております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、積極的な営業取引拡大及び原油価格に代表される市況商品の価格上昇等に伴う営業債権、たな卸資産の増加や、(株)オリエントコーポレーション、いすゞ自動車(株)等、新規及び追加投資を行ったこと等による増加がありましたが、引続き債権の回収に努めたこと、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う減少、及び現預金を有利子負債の返済に充当したこと等により、前連結会計年度末比149億円減少の4兆4,723億円(41,646百万米ドル)となりました。

株主資本は、堅調な業績による利益剰余金の積上に加え、為替換算調整額及び未実現有価証券損益が改善したこと等により、前連結会計年度末比875億円(20.7%)増加の5,104億円(4,753百万米ドル)となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント改善の11.4%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比860億円(4.3%)減少の1兆8,911億円(17,610百万米ドル)となりました。この結果、株主資本の増加もあり、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末比1.0ポイント好転し、3.7倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、十分な流動性準備の確保を進めたうえで、財務体質改善へ向け、有利子負債返済のための取崩を行ったこと等により、前連結会計年度末比1,266億円減少の4,529億円(4,218百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、市況商品の価格上昇等による売上高増加に伴い、主に生活資材・化学品及び金属・エネルギーでの増加等により、前連結会計年度末比284億円増加の1兆859億円(10,111百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、積極的な営業取引拡大及び市況商品の価格上昇等に伴い、主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー及び生活資材・化学品での増加等により前連結会計年度末比459億円増加の4,201億円(3,912百万米ドル)となりました。

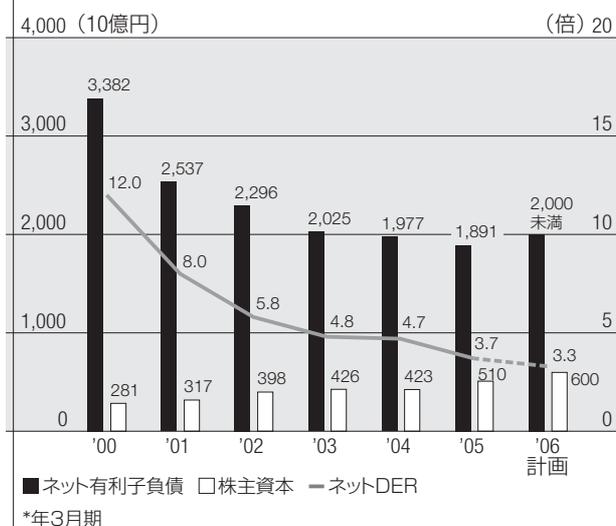
その他、「前渡金」の増加(主に機械及び宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比397億円増加の865億円(805百万米ドル))、「その他の流動資産」の減少(主に未収入金の入金による減少等により前連結会計年度末比254億円減少の1,916億円(1,784百万米ドル))等がありました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末比213億円減少の2兆4,419億円(22,739百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、金属・エネルギー、食料等にて関連会社持分の取込による増加等がありましたが、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う減少(451億円)により、前連結会計年度末比90億円減少の4,725億円(4,400百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、主に(株)オリエントコーポレーション、いすゞ自動車(株)等、新規及び追加投資により、前連結会計年

ネット有利子負債、株主資本及び
ネットDER(ネット有利子負債対資本倍率)



度末比553億円増加の4,418億円(4,114百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、主に機械での長期債権の回収による減少の影響等があり、前連結会計年度末比219億円減少の1,864億円(1,735百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は前連結会計年度末比244億円増加の1兆1,006億円(10,249百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、当期より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-2号(鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題)を適用し、従来「その他の資産」に含めておりました鉱業権を当勘定に含めて表示しております。前期も同様に組替後、前連結会計年度末比97億円減少の4,974億円(4,631百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う増加がありましたが、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化により前連結会計年度末比200億円減少の1,091億円(1,016百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高につきましても、無税化等により前連結会計年度末比152億円減少の1,367億円(1,274百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(減価償却累計額控除後)は、主に連結子会社株式買増による連結調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比79億円増加の947億円(882百万米ドル)となりました。

「短期借入金」は、前連結会計年度末比1,281億円減少の4,217億円(3,927百万米ドル)、「1年以内に期限の到来する長期債務」は、前連結会計年度末比803億円減少の2,552億円(2,376百万米ドル)となりました。これは財務体質改善のため、

引続き有利子負債の返済に努めたこと、安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたこと及び1年以内に期限が到来する長期債務のうち、2,100億円（1,955百万米ドル）相当を長期コミットメントラインを根拠に長期債務として計上したことによるものです。（連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」参照）

「営業債務」は、市況商品の価格上昇等による取引の増加に伴い、主に金属・エネルギー、生活資材・化学品及び食料での増加等により、前連結会計年度末比579億円増加の9,669億円（9,004百万米ドル）となりました。

その他、「前受金」の増加（主に機械及び宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比367億円増加の902億円（839百万米ドル））、「その他の流動負債」の増加（主に宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比174億円増加の1,611億円（1,501百万米ドル））等がありました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末比850億円減少の2兆601億円（19,184百万米ドル）となりました。

流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、短期有利子負債並びに偶発債務に関してある時点より3か月以内に期日到来する金額以上を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済

額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当社は金融機関との間で2007年5月18日を期限とする総額2,100億円（1,955百万米ドル）の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期的に借換える意図と能力を有しておりますので、2005年3月期において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務4,652億円（4,331百万米ドル）のうち、2,100億円（1,955百万米ドル）を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。

但し、本項では借入契約上の返済金額に沿って下記のとおり記載いたします。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計4,556億円）及びコミットメントライン契約（短期3,000億円、長期2,100億円）、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（170億円）を合計した第一次流動性準備は9,826億円となり、前連結会計年度末より623億円減少しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）を追加した流動性準備合計は、1兆4,401億円となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である3,615億円の3倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

流動性必要額

	単位:十億円		単位: 百万米ドル
	2005	流動性必要額	2005
3月末			
短期有利子負債	¥ 421.7	¥ 210.9 (421.7/6か月 × 3か月)	\$ 1,964
1年以内に返済する長期有利子負債	(注) 465.2	116.3 (465.2/12か月 × 3か月)	1,083
偶発債務（関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	137.3	34.3 (137.3/12か月 × 3か月)	319
合計		¥ 361.5	\$ 3,366

(注) 連結貸借対照表における「一年以内に期限の到来する長期債務」2,552億円に長期コミットメントラインによる修正（2,100億円）を加えたものです。

第一次流動性準備

	単位:十億円	単位: 百万米ドル
	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金	¥ 455.6	\$ 4,243
2. コミットメントライン	510.0	4,749
3. 分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約	17.0	158
第一次流動性準備合計	¥ 982.6	\$ 9,150

追加流動性準備(第二次流動性準備)

	単位:十億円		単位: 百万米ドル	
	流動性準備額		流動性準備額	
4. 単体キャッシュマネジメントサービスの当座貸越の未使用枠	¥	111.4	\$	1,037
5. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額)		190.5		1,774
6. 受取手形		155.6		1,449
第二次流動性準備合計	¥	457.5	\$	4,260
流動性準備総合計		¥1,440.1		\$ 13,410

資金の源泉

当社は、中期経営計画(Frontier-2006)における基本方針として、収益規模の拡大・新規ビジネスの創造のため、選択と集中、資産の入替え・アップグレードを継続して推進することにしております。

この計画の推進にあたり投資活動による新規支出については、資産の入替えに伴う資産の売却・回収及び利益積上げ等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額で賄うことを基本としております。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については借入金や社債の発行等で対応いたします。しかしながら、有利子負債総額に関しましては厳格なコントロールを実施することにより、その増加を抑制してまいります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,266億円(21.8%)減少し、4,529億円(4,218百万米ドル)となりました。これは財務体質改善のため、現金及び現金同等物の取崩等、有利子負債削減に努めてきたことによるものです。有形固定資産の取得や、主に機械及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等に伴う投資活動における支払につきましては、利益の積上等による営業活動による入金でほぼ賄っております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、

2004年3月期及び2005年3月期のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	単位:十億円		単位: 百万米ドル			
	2005	2004	2005			
営業活動による純現金入金額	¥	126.6	¥	184.8	\$	1,179
投資活動による純現金入金額		△127.6		△55.3		△1,188
財務活動による純現金入金額		△125.3		△79.7		△1,167
為替相場の変動による外貨建現金及び現金等価物への影響額		△0.3		△4.4		△3
現金及び現金等価物の増加額		△126.6		45.4		△1,179
現金及び現金等価物の期首残高		579.6		534.2		5,397
現金及び現金等価物の期末残高	¥	452.9	¥	579.6	\$	4,218

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコント

1,266億円(1,179百万米ドル)の増加となりました。これは積極的な営業取引拡大及び原油価格に代表される市況商品の価格上昇等に伴う営業債権、たな卸資産の増加による減少があったものの、金属・エネルギーセグメント、生活資材・化学品セグメントをはじめ全オペレーティングセグメントにおいて売上総利益が増益となりましたこと等、堅調な業績に伴う利益の増加が大きく上回ったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,276億円(1,188百万米ドル)の減少となりました。これは有形固定資産の取得に加え、主に機械におけるいすゞ自動車(株)及び金融関連における(株)オリエンコーポレーション等の新規及び追加投資を行ったことによるものです。商標権及び鉱業権等の取得、新規及び追加投資を行ったことにより553億円の減少となりました前期を上回るものとなりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内にほぼ収まっております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,253億円(1,167百万米ドル)の減少となりました。これは財務体質改善のため、有利子負債の削減を引続き努めてきたことによるもので、前期における797億円の減少を上回るものとなりました。

ロールできないものであることから、現時点で正確に予測することは困難ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であるとと考えております。

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランス

となっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。2004年3月31日現在及び2005年3月31日現在の保証金額の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万 米ドル
	2005	2004	2005
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 137.1	¥ 171.9	\$ 1,277
実保証額	82.4	103.8	768
一般取引先に対する保証:			
保証総額	¥ 137.6	¥ 135.2	\$ 1,281
実保証額	79.0	65.5	736
合計:			
保証総額	¥ 274.7	¥ 307.1	\$ 2,558
実保証額	161.5	169.2	1,503

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各期末日現在において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各期末日現在における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある

場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「22 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、『財務会計基準審議会解釈指針（FIN）』第46号（変動持分事業体の連結）の改訂版で規定する変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「21 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

	単位:十億円				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 421.7	¥ 421.7	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務(キャピタル・リースを含む)	1,994.9	255.2	782.8	506.9	450.0
キャピタル・リース	39.9	8.6	13.2	5.6	12.5
オペレーティング・リース	98.8	19.8	27.2	17.2	34.6

	単位:百万米ドル				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 3,927	\$ 3,927	\$ —	\$ —	\$ —
長期債務(キャピタル・リースを含む)	18,576	2,376	7,290	4,720	4,190
キャピタル・リース	372	80	124	52	116
オペレーティング・リース	920	184	253	161	322

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度

末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社のビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性

があります。

当社の主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、アジア経済の動向にも大きく依存しております。また、今次、当社の重点市場である中国の恒常的な需要増大に伴い、多くの事業領域において同国との取引及び事業展開が急速に拡大しており、同国の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針でおります。デリバティブ商品に関する当社グループの会計処理は、連結財務諸表注記「2 重要な会計方針の要約」に記載されており、更に連結財務諸表注記「18 金融商品」に、関連する情報が記載されております。

為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社（当社の連結子会社及び持分法適用関連会社）は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、自社リスク・他社リスク、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度（バランス限度・損失限度）を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の為替相場変動に伴う換算リスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において、金利の変動リスクにさらされております。金利変動リスクとは、運用資産の金利感応度と負債の調達金利及び期間のミスマッチが存在する場合に、金利変動によって損益が変動するリスクをいい、残高（ポジションの大きさ）、金利変動の大きさ、期間がリスク

の要素であります。

当社においては金利変動リスクを具体的かつ客観的にコントロールするための金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を利用し、支払利息の最高許容額として一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各デビジョン・カンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定及び管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社及び一部の当社グループ会社は、エネルギー分野をはじめとする資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努めるなど、リスクの軽減を図っております。売却可能有価証券の公正価額は、2005年3月31日現在1,905億円（1,774百万米ドル）ですが、株価の変動に伴い、これら売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果せず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、各デビジョン・カンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理

しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。

このカントリーリスクに対しては、案件ごとの回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融资や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。

当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。しかしながら、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要になる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて保有する(株)ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円(税引後266億円)の減損処理を行いました。

当連結会計年度における(株)ファミリーマート株式以外の持分法適用関連会社投資に関する減損損失は軽微でありましたが、今後、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能

性が低下した場合、あるいは、株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産については、減損リスクにさらされております。当連結会計年度において、固定資産に係る減損損失の計上額は軽微であり、現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後更に各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引き下げ等により証券市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小など金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率など数理計算上の前提に基づき算出されております。当社の厚生年金基金の代行返上や、税制適格年金の一部を確定拠出型年金に移行したこと等に伴い、当連結会計年度末の時点においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・

プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループはあらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、中国や米国などの重点市場においても経済のグローバル化に伴い、欧米企業だけでなく中国など新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

2001年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada（以下「原告」と総称します。）は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.（旧商号 Copelco Financial Services, Inc.）（以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。）に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.（以下「Copelco」といいます。）の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク南部連邦地方裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていなかったことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しておりました。なお、口頭弁論（Trial）前の証拠開示手続（Discovery）における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされておりました。2005年2月に、原告は、伊藤忠インターナショナル会社と訴訟上の合意書（Stipulation）を締結し、これに基づき、米国連邦証券法違反及び詐欺に基づく請求を不再訴条件にて放棄しニューヨーク南部連邦地方裁

判所に提起していた訴えを取下げるとともに、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に契約違反及び契約上の損失補填を求めて訴訟を再提起しました。この訴訟の訴状によりますと、原告は、Copelcoの株主資本が約159百万米ドル毀損していた旨を主張し、引続き訴額未定の損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払を伊藤忠インターナショナル会社に対し請求しております。

伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴するまたは当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に

取組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システム

が不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価値に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価値）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に検討したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書（APB）』第18号（持分法による普通株式投資の会計処理）に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提

条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従い、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値などを総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加した場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度さらに減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

新会計基準

a. 条件付資産除却債務

平成17年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱いを明確化するものであります。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かに関わらず、将来の事象により決定される債務です。

FIN第47号は平成17年12月16日以降終了する会計年度から適用されますが、FIN第47号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

b. 鉱山業における生産期に発生した剥土費用 (Stripping Costs)

EITFは、平成17年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率などの重要な見積りが含まれております。当社及び一部の子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動などの市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は平成17年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、EITF第04-6号による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

平成17年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正-APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は平成17年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されます。SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2005年3月31日及び2004年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2及び7)	¥ 452,934	¥ 579,565	\$ 4,218
定期預金(注記7)	2,684	5,297	25
有価証券(注記2,3及び7)	49,149	42,302	458
営業債権(注記7):			
受取手形	155,593	130,562	1,449
売掛金(注記20)	950,482	948,795	8,850
貸倒引当金(注記2及び5)	△20,222	△21,937	△188
計	1,085,853	1,057,420	10,111
関連会社に対する債権	90,174	83,709	840
たな卸資産(注記2及び7)	420,069	374,171	3,912
前渡金	86,453	46,739	805
前払費用	22,878	20,658	213
繰延税金資産(注記2及び12)	40,096	36,279	373
その他の流動資産	191,605	217,039	1,784
流動資産合計	2,441,895	2,463,179	22,739
投資及び長期債権:			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2,4及び7)	472,468	481,451	4,400
その他の投資(注記2,3,7及び8)	441,783	386,522	4,114
その他の長期債権(注記7及び20)	329,582	382,872	3,069
貸倒引当金(注記2及び5)	△143,229	△174,662	△1,334
投資及び長期債権合計	1,100,604	1,076,183	10,249
有形固定資産(注記2,7,8及び20):			
土地	165,148	158,584	1,538
建物	310,907	317,596	2,895
機械及び装置	250,298	260,272	2,331
器具及び備品	49,217	53,528	458
鉱業権	28,230	26,486	263
建設仮勘定	4,482	7,875	42
計	808,282	824,341	7,527
減価償却累計額	310,924	317,270	2,896
有形固定資産合計	497,358	507,071	4,631
のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び6)	94,749	86,843	882
前払年金費用(注記2及び10)	178,890	183,743	1,666
長期繰延税金資産(注記2及び12)	109,085	129,101	1,016
その他の資産	49,764	41,162	463
資産合計	¥ 4,472,345	¥ 4,487,282	\$ 41,646

負債及び資本の部	単位:百万円		単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
流動負債:			
短期借入金(注記7及び9)	¥ 421,697	¥ 549,809	\$ 3,927
一年以内に期限の到来する長期債務(注記7及び9)	255,173	335,444	2,376
営業債務:			
支払手形(注記7)	161,798	154,902	1,507
買掛金	805,150	754,147	7,497
計	966,948	909,049	9,004
関連会社に対する債務	42,050	42,941	392
未払法人税等(注記12)	24,032	18,275	224
未払費用	98,136	92,240	914
前受金	90,153	53,467	839
繰延税金負債(注記2及び12)	802	208	7
その他の流動負債	161,148	143,714	1,501
流動負債合計	2,060,139	2,145,147	19,184
長期債務(注記7,9及び20)	1,750,815	1,757,313	16,303
退職給与及び年金債務(注記2及び10)	22,405	21,512	209
長期繰延税金負債(注記2及び12)	11,653	13,261	108
契約残高及び偶発債務(注記22)			
少数株主持分	116,936	127,183	1,089
資本:			
資本金(普通株式)(注記15):			
授權株式数 3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2005年3月期及び2004年3月期 1,584,889,504株	202,241	202,241	1,883
資本剰余金(注記15及び16)	137,024	136,915	1,276
利益剰余金(注記16):			
利益準備金	3,927	3,450	37
その他の利益剰余金	184,273	106,958	1,716
累積その他の包括利益(損失)(注記2,12及び17):			
為替換算調整額	△63,419	△67,767	△590
最小年金債務調整額(注記10)	△2,047	△634	△19
未実現有価証券損益(注記3)	52,746	45,653	491
未実現デリバティブ評価損益(注記18)	△3,522	△3,234	△33
累積その他の包括損失合計	△16,242	△25,982	△151
自己株式			
自己株式数			
2005年3月期 2,476,563株			
2004年3月期 2,582,665株	△826	△716	△8
資本合計	510,397	422,866	4,753
負債及び資本合計	¥ 4,472,345	¥ 4,487,282	\$ 41,646

「連結財務諸表注記」参照

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
収益 (注記2及び20) :	¥ 1,598,672	¥ 1,355,372	¥ 1,312,657	\$ 14,887
商品販売等に係る収益	392,566	383,375	369,061	3,655
売買取引に係る差損益及び手数料				
売上高 (注記2,4及び14):				
2005年3月期: 9,576,039百万円 (89,171百万米ドル)				
2004年3月期: 9,516,967百万円				
2003年3月期: 10,446,371百万円				
計	1,991,238	1,738,747	1,681,718	18,542
商品販売等に係る原価	△1,360,477	△1,182,852	△1,116,751	△12,668
売上総利益 (注記14)	630,761	555,895	564,967	5,874
販売費及び一般管理費 (注記6,10及び20)	△466,840	△462,894	△448,473	△4,347
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失 (注記2及び10)	—	△22,767	—	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額 (注記2及び10)	—	19,606	—	—
貸倒引当金繰入額 (注記5)	△6,181	△10,624	△16,845	△58
受取利息	10,774	12,819	16,939	100
支払利息	△31,814	△37,562	△47,594	△296
受取配当金	14,162	10,528	10,076	131
投資及び有価証券に係る損益 (注記3,8及び19)	△25,384	△13,633	△13,182	△236
固定資産に係る損益 (注記8)	△5,959	△129,432	△755	△55
その他の損益 (注記2及び11)	439	△13,982	△7,458	4
法人税等、少数株主持分損益、持分法による				
投資損益及び臨時項目前損益	119,958	△92,046	57,675	1,117
法人税等 (注記2及び12):				
当期税金	46,987	31,122	31,287	437
繰延税金	15,556	△76,579	14,365	145
計	62,543	△45,457	45,652	582
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	57,415	△46,589	12,023	535
少数株主持分損益	△11,387	△10,042	△10,484	△107
持分法による投資損益 (注記4)	31,764	22,859	18,539	296
臨時項目前当期純損益	77,792	△33,772	20,078	724
臨時項目—				
貸方のれん償却益 (税効果1,271百万円控除後) (注記2)	—	1,828	—	—
当期純損益	¥ 77,792	¥ △31,944	¥ 20,078	\$ 724
		単位:円		単位:米ドル (注記2)
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
1株当たり臨時項目前当期純損益金額 (注記2及び13)	¥ 49.16	¥ △21.36	¥ 13.12	\$ 0.46
1株当たり臨時項目—貸方のれん償却益 (税効果後)	—	1.16	—	—
1株当たり当期純損益金額	¥ 49.16	¥ △20.20	¥ 13.12	\$ 0.46

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
資本金(注記15):				
期首残高				
発行済株式総数:				
2005年3月期 1,584,889,504株				
2004年3月期 1,583,487,736株				
2003年3月期 1,425,487,736株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 174,749	\$ 1,883
公募による新株式発行				
2003年3月期 158,000,000株	—	—	27,492	—
新株式発行による少数株主持分の取得				
2004年3月期 1,401,768株	—	—	—	—
期末残高				
2005年3月期及び2004年3月期 1,584,889,504株				
2003年3月期 1,583,487,736株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 1,883
資本剰余金(注記15及び16):				
期首残高	¥ 136,915	¥ 136,842	¥ 111,348	\$ 1,275
公募による新株式発行	—	—	27,285	—
新株式発行による少数株主持分の取得	—	141	—	—
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	—	△82	△1,791	—
自己株式処分差益	109	14	—	1
期末残高	¥ 137,024	¥ 136,915	¥ 136,842	\$ 1,276
利益剰余金(注記16):				
利益準備金:				
期首残高	¥ 3,450	¥ 3,212	¥ 3,410	\$ 33
利益準備金繰入額	575	301	16	5
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△98	△63	△214	△1
期末残高	¥ 3,927	¥ 3,450	¥ 3,212	\$ 37
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 106,958	¥ 143,014	¥ 128,468	\$ 996
当期純損益	77,792	△31,944	20,078	724
支払配当金	—	△3,956	△7,521	—
利益準備金繰入額	△575	△301	△16	△5
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	98	145	2,005	1
期末残高	¥ 184,273	¥ 106,958	¥ 143,014	\$ 1,716
累積その他の包括利益(損失)(注記2,3,10,12,17及び18):				
期首残高	¥ △25,982	¥ △58,408	¥ △20,264	\$ △242
当期その他の包括利益(損失)	9,740	32,426	△38,144	91
期末残高	¥ △16,242	¥ △25,982	¥ △58,408	\$ △151
自己株式:				
期首残高	¥ △716	¥ △681	¥ △43	\$ △7
増減	△110	△35	△638	△1
期末残高	¥ △826	¥ △716	¥ △681	\$ △8
資本合計	¥ 510,397	¥ 422,866	¥ 426,220	\$ 4,753
包括利益(損失):				
当期純損益	¥ 77,792	¥ △31,944	¥ 20,078	\$ 724
当期その他の包括利益(損失)(税効果後)(注記2,12及び17):				
為替換算調整額の期中増減	4,348	△16,558	△20,563	41
最小年金債務調整額の期中増減(注記10)	△1,413	794	△689	△13
未実現有価証券損益の期中増減(注記3)	7,093	46,034	△17,827	66
未実現デリバティブ評価損益の期中増減(注記18)	△288	2,156	935	△3
計	9,740	32,426	△38,144	91
当期包括利益(損失)	¥ 87,532	¥ 482	¥ △18,066	\$ 815

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥ 77,792	¥ △31,944	¥ 20,078	\$ 724
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:				
減価償却費等	40,086	40,184	33,794	373
貸倒引当金繰入額	6,181	10,624	16,845	58
投資及び有価証券に係る損益	25,384	13,633	13,182	236
固定資産に係る損益	5,959	129,432	755	55
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△25,942	△17,310	△12,104	△242
繰延税金	15,556	△76,579	14,365	145
少数株主持分損益	11,387	10,042	10,484	107
臨時項目-貸方のれん償却益	—	△1,828	—	—
資産・負債の変動				
営業債権の増減	△66,084	78,110	103,642	△615
関連会社に対する債権の増減	△6,786	9,747	21,308	△63
たな卸資産の増減	△42,907	26,592	20,780	△400
営業債務の増減	54,274	△10,784	△40,894	505
関連会社に対する債務の増減	△890	5,429	△331	△8
その他	32,614	△568	△33,061	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,624	184,780	168,843	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産等の取得額	△68,656	△71,735	△47,310	△639
有形固定資産等の売却額	11,841	23,789	30,754	110
関連会社に対する投資及び長期債権の増減-純額	11,686	△8,546	△8,558	109
投資の取得額	△115,154	△46,611	△47,335	△1,072
投資の売却額	27,792	38,998	43,354	259
子会社株式の売却額	7,113	2,098	4,385	66
長期債権の発生額	△54,500	△56,409	△52,797	△507
長期債権の回収額	56,310	53,634	70,116	524
定期預金の減少-純額	653	9,769	2,573	6
有価証券の増加-純額	△4,685	△287	10,071	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,600	△55,300	5,253	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	324,230	602,557	483,477	3,019
長期債務の返済額	△397,535	△627,925	△620,534	△3,702
短期借入金の減少-純額	△50,153	△47,543	△22,205	△467
普通株式発行による入金額	—	—	54,777	—
少数株主への株式発行による入金額	1,586	393	1,405	15
支払配当金	—	△3,956	△7,521	—
少数株主に対する配当金の支払額	△3,266	△3,270	△3,164	△30
自己株式の増減-純額	△204	49	△276	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,342	△79,695	△114,041	△1,167
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△313	△4,376	△5,633	△3
現金及び現金同等物の増減額	△126,631	45,409	54,422	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	579,565	534,156	479,734	5,397
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 452,934	¥ 579,565	¥ 534,156	\$ 4,218
キャッシュ・フロー情報の補足的開示:				
利息支払額	¥ 31,048	¥ 42,204	¥ 49,915	\$ 289
法人税等支払額	39,701	30,808	35,162	370
現金収支を伴わない投資及び財務活動				
保有有価証券による退職給付信託設定額(注記10)	—	—	52,358	—
年金資産の返還による受入額(注記10)	10,484	25,618	—	98
株式移転による新株式取得額	—	628	3,054	—
営業譲渡による資産の交換				
交換に供した諸資産	—	5,630	—	—
交換に供した諸負債	—	92	—	—
取得した諸資産	—	5,538	—	—

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・

調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2005年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2005年3月31日の換算レート107円39銭（東京三菱銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（“U.S. GAAP”）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、圧縮記帳、退職給与及び年金、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会（“FASB”）解釈指針（“FIN”）第46号（変動持分事業体の連結）の改訂版（以下、FIN第46号改）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書（“SFAS”）第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により表示しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めて処理しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的

であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価値を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合にはその公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積りキャッシュ・フローが帳簿価格を下回る場合には、公正価値に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）に基づき、長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価値で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

j. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として

定額法により算定しております。

k. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについてはSFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度さらに減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産についてはそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分の会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

当社及び子会社は、2004年3月期において発生した関連会社投資に関する貸方ののれんについて、SFAS第141号の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円（税効果1,271百万円控除後）であり、2004年3月期の連結損益計算書上、「臨時項目－貸方ののれん償却益」として表示しております。

l. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社は、当社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗割合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引

にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当社及び子会社は、2004年3月期にて当社及び子会社の取引全般にわたり詳細な検討を実施し、過去に遡って発生問題専門委員会（“EITF”）第99-19号を適用しております。EITF第99-19号の適用による収益の表示は、売上総利益、当期純損益、株主資本に影響を与えるものではありません。

売上高

当連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

m. 厚生年金基金代行部分の返上

当社及び一部の子会社は、2004年3月期に厚生年金基金の代行部分返上を完了しております。これに伴い、EITF第03-2号（厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき、2004年3月期に「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」22,767百万円を損失として、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」19,606百万円を利益として認識しております。

n. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退または処分活動に関連するコストについて、撤退計画の決定時点ではなく発生時点で、当該コストの公正価値を負債として認識しております。

o. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上

額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

p. 1株当たり当期純損益金額

基本的1株当たり当期純損益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

q. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純損益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

r. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理-SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価値で資産または負債として財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価値で貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価値、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期毎に評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価値の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しております。

s. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

t. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・

リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

u. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（保証人の会計処理及び保証に関する開示）に基づき、2003年1月1日以降に差入あるいは更新を行った保証について、その差入あるいは更新の時点で、当該履行義務の公正価値を負債として認識しております。

v. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、財務会計基準審議会職員意見書（“FSP”） SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）、及びFSP SFAS第142-2号（石油・ガス算出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、2005年3月期より従来無形資産に計上しておりました鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産に組替えて表示しております。

w. 見積りの使用見積りの使用

当社及び子会社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらのお見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 条件付資産除却債務

2005年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱いを明確化するものであります。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かに関わらず、将来の事象により決定される債務です。条件付とは、資産除却の清算時期や方法が将来事象に基づくことであり、資産除却の清算時期や方法がはっきりしない場合でも資産除却義務は無条件に発生しているとしております。よって、その債務の公正価値を合理的に見積ることが可能な場合は、条件付資産除却債務が発生した時に公正価値でその債務を負債として処理することを求めています。資産除却の清算時期及び方法が不確実な場合でも、十分な情報がある場合には、負債測定の一要素として取込み、負債認識をする必要があります。また、FIN第47号は、企業が資産除却債務の公正価値を適正に見積ることできる十分な情報を入手できる時期を明確にしております。

FIN第47号は2005年12月16日以降終了する会計年度から適用されますが、FIN第47号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であ

り、その影響額を見積ることはできません。

b. 鉱山業における生産期に発生した剥土費用 (Stripping Costs)

EITFは、2005年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は2005年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、EITF第04-6号による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

2005年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正－会計原則審議会意見書（“APB”）第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更並びに特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に応用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めております。個々の会計期間におけるその期間的影響を決定することが実務的でない場合には、新会計基準の遡及修正が可能となる最も早い会計期間の資産・負債項目及び剰余金項目の期

首残高修正とすることとしており、また、過年度における累積的影響を決定することが実務的でない場合は、新会計基準の適用が可能となる最も早い会計期間から将来にわたって適用されたものとして、会計処理することを求めております。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、間接的影響については変更年度に認識すべきとしており、減価償却方法の変更についても変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。更に、SFAS第154号は、過年度の財務諸表における誤謬の訂正及び会計上の見積りの変更に対するAPB第20号の指針を持ち越すとともに、APB第20号同様会計方針の変更に対する正当な理由を求めております。

SFAS第154号は2005年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されます。

SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

(4) 組替

当社は2005年3月期の表示形式に合わせるために、2004年3月期の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

当社は、当社の連結子会社である伊藤忠テクノサイエンス(株)（以下CTC）が連結財務諸表の記載事項の一部を訂正したことに伴い、同様に過年度の当社連結財務諸表の一部を訂正しております。当該修正は、CTCが(株)メディア・リンクスとの取引に関連して通常の営業取引としての表示に替え、営業外取引として表示すべきであると判断したことによるものです。この結果、2003年3月期において、1,070百万円を収益、売上総利益からその他の収益として組替表示しておりますが、当期純利益及び株主資本に与える影響はありません。

3. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券の内、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2005年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 12,642	¥ 1	¥ 1	¥ 12,642
小計	¥ 12,642	¥ 1	¥ 1	¥ 12,642
満期保有有価証券:				
債券	¥ 16	¥ —	¥ —	¥ 16
合計	¥ 12,658	¥ 1	¥ 1	¥ 12,658
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 102,243	¥ 75,687	¥ 1,988	¥ 175,942
債券	2,065	—	172	1,893
小計	¥ 104,308	¥ 75,687	¥ 2,160	¥ 177,835
満期保有有価証券:				
債券	¥ 10	¥ —	¥ —	¥ 10
合計	¥ 104,318	¥ 75,687	¥ 2,160	¥ 177,845

	単位:百万円			
	2004年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 8,626	¥ 1	¥ 1	¥ 8,626
小計	¥ 8,626	¥ 1	¥ 1	¥ 8,626
満期保有有価証券:				
債券	¥ 1	¥ —	¥ —	¥ 1
合計	¥ 8,627	¥ 1	¥ 1	¥ 8,627
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 97,462	¥ 70,177	¥ 158	¥ 167,481
債券	3,590	42	181	3,451
小計	¥ 101,052	¥ 70,219	¥ 339	¥ 170,932
満期保有有価証券:				
債券	¥ 50	¥ —	¥ —	¥ 50
合計	¥ 101,102	¥ 70,219	¥ 339	¥ 170,982

	単位:百万米ドル			
	2005年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	\$ 118	\$ 0	\$ 0	\$ 118
小計	\$ 118	\$ 0	\$ 0	\$ 118
満期保有有価証券:				
債券	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 0
合計	\$ 118	\$ 0	\$ 0	\$ 118
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	\$ 952	\$ 705	\$ 19	\$ 1,638
債券	19	—	1	18
小計	\$ 971	\$ 705	\$ 20	\$ 1,656
満期保有有価証券:				
債券	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 0
合計	\$ 971	\$ 705	\$ 20	\$ 1,656

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在においてそれぞれ36,491百万円（340百万米ドル）及び33,675百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期においてそれぞれ256百万円（2百万米ドル）の損失、1,897百万円の利益及び1,483百万円の利益です。

2005年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2005年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ 12	¥ 1	—	—	¥ 12	¥ 1
小計	¥ 12	¥ 1	—	—	¥ 12	¥ 1
満期保有有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	—	—	¥ —	¥ —
合計	¥ 12	¥ 1	—	—	¥ 12	¥ 1
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥ 23,231	¥ 1,988	—	—	¥ 23,231	¥ 1,988
債券	1,821	172	—	—	1,821	172
小計	¥ 25,052	¥ 2,160	—	—	¥ 25,052	¥ 2,160
満期保有有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	—	—	¥ —	¥ —
合計	¥ 25,052	¥ 2,160	—	—	¥ 25,052	¥ 2,160

	単位:百万米ドル					
	2005年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	\$ 0	\$ 0	—	—	\$ 0	\$ 0
小計	\$ 0	\$ 0	—	—	\$ 0	\$ 0
満期保有有価証券:						
債券	\$ —	\$ —	—	—	\$ —	\$ —
合計	\$ 0	\$ 0	—	—	\$ 0	\$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	\$ 216	\$ 19	—	—	\$ 216	\$ 19
債券	17	1	—	—	17	1
小計	\$ 233	\$ 20	—	—	\$ 233	\$ 20
満期保有有価証券:						
債券	\$ —	\$ —	—	—	\$ —	\$ —
合計	\$ 233	\$ 20	—	—	\$ 233	\$ 20

2005年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は約40です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%~25%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これ

らの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

2005年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 12,642	¥ 12,642	\$ 118	\$ 118
1年超5年以内	1,450	1,326	13	13
5年超10年以内	502	462	5	4
10年超	113	105	1	1
合計	¥ 14,707	¥ 14,535	\$ 137	\$ 136
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 16	¥ 16	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	10	10	0	0
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 26	¥ 26	\$ 0	\$ 0

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ12,118百万円(113百万米ドル)、10,541百万円及び20,028百万円であり、損失総額はそれぞれ942百万円(9百万米ドル)、185百万円及び9,319百万円です。2005年3月期及び2004年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は23,209百万円(216百万米ドル)及び21,225百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先などに対する非上場の投資及び長期差入保証金などによって構成されております。2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の残高は263,938百万円(2,458百万米ドル)及び215,540百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

4. 関連会社に対する投資

関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
流動資産	¥ 2,190,830	¥ 2,085,865		\$ 20,401
その他の資産 (主として有形固定資産)	2,058,890	2,024,308		19,172
計	4,249,720	4,110,173		39,573
流動負債	2,103,862	1,907,846		19,591
長期債務等	1,168,026	1,285,738		10,877
純資産	¥ 977,832	¥ 916,589		\$ 9,105

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2003年3月31日	2005年3月31日
売上高	¥ 5,522,258	¥ 5,049,194	¥ 4,596,262	\$ 51,422
当期純利益	63,260	55,311	43,387	589

上記の流動資産、その他の資産、流動負債及び長期債務等の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
売上高	¥ 697,563	¥ 642,112	¥ 562,810	\$ 6,496
仕入高	157,612	143,984	176,187	1,468

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における関連会社からの受取配当金は、それぞれ5,822百万円 (54百万米ドル)、5,549百万円及び6,435百万円です。

当社及び子会社は、関連会社 (通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社) への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、センチュリー・リーシング・システム(株) (20.1%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (50.0%)、(株)ファミリーマート (31.0%)、カブドットコム証券(株) (25.7%) 等が含まれております。(〈 〉内は2005年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。)

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2005年3月31

日現在252,881百万円 (2,355百万米ドル)、2004年3月31日現在280,282百万円です。また、これらの市場価格は、2005年3月31日現在300,215百万円 (2,796百万米ドル)、2004年3月31日現在231,624百万円です。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ106,372百万円 (991百万米ドル) 及び136,342百万円です。

当社及び子会社は、SFAS第142号の適用により、2002年4月1日にのれんの償却を中止し、以降減損テストを実施しております。2005年3月期では、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損として「投資及び有価証券に係る損益」において45,121百万円 (420百万米ドル) を認識しております。(株)ファミリーマート株式については、米国会計基準に基づき、毎期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直し、帳簿価額が公正価額を超過したのれんにつき減損を実施したものです。

5. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2005年3月期及び2004年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期
期首残高	¥ 196,599	¥ 230,866	\$ 1,831
貸倒引当金繰入額	6,181	10,624	58
取崩額	△46,854	△36,812	△436
その他増減(注)	7,525	△8,079	69
期末残高	¥ 163,451	¥ 196,599	\$ 1,522

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

2003年3月期の貸倒引当金の期中増減は45,045百万円の減少です。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の残高は、それぞれ183,566百万円(1,709百万米ドル)及び219,923百万円でした。これに対して設定した引当金は、それぞれ133,120百万円(1,240百万米ドル)及び158,663百万円であり、減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は、それぞれ200,513百万円(1,867百万米ドル)、245,049百万円及び292,959百万円です。減損を認識した債権について、2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

6. のれん及びその他の無形資産

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2005年3月31日		2004年3月31日		2005年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 23,305	¥ △8,046	¥ 23,744	¥ △6,612	\$ 217	\$ △75
ソフトウェア	37,036	△19,534	40,429	△20,434	345	△182
その他	17,812	△5,522	18,801	△6,325	166	△52
合計	¥ 78,153	¥ △33,102	¥ 82,974	¥ △33,371	\$ 728	\$ △309

2005年3月期において取得した償却対象の無形資産は9,315百万円(87百万米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア5,082百万円(47百万米ドル)及び代理店契約等契約3,506百万円(33百万米ドル)です。2005年3月期に取得した償却対象となるソフトウェア及び代理店契約等契約の加重平均償却期間はともに5年です。ソフトウェア及び代理店契約等契約は主に定額法により償却しております。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ10,789百万円(100百万米ドル)、9,513百万円及び9,800百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 10,060	\$ 94
2007年	8,935	83
2008年	5,283	49
2009年	3,851	36
2010年	2,519	23

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
借地権	¥ 1,532	¥ 1,883	\$ 14
商標権その他	6,629	5,619	62
合計	¥ 8,161	¥ 7,502	\$ 76

2005年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、代理店契約等契約1,326百万円(12百万米ドル)です。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ549百万円(5百万米ドル)、474百万円及び1,077百万円です。

2005年3月期及び2004年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位:百万円						合計
	機械	宇宙・情報・マルチメディア	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	
2003年3月31日残高	¥ 2,535	¥ 1,362	¥ 7,311	¥ 20	¥ —	¥ 4,275	¥ 15,503
取得	511	13,349	68	—	—	1,035	14,963
減損	—	—	—	—	—	△474	△474
その他増減(注1)	△60	1,074	△843	△20	144	△549	△254
2004年3月31日残高	¥ 2,986	¥ 15,785	¥ 6,536	¥ —	¥ 144	¥ 4,287	¥ 29,738
取得	1,202	11,820	—	—	—	166	13,188
減損	—	—	—	—	—	△549	△549
その他増減(注1)	△130	—	△176	—	△4	△530	△840
2005年3月31日残高	¥ 4,058	¥ 27,605	¥ 6,360	¥ —	¥ 140	¥ 3,374	¥ 41,537

(注) 1. その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2. 繊維及び金属・エネルギーの各セグメントについては、2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日ともにのれんの残高はありません。

	単位:百万米ドル						合計
	機械	宇宙・情報・マルチメディア	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	
2004年3月31日残高	\$ 28	\$ 147	\$ 61	\$ —	\$ 1	\$ 40	\$ 277
取得	11	110	—	—	—	2	123
減損	—	—	—	—	—	△5	△5
その他増減(注1)	△1	—	△2	—	△0	△5	△8
2005年3月31日残高	\$ 38	\$ 257	\$ 59	\$ —	\$ 1	\$ 32	\$ 387

(注) 1. その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2. 繊維、金属・エネルギー及び食料の各セグメントについては、2005年3月31日及び2004年3月31日ともにのれんの残高はありません。

7. 担保に差し入れた資産

次の資産を担保に差し入れております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 345	¥ 288	\$ 3
有価証券	59	58	1
営業債権等	13,898	24,358	129
たな卸資産	3,530	1,441	33
投資及び長期債権	85,885	129,376	800
有形固定資産	111,072	105,912	1,034
合計	¥ 214,789	¥ 261,433	\$ 2,000

被担保債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
短期借入金	¥ 16,230	¥ 22,248	\$ 151
長期債務	160,254	191,999	1,492
保証債務等	69,512	53,196	648
合計	¥ 245,996	¥ 267,443	\$ 2,291

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差し入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差し入れております。しかし、その担保に差し入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の

設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

8. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2005年3月期4,735百万円（44百万米ドル）、2004年3月期125,343百万円、2003年3月期2,150百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2005年3月期における減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル等の資産です。2004年3月期における減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル・ゴ

ルフ場等運営施設及びその他セグメントの国内における賃貸ビル及び未利用等の資産です。認識しました減損は、主に賃貸ビルに係る賃料水準の回復の遅れ及び日本における地価の継続的な下落等に起因するものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法及び第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2005年3月期及び2004年3月期における減損額のおペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期
繊維	¥ 783	¥ 188	\$ 7
機械	87	1,913	1
宇宙・情報・マルチメディア	703	1,330	6
生活資材・化学品	192	7	2
食料	578	1,035	5
金融・不動産・保険・物流	1,144	91,920	11
その他	1,248	28,950	12
合計	¥ 4,735	¥ 125,343	\$ 44

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期1,457百万円、2003年3月期583百万円の投資不動産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は、金融・不動産・保険・物流セグメント及びその他セグメントの国内

における開発を目的に保有している土地です。

減損の理由は主に日本における地価の継続的な下落によるものです。

9. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
短期借入金(主として銀行借入金).....	¥ 421,697	¥ 549,809	\$ 3,927

長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
銀行及びその他の金融機関からの借入金:			
担保付:			
国際協力銀行(期日)2004年-2013年 (利率)主に1%-4%	¥ 48,393	¥ 54,592	\$ 450
その他(期日)2004年-2015年 (利率)主に1%-9%	111,861	137,407	1,042
無担保:			
(期日)2004年-2018年 (利率)主に0%-13%	1,473,023	1,501,722	13,718
社債:			
無担保社債:			
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	93
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	30,000	30,000	279
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	10,000	10,000	93
1999年発行 円貨建2004年満期2.20% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債	—	9,100	—
1999年発行 円貨建2004年満期2.13% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2001年発行 円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	20,000	20,000	186
2001年発行 円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	30,000	30,000	279
2001年発行 円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2001年発行 円貨建2006年満期1.02% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2002年発行 円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2006年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	15,000	15,000	140
2003年発行 円貨建2006年満期0.41% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2006年満期0.64% 利付普通社債	15,000	15,000	140
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	10,000	—	93
2004年発行 円貨建2007年満期0.54% 利付普通社債	10,000	—	93
2004年発行 円貨建2014年満期1.30%/2.55% 利付普通社債(注)1	10,000	—	93
1995年以降発行メディアムタームノート等 2009年迄に順次返済期限到来	30,635	44,628	285
その他	80,981	80,656	755
小計	1,994,893	2,078,105	18,576
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)2	11,095	14,652	103
合計	2,005,988	2,092,757	18,679
一年以内に期限の到来する長期債務	△255,173	△335,444	△2,376
長期債務(一年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥ 1,750,815	¥ 1,757,313	\$ 16,303

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2. SFAS第133号による公正価額への修正額は、SFAS第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7 担保に差し入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 255,173	\$ 2,376
2007年	511,633	4,764
2008年	271,196	2,525
2009年	341,194	3,177
2010年	165,698	1,543
2011年以降	449,999	4,191
合計	¥ 1,994,893	\$ 18,576

10. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

厚生年金基金の代行部分返上の処理については、2004年1月に米国発生問題専門委員会から公表されたEITF第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき処理しております。2004年3月に、当社及び一部の子会社は厚生年金基金の代行部分について政府への移転が完了しており、政府へ移転された当該債務及び資産の公正価額の差額は19,606百万円であります。

当社は、2004年3月期に厚生年金基金の代行部分返上、退職年金制度の改訂を行ったこと及び株価上昇にともない年

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。2005年3月31日現在、契約金額は510,000百万円（4,749百万米ドル）となっており、短期300,000百万円（2,794百万米ドル）、長期210,000百万円（1,955百万米ドル）で構成されております。このコミットメントライン契約のうち、長期210,000百万円（1,955百万米ドル）を期末日後一年以内に期限が到来する銀行及びその他の金融機関からの長期債務の借換え専用に使われることとし、2005年3月31日現在、一年以内に期限が到来する長期債務の残高465,173百万円（4,331百万米ドル）のうち、210,000百万円（1,955百万米ドル）については、借換えの意図と能力を有していることから連結貸借対照表上で流動負債から長期債務に組替えて表示しております。短期のコミットメントライン契約300,000百万円（2,794百万米ドル）については、2005年3月31日現在未使用となっております。また、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を17,000百万円（158百万米ドル）締結しており、2005年3月31日現在全額未使用となっております。

金資産が増加したことにより、年金資産が給付債務を超過する状態になったため超過資産の一部の返還を受けました。また、2005年3月期においても引続き年金資産が給付債務を超過する状態であるため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、返還を受けた年金資産の公正価額は、2004年3月期は株式25,618百万円、現金5,080百万円、2005年3月期は株式10,484百万円（98百万米ドル）、現金3,600百万円（34百万米ドル）であります。

当社は、2003年12月に米国財務会計基準審議会が公表したSFAS第132号（年金及び他の退職給付に関する事業主の開示）の改訂版（以下、SFAS第132号改）に基づき開示記載しております。SFAS第132号改は、退職年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期
給付債務の増減:			
予測給付債務の期首残高	¥ 266,697	¥ 336,246	\$ 2,483
勤務費用	6,965	9,511	65
利息費用	5,934	7,596	55
従業員による拠出額	997	1,025	9
過去勤務債務	—	△25,782	—
数理差異	△4,612	△9,715	△43
給付額	△10,330	△13,232	△96
為替換算調整額	57	173	1
その他	5,967	△39,125	56
予測給付債務の期末残高	271,675	266,697	2,530
年金資産の増減:			
期首残高	339,031	308,102	3,157
年金資産の実際収益	△4,773	74,243	△45
事業主による拠出額	17,025	18,045	159
従業員による拠出額	997	1,025	9
給付額	△10,330	△13,232	△96
為替換算調整額	△20	△68	△0
その他	△12,676	△49,084	△118
期末残高	329,254	339,031	3,066
各年度末の年金財政状態	57,579	72,334	536
未認識の数理差異	147,127	141,110	1,370
未認識の過去勤務債務	△45,071	△49,967	△420
認識済の前払年金費用/退職給与及び年金債務	159,635	163,477	1,486
最小年金債務の認識に伴う調整:			
累積その他の包括損失(税効果調整前)	3,150	1,246	29
連結貸借対照表純計上額	156,485	162,231	1,457
前払年金費用	178,890	183,743	1,666
退職給与及び年金債務	△22,405	△21,512	△209
累積給付債務の期末残高	¥ 270,622	¥ 264,644	\$ 2,520
数理計算上の前提条件—退職給付債務:			
割引率	2.4%	2.4%	
昇給率	1.0-6.0%	1.9-6.0%	
数理計算上の前提条件—純期間年金費用:			
割引率	2.4%	2.4%	
年金資産の長期期待収益率	2.3%	3.5%	
昇給率	1.9-6.0%	2.3-6.7%	

当社の未認識の過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり定額償却しております。当社の未認識の数理差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2005年3月期における給付債務の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額4,936百万円(46百万米ドル)が、年金資産の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額5,389百万円(50百万米ドル)及び年金資産の返還による受入額14,084百万円(131百万米ドル)が含まれております。2004年3月期における給付債務の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生

年金基金の代行部分に係る給付債務の政府への移転に伴う減少額41,702百万円が、年金資産の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金額の政府への移転に伴う減少額20,845百万円、及び年金資産の返還による受入額30,698百万円が含まれております。なお、2005年3月期及び2004年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ13,746百万円(128百万米ドル)及び25,501百万円です。

退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
勤務費用	¥ 6,965	¥ 9,511	¥ 10,967	\$ 65
利息費用	5,934	7,596	7,830	55
年金資産の期待収益	△7,011	△7,178	△7,006	△65
過去勤務債務の償却	△4,897	△3,230	△2,741	△46
数理計算上の差異の償却	7,219	22,622	13,670	67
清算－縮小損益	1,138	—	—	11
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の未認識数理差異償却	—	24,018	—	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の将来給与増加分振戻益	—	△1,251	—	—
純期間年金費用	¥ 9,348	¥ 52,088	¥ 22,720	\$ 87

年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
確定給付制度に係る年金費用	¥ 9,348	¥ 52,088	¥ 22,720	\$ 87
確定拠出年金制度に係る年金費用	1,053	373	—	10
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	—	△19,606	—	—
年金関連費用	¥ 10,401	¥ 32,855	¥ 22,720	\$ 97

当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2005年3月期	2004年3月期	方針
資産構成			
持分有価証券	56.9%	59.5%	59.7%
負債有価証券	18.3	18.0	12.0
その他	24.8	22.5	28.3
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(注) その他には、主として現金、生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる収益を許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、当社では基本となる投資対象資産の収益予測に加え標準偏差と相関係数を考慮したうえで、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めております。この政策アセットミックスは、退職年金制度の財政状況等を勘案し中長期的観点から策定します。また、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行うこととしております。当社では、この政策アセットミックスに基づき、投資対象資産区分ごとに運用スタイル・手法の分散を勘案し、最も適切な受託機関を選択し、各受託機関に対して運用ガイドラインを提示してあります。受託機関の選定にあたっては、当該受託機関の投資哲学、運用方針及び運用スタイル・手法、運用管理体制、法令遵守体制、年金運用の経験と実績等を勘案して行っております。運用受託機関に対しては、中期的（原則として3年）視点に基づき、定性・定量の両面から評価し、必要に応じて委託割合の変更を行うこともあります。当社では現在、2004年3月期に実行した退職年金制度改訂を踏まえ、政策アセットミックス

を見直す必要があるかどうかを判断するための検証を継続的に進めております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー

当社及び一部の子会社は2006年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、15,983百万円（149百万米ドル）の拠出を見込んでおります。

当社及び一部の子会社の将来予測される給付額は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 10,231	\$ 95
2007年	11,092	103
2008年	12,506	116
2009年	13,189	123
2010年	13,774	128
2011年－2015年	71,675	667

11. 為替差損益

為替差損益は、2005年3月期5,372百万円（50百万米ドル）の利益、2004年3月期8,737百万円の損失、2003年3月期5,164百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

12. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。また、2004年3月期及び2003年3

月期の標準税率は42%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期
標準税率	41.0%	△42.0%	42.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.3	1.7	2.8
海外子会社の適用税率の差異	△2.3	△2.3	△3.0
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.6	3.2	3.0
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	△4.0	△5.9	△11.1
受取配当金	5.8	6.6	20.5
税率変更による期末繰延税金資産及び負債への影響	—	—	3.8
外国税額控除	2.0	7.4	5.3
評価性引当金	4.3	△16.8	11.4
その他	0.4	△1.3	4.5
実効税率	52.1%	△49.4%	79.2%

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
法人税等	¥ 62,543	¥ △45,457	¥ 45,652	\$ 582
臨時項目—貸方のれん償却益	—	1,271	—	—
その他の包括(利益)損失	△1,874	29,992	△12,305	△18
合計	¥ 60,669	¥ △14,194	¥ 33,347	\$ 564

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
繰延税金資産:			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 131,984	¥ 134,834	\$ 1,229
貸倒引当金	41,455	52,689	386
繰越欠損金	17,057	11,915	159
退職給与及び年金債務	2,532	5,472	24
有価証券及びその他の投資	62,562	51,668	582
その他	31,388	40,179	292
繰延税金資産合計	286,978	296,757	2,672
評価性引当金	△54,839	△46,725	△510
繰延税金資産純額	232,139	250,032	2,162
繰延税金負債:			
延払条件付販売利益	△483	△549	△4
退職給与及び年金債務	△45,043	△45,127	△419
有価証券及びその他の投資	△29,532	△28,486	△275
その他	△20,355	△23,959	△190
繰延税金負債合計	△95,413	△98,121	△888
繰延税金資産の純額	¥ 136,726	¥ 151,911	\$ 1,274

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における評価性引当金の増減は、8,114百万円（76百万米ドル）の増加、13,237百万円の減少及び8,043百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2005年3月31日現在89,225百万円（831百万米ドル）、2004年3月31日現在66,366百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、一時差異には該当しないものと考えています。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるため

に使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期
1年以内	¥ 3,452		\$ 32
2年以内	176		2
3年以内	41		0
4年以内	5,596		52
5年以内	3,015		28
5年超10年以内	7,909		73
10年超15年以内	1,898		18
15年超	28,100		262
合計	¥ 50,187		\$ 467

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
当社及び国内子会社	¥ 72,407	¥ △98,052	¥ 45,258	\$ 674
海外子会社	47,551	6,006	12,417	443
合計	¥ 119,958	¥ △92,046	¥ 57,675	\$ 1,117

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位:百万円						単位:百万米ドル					
	2005年3月期			2004年3月期			2003年3月期			2005年3月期		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び国内子会社 ..	¥28,272	¥18,031	¥46,303	¥24,165	¥△72,462	¥△48,297	¥24,658	¥16,011	¥40,669	\$263	\$168	\$431
海外子会社	18,715	△2,475	16,240	6,957	△4,117	2,840	6,629	△1,646	4,983	174	△23	151
合計	¥46,987	¥15,556	¥62,543	¥31,122	¥△76,579	¥△45,457	¥31,287	¥14,365	¥45,652	\$437	\$145	\$582

13. 1株当たり当期純損益金額

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における1株当たり当期純損益金額の計算は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
分子項目:				
臨時項目前当期純損益.....	¥ 77,792	¥ △33,772	¥ 20,078	\$ 724
臨時項目－貸方のれん償却益 (税効果後).....	—	1,828	—	—
当期純損益.....	¥ 77,792	¥ △31,944	¥ 20,078	\$ 724
	単位:株			
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	
分母項目:				
加重平均発行済株式数.....	1,582,392,847	1,581,431,830	1,529,761,706	
	単位:円			単位:米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
1株当たり臨時項目前当期純損益金額.....	¥ 49.16	¥ △21.36	¥ 13.12	\$ 0.46
1株当たり臨時項目－貸方のれん償却益 (税効果後).....	—	1.16	—	—
1株当たり当期純損益金額.....	¥ 49.16	¥ △20.20	¥ 13.12	\$ 0.46

なお、2005年3月期及び2003年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また2004年3

月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しましては、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

14. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。

宇宙・情報・マルチメディア

ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引、及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しています。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純損益

を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

	単位:百万円								
	2005年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥829,093	¥1,166,654	¥630,854	¥2,471,488	¥1,893,215	¥2,111,932	¥243,092	¥ 229,711	¥9,576,039
セグメント間内部売上高.....	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
合計	¥829,873	¥1,166,764	¥634,491	¥2,472,401	¥1,899,559	¥2,112,208	¥250,642	¥ 210,101	¥9,576,039
売上総利益	¥112,843	¥ 57,973	¥108,410	¥ 39,079	¥ 105,939	¥ 136,161	¥ 39,329	¥ 31,027	¥ 630,761
持分法による投資損益.....	¥ 310	¥ 4,482	¥ 1,872	¥ 11,975	¥ 1,188	¥ 10,018	¥ 2,452	¥ △533	¥ 31,764
当期純損益	¥ 14,810	¥ 10,480	¥ 14,362	¥ 25,672	¥ 20,253	¥ △9,278	¥ 5,360	¥ △3,867	¥ 77,792
セグメント別資産	¥377,230	¥ 451,442	¥489,415	¥ 491,012	¥ 583,720	¥ 727,959	¥615,304	¥ 736,263	¥4,472,345
減価償却費等	¥ 4,002	¥ 1,835	¥ 9,998	¥ 3,297	¥ 5,266	¥ 5,710	¥ 2,182	¥ 7,796	¥ 40,086
	単位:百万円								
	2004年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥817,006	¥1,406,927	¥633,996	¥2,138,232	¥1,714,950	¥2,345,137	¥ 235,778	¥ 224,941	¥9,516,967
セグメント間内部売上高.....	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
合計	¥818,716	¥1,407,050	¥635,193	¥2,138,966	¥1,722,751	¥2,345,379	¥ 243,513	¥ 205,399	¥9,516,967
売上総利益	¥100,342	¥ 51,104	¥105,466	¥ 24,711	¥ 91,914	¥ 130,921	¥ 15,965	¥ 35,472	¥ 555,895
持分法による投資損益.....	¥ 18	¥ 4,133	¥ 460	¥ 7,465	¥ 2,603	¥ 7,967	¥ 1,119	¥ △906	¥ 22,859
当期純損益	¥ 11,681	¥ 3,855	¥ 2,575	¥ 12,924	¥ 11,534	¥ 13,279	¥△75,631	¥△12,161	¥△31,944
セグメント別資産	¥382,696	¥ 433,557	¥464,311	¥ 443,726	¥ 557,364	¥ 711,606	¥ 609,733	¥ 884,289	¥4,487,282
減価償却費等	¥ 3,305	¥ 5,924	¥ 10,492	¥ 2,716	¥ 4,924	¥ 5,750	¥ 2,384	¥ 4,689	¥ 40,184

	単位:百万円								
	2003年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥871,680	¥1,746,583	¥793,901	¥2,216,196	¥1,799,838	¥2,522,544	¥269,442	¥ 226,187	¥10,446,371
セグメント間内部売上高.....	2,423	168	983	1,316	8,702	248	1,215	△15,055	—
合計	¥874,103	¥1,746,751	¥794,884	¥2,217,512	¥1,808,540	¥2,522,792	¥270,657	¥ 211,132	¥10,446,371
売上総利益	¥ 93,471	¥ 48,576	¥101,468	¥ 32,958	¥ 87,061	¥ 130,114	¥ 33,841	¥ 37,478	¥ 564,967
持分法による投資損益.....	¥ 528	¥ 3,090	¥ △946	¥ 4,130	¥ 4,466	¥ 6,102	¥ 1,138	¥ 31	¥ 18,539
当期純損益	¥ 10,428	¥ 2,363	¥ 14,263	¥ 10,003	¥ 10,682	¥ 11,859	¥△8,403	¥△31,117	¥ 20,078
セグメント別資産	¥370,802	¥ 490,076	¥484,255	¥ 391,551	¥ 524,644	¥ 654,377	¥692,656	¥ 878,044	¥ 4,486,405
減価償却費等	¥ 3,710	¥ 2,911	¥ 9,669	¥ 1,578	¥ 3,664	¥ 3,044	¥ 1,726	¥ 7,492	¥ 33,794

	単位:百万米ドル								
	2005年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	\$7,720	\$10,864	\$5,875	\$23,014	\$17,629	\$19,666	\$2,264	\$2,139	\$89,171
セグメント間内部売上高.....	7	1	34	9	59	3	70	△183	—
合計	\$7,727	\$10,865	\$5,909	\$23,023	\$17,688	\$19,669	\$2,334	\$1,956	\$89,171
売上総利益	\$1,051	\$ 540	\$1,010	\$ 364	\$ 986	\$ 1,268	\$ 366	\$ 289	\$ 5,874
持分法による投資損益.....	\$ 3	\$ 42	\$ 17	\$ 112	\$ 11	\$ 93	\$ 23	\$ △5	\$ 296
当期純損益	\$ 138	\$ 97	\$ 134	\$ 239	\$ 188	\$ △86	\$ 50	\$ △36	\$ 724
セグメント別資産	\$3,513	\$ 4,204	\$4,557	\$ 4,572	\$ 5,435	\$ 6,779	\$5,730	\$6,856	\$41,646
減価償却費等	\$ 37	\$ 17	\$ 93	\$ 31	\$ 49	\$ 53	\$ 20	\$ 73	\$ 373

- (注) 1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。
 2. 2004年3月期の金融・不動産・保険・物流の当期純損益には、臨時項目一貸方のれん償却益1,828百万円(税効果1,271百万円控除後)を含めております。

地域別情報

2005年3月期及び2004年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2005年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益	¥ 1,261,753	¥ 423,647	¥ 79,162	¥ 226,676	¥ 1,991,238

	単位:百万円				
	2005年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	¥ 327,942	¥ 47,778	¥ 36,755	¥ 84,883	¥ 497,358

	単位:百万円				
	2004年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	¥ 328,417	¥ 42,353	¥ 36,943	¥ 99,358	¥ 507,071

	単位:百万米ドル				
	2005年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益	\$ 11,749	\$ 3,945	\$ 737	\$ 2,111	\$ 18,542

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

	単位:百万米ドル				
	2005年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	\$ 3,054	\$ 445	\$ 342	\$ 790	\$ 4,631

所在地別セグメント情報

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期における日本の開示慣行に基づく所在地別情報は次のとおりです。

	単位:百万円						
	2005年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,143,536	¥ 476,596	¥ 187,602	¥ 1,553,869	¥ 214,436	¥ —	¥ 9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
合計	¥ 8,625,170	¥ 669,724	¥ 228,245	¥ 3,150,684	¥ 517,777	¥ △3,615,561	¥ 9,576,039
セグメント別資産	¥ 3,836,513	¥ 295,259	¥ 160,720	¥ 225,125	¥ 285,225	¥ △330,497	¥ 4,472,345

	単位:百万円						
	2004年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,523,783	¥ 381,107	¥ 167,225	¥ 1,273,337	¥ 171,515	¥ —	¥ 9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	¥ 8,605,110	¥ 570,458	¥ 197,911	¥ 2,546,214	¥ 556,803	¥ △2,959,529	¥ 9,516,967
セグメント別資産	¥ 3,969,166	¥ 276,303	¥ 159,018	¥ 202,567	¥ 232,028	¥ △351,800	¥ 4,487,282

単位:百万円							
2003年3月期							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 8,227,527	¥ 484,551	¥ 159,584	¥ 1,362,552	¥ 212,157	—	¥ 10,446,371
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
合計	¥ 9,254,531	¥ 686,775	¥ 194,485	¥ 2,334,166	¥ 605,146	¥ △2,628,732	¥ 10,446,371

セグメント別資産 ¥ 3,884,166 ¥ 372,447 ¥ 174,403 ¥ 202,014 ¥ 233,304 ¥ △379,929 ¥ 4,486,405

単位:百万米ドル							
2005年3月期							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$ 66,520	\$ 4,438	\$ 1,747	\$ 14,469	\$ 1,997	\$ —	\$ 89,171
セグメント間内部売上高	13,797	1,798	379	14,869	2,825	△33,668	—
合計	\$ 80,317	\$ 6,236	\$ 2,126	\$ 29,338	\$ 4,822	\$ △33,668	\$ 89,171

セグメント別資産 \$ 35,725 \$ 2,749 \$ 1,497 \$ 2,096 \$ 2,656 \$ △3,077 \$ 41,646

(注) 1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域 北米:米国

欧州:イギリス

アジア:シンガポール、中国

その他:中南米、大洋州、中近東

3. 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2005年3月期67,822百万円(632百万米ドル)、2004年3月期61,602百万円及び2003年3月期73,112百万円です。

15. 資本金

日本では、商法の規定に従って企業活動を行うこととなっております。

日本の商法の規定により、普通株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、新株発行価額の少なくとも2分の1以上を資本金に組入れなければならないとされております。

当社は、2002年7月25日に公募により普通株式158,000,000株を発行しました。日本の商法の規定に基づき、発行価額の2分の1相当額を資本金に組入れ、残額を資本剰余金に組入れております。また、2004年3月22日に連結子会社の組織再編に伴う少数株主持分の買取りのために普通株式1,401,768株を発行しました。この株式の発行により取得した少数株主

持分相当額は、全額資本剰余金に組入れております。

日本の商法上は、定款に定めのある場合には、商法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することが認められております。会社が取得した自己株式は、商法上の別段の定めまたは定款で株主総会の決議を必要とする旨の規定がある場合を除き、取締役会の決議により処分することができます。

2005年6月29日開催の定時株主総会における定款の一部変更については、連結財務諸表注記「23 重要な後発事象」を参照願います。

16. 資本剰余金及び利益剰余金

日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされております。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の財務会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。

当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は2005年3月31日現在28,800百万円(268百万米ドル)です。

当社は、日本の商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円(1,022百万米ドル)を取崩しております。そ

の時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならない、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそ

のまま反映させております。このような欠損を補を行わなかった場合、2005年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金3,927百万円（37百万米ドル）を含めて78,401百万円（730百万米ドル）となります。

17. その他の包括利益（損失）

累積その他の包括利益（損失）の増減は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
為替換算調整額:				
期首残高	¥ △67,767	¥ △51,209	¥ △30,646	\$ △631
期中増減	4,348	△16,558	△20,563	41
期末残高	△63,419	△67,767	△51,209	△590
最小年金債務調整額:				
期首残高	△634	△1,428	△739	△6
期中増減	△1,413	794	△689	△13
期末残高	△2,047	△634	△1,428	△19
未実現有価証券損益:				
期首残高	45,653	△381	17,446	425
期中増減	7,093	46,034	△17,827	66
期末残高	52,746	45,653	△381	491
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	△3,234	△5,390	△6,325	△30
期中増減	△288	2,156	935	△3
期末残高	△3,522	△3,234	△5,390	△33
累積その他の包括利益（損失）:				
期首残高	△25,982	△58,408	△20,264	△242
期中増減	9,740	32,426	△38,144	91
期末残高	¥ △16,242	¥ △25,982	¥ △58,408	\$ △151

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2005年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 1,832	¥ △5	¥ 1,827
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	2,408	113	2,521
為替換算調整額の期中増減	4,240	108	4,348
最小年金債務調整額	△2,038	625	△1,413
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	18,344	△4,551	13,793
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△11,329	4,629	△6,700
未実現有価証券損益の期中増減	7,015	78	7,093
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△5,417	2,665	△2,752
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,066	△1,602	2,464
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△1,351	1,063	△288
その他の包括利益（損失）	¥ 7,866	¥ 1,874	¥ 9,740

	単位:百万円		
	2004年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △16,306	¥ 20	¥ △16,286
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△111	△161	△272
為替換算調整額の期中増減	△16,417	△141	△16,558
最小年金債務調整額	1,638	△844	794
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	81,650	△30,738	50,912
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△8,260	3,382	△4,878
未実現有価証券損益の期中増減	73,390	△27,356	46,034
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△1,891	667	△1,224
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,698	△2,318	3,380
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	3,807	△1,651	2,156
その他の包括利益(損失)	¥ 62,418	¥ △29,992	¥ 32,426
	単位:百万円		
	2003年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △19,931	¥ △224	¥ △20,155
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△408	—	△408
為替換算調整額の期中増減	△20,339	△224	△20,563
最小年金債務調整額	△1,474	785	△689
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△36,825	15,220	△21,605
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	6,411	△2,633	3,778
未実現有価証券損益の期中増減	△30,414	12,587	△17,827
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,060	1,189	△1,871
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,838	△2,032	2,806
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	1,778	△843	935
その他の包括利益(損失)	¥ △50,449	¥ 12,305	¥ △38,144

	単位:百万米ドル		
	2005年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$ 17	\$ △0	\$ 17
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	23	1	24
為替換算調整額の期中増減	40	1	41
最小年金債務調整額	△19	6	△13
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	170	△42	128
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△105	43	△62
未実現有価証券損益の期中増減	65	1	66
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△51	25	△26
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	38	△15	23
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△13	10	△3
その他の包括利益(損失)	\$ 73	\$ 18	\$ 91

18. 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、ヘッ

ジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、ヘッジ対象が損益認識されたため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額はそれぞれ2,464百万円（23百万米ドル）（損失）、3,380百万円（損失）、2,806百万円（損失）です。

2005年3月31日現在における「累積その他の包括利益（損失）」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は1,941百万円（18百万米ドル）（損失）です。

2005年3月31日現在、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約62か月です。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2005年3月31日		2004年3月31日		2005年3月31日	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後).....	¥ 232,355	¥ 232,864	¥ 262,260	¥ 262,889	\$ 2,164	\$ 2,168
金融負債:						
長期債務 (1年内期限到来分を含む).....	¥ 2,005,988	¥ 2,006,809	¥ 2,092,757	¥ 2,093,503	\$ 18,679	\$ 18,687
金融デリバティブ (資産):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む).....	¥ 7,752	¥ 7,752	¥ 4,296	¥ 4,296	\$ 72	\$ 72
金利スワップ契約.....	11,278	11,278	14,830	14,830	105	105
金利オプション契約.....	161	161	195	195	1	1
金融デリバティブ (負債):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む).....	¥ 2,590	¥ 2,590	¥ 4,166	¥ 4,166	\$ 24	\$ 24
金利スワップ契約.....	7,763	7,763	4,924	4,924	72	72

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額です。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「3 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

19. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の関連会社であるセンチュリー・リーシング・システム(株)は、2003年9月18日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、10,000,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は752円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を下回っております。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の26.3%から21.3%に減少しました。発行総額は7,520百万円(71百万米ドル)で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期に362百万円(3百万米ドル)の損失を計上しております。

当社の連結子会社であるエキサイト(株)は、2004年11月2日付けのJASDAQ市場上場に伴い、3,500株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は1,222,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の

87.3%から76.0%に減少しました。発行総額は4,277百万円(40百万米ドル)で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に3,043百万円(28百万米ドル)の利益を計上しております。

当社の関連会社であるカブドットコム証券(株)は、2005年3月17日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、36,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は338,400円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の29.7%から26.3%に減少しました。発行総額は12,182百万円(113百万米ドル)で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に2,842百万円(26百万米ドル)の利益を計上しております。

20. リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。2005年3月31

日現在及び2004年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
将来最小受取リース料総額	¥ 16,678	¥ 22,321	\$ 155
未稼得収益	△2,306	△3,946	△21
見積無保証残存価額	4,680	12,547	43
回収不能見込額	△2,612	△1,938	△24
直接金融リースへの純投資額	¥ 16,440	¥ 28,984	\$ 153

2005年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 5,841	\$ 54
2007年	5,000	47
2008年	4,028	37
2009年	1,279	12
2010年	518	5
2011年以降	12	0
合計	¥ 16,678	\$ 155

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これら

のリース資産の取得価額及び減価償却累計額は2005年3月31日現在、178,771百万円（1,665百万米ドル）及び41,708百万円（388百万米ドル）です。2005年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 15,201	\$ 142
2007年	8,487	79
2008年	6,447	60
2009年	4,711	44
2010年	3,445	32
2011年以降	12,184	113
合計	¥ 50,475	\$ 470

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しています。これらのリース資産の2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ43,078百万円

（401百万米ドル）及び17,313百万円（161百万米ドル）、43,666百万円及び16,365百万円です。2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
将来最小支払リース料総額	¥ 39,900	¥ 42,196	\$ 372
利息相当額	△5,643	△6,203	△53
キャピタル・リース債務	¥ 34,257	¥ 35,993	\$ 319

2005年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 8,600	\$ 80
2007年	6,561	61
2008年	6,677	62
2009年	3,395	32
2010年	2,217	21
2011年以降	12,450	116
合計	¥ 39,900	\$ 372

なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は9,158百万円（85百万米ドル）です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しています。2005年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 19,763	\$ 184
2007年	15,487	144
2008年	11,705	109
2009年	9,160	85
2010年	8,081	75
2011年以降	34,622	323
合計	¥ 98,818	\$ 920

なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は14,441百万円（134百万米ドル）です。

21. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持

分を有する事業体の2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の総資産はそれぞれ153,403百万円（1,428百万米ドル）及び56,966百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ27,253百万円（254百万米ドル）及び22,673百万円です。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

22. 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これら

の被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2005年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関係会社に対する保証:			
保証総額	¥ 125,185	¥ 11,929	¥ 137,114
実保証額	73,263	9,186	82,449
一般取引先に対する保証:			
保証総額	119,620	17,999	137,619
実保証額	64,005	15,005	79,010
合計:			
保証総額	¥ 244,805	¥ 29,928	¥ 274,733
実保証額	137,268	24,191	161,459

	単位:百万円		
	2004年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関係会社に対する保証:			
保証総額	¥ 159,959	¥ 11,916	¥ 171,875
実保証額	94,317	9,437	103,754
一般取引先に対する保証:			
保証総額	121,426	13,814	135,240
実保証額	54,310	11,170	65,480
合計:			
保証総額	¥ 281,385	¥ 25,730	¥ 307,115
実保証額	148,627	20,607	169,234

	単位:百万米ドル		
	2005年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関係会社に対する保証:			
保証総額	\$ 1,166	\$ 111	\$ 1,277
実保証額	682	86	768
一般取引先に対する保証:			
保証総額	1,113	168	1,281
実保証額	596	139	735
合計:			
保証総額	\$ 2,279	\$ 279	\$ 2,558
実保証額	1,278	225	1,503

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2005年3月31日現在1,127百万円（10百万米ドル）、2004年3月31日現在1,642百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれ

ています。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在、それぞれ13,566百万円（126百万米ドル）及び15,004百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除していません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、2005年3月31日現在80,144百万円（746百万米ドル）、2004年3月31日現在88,088百万円です。

当社及び子会社が、関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2030年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

単位:百万円 単位:百万米ドル		単位:百万円		
2005年3月31日		2004年3月31日		
サハリン石油ガス開発(株)	¥ 15,340	\$ 143	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	¥ 29,568
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200	114	日伯紙パルプ資源開発(株)	11,231
日伯紙パルプ資源開発(株)	10,588	99	オハネットオイルアンドガス(株)	10,239
オハネットオイルアンドガス(株)	6,425	60	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	7,500
(株)スターチャンネル	6,400	60	サハリン石油ガス開発(株)	6,520
Quatro World Maritime S.A.	5,746	54	Marubeni-Itochu Steel America Inc. ...	6,482
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	5,265	49	Quatro World Maritime S.A.	4,901
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	5,017	47	(株)スターチャンネル	4,200
Marubeni-Itochu Steel America Inc.	3,531	33	ボンタントレインジープロジェクト	3,373
川崎汽船(株)	2,873	27	P.T. PANTJA MOTOR	2,995

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2005年3月31日現在6,293百万円(59百万米ドル)、2004年3月31日現在10,999百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2005年3月31日現在72,317百万円(673百万米ドル)、2004年3月31日現在53,940百万円です。

2001年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada(以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.(旧商号 Copelco Financial Services, Inc.)(以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.(以下「Copelco」といいます。)の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク南部連邦地方裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていないことを主

張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しておりました。なお、口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされておりました。2005年2月に、原告は、伊藤忠インターナショナル会社と訴訟上の合意書(Stipulation)を締結し、これに基づき、米国連邦証券法違反及び詐欺に基づく請求を不再訴条件にて放棄しニューヨーク南部連邦地方裁判所に提起していた訴えを取下げるとともに、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に契約違反及び契約上の損失補填を求めて訴訟を再提起しました。この訴訟の訴状によりますと、原告は、Copelcoの株主資本が約159百万米ドル毀損していた旨を主張し、引続き訴額未定の損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払を伊藤忠インターナショナル会社に対し請求しております。

伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴するまたは当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

23. 重要な後発事象

2005年6月29日開催の定時株主総会において、2005年3月31日現在の株主に対して、1株当たり7円(0.07米ドル)、総額11,085百万円(103百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。

また、同定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりました。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

当社は、当社の事業概要およびSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 3 3457 7321
Fax: +81 3 3457 1694
www.deloitte.com/jp

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
ITOCHU Corporation :

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2005 and 2004, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for the years then ended (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. The consolidated financial statements of the Company for the year ended March 31, 2003 were audited by other auditors whose report, dated May 23, 2003, expressed an unqualified opinion on those statements.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such 2005 and 2004 consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2005 and 2004, and the results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu.

May 11, 2005, except for Note 23, as to which the date is June 29, 2005

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

株式情報

2005年3月31日現在

名義書換代理人:
中央三井信託銀行株式会社

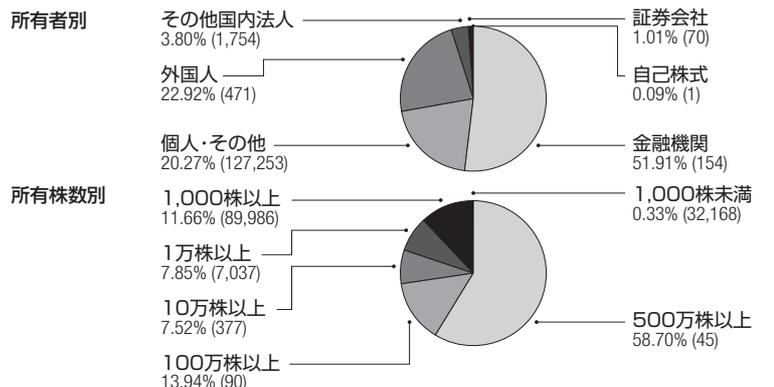
上場証券取引所:
東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主総会:
2005年6月29日

発行済株式数:
1,584,889,504株

株主総数:
129,703名

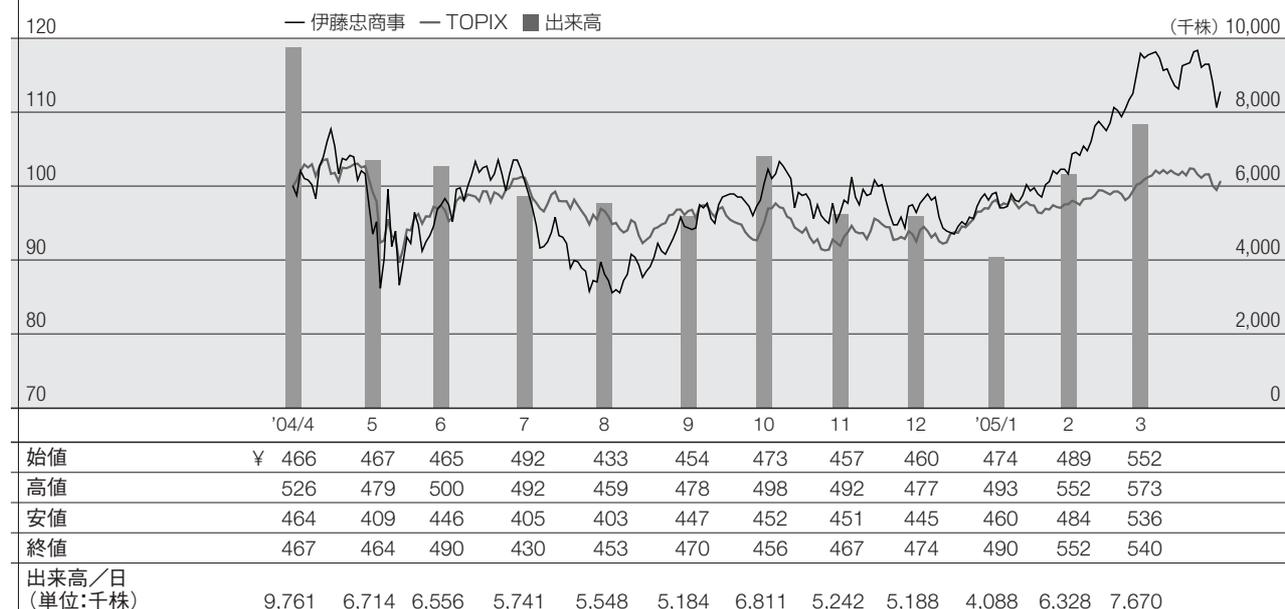
株式分布状況



大株主の状況:

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	192,872	12.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	111,641	7.04
株式会社みずほコーポレート銀行	49,000	3.09
三井住友海上火災保険株式会社	48,651	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	42,565	2.69
日本生命保険相互会社	41,057	2.59
日本興亜損害保険株式会社	39,748	2.51
朝日生命保険相互会社	27,530	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	26,832	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	24,585	1.55

伊藤忠商事の株価指数と出来高



2004年4月1日の株価(479円)を100とする。

伊藤忠商事株式会社

創業:
1858年

設立:
1949年

東京本社:
〒107-8077 東京都港区
北青山2丁目5番1号
Telephone: (03) 3497-2121
Facsimile: (03) 3497-4141

大阪本社:
〒541-8577 大阪市中央区
久太郎町4丁目1番3号
Telephone: (06) 6241-2121

Homepage:
<http://www.itochu.co.jp>
(投資家情報)
<http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

営業所数:
国内: 18店
海外: 136店

従業員数:
連結*: 40,890名
単体: 3,992名
*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

資本金:
202,241百万円



アニュアルレポートや補足情報をご希望の方は
下記までご連絡ください。

〒107-8077
東京都港区北青山2丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社広報部IRチーム
Telephone: (03) 3497-7295
Facsimile: (03) 5474-7296

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、伊藤忠商事の現在の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等により、大きく異なる可能性があります。

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Telephone: 81(3)3497-2121

Facsimile: 81(3)3497-4141

Homepage:<http://www.itochu.co.jp>

R100
25%配合率100%再生紙を使用しています

